

令和4年度

男女共同参画推進状況報告書

石川県

目 次

「石川県男女共同参画推進条例」の概要	1
「いしかわ男女共同参画プラン2021」の概要	2
「石川県配偶者暴力防止及び被害者保護等に関する基本計画（第3次）」の概要	3

第1部 本県の男女共同参画の推進状況

基本目標Ⅰ あらゆる分野における女性の活躍推進	6
基本目標Ⅱ 安全・安心な暮らしの実現	13
基本目標Ⅲ 男女共同参画の実現に向けた意識の改革と体制の充実	17

第2部 本県の男女共同参画の推進に関する施策の状況

1 「いしかわ男女共同参画プラン2021」の体系図	24
2 「いしかわ男女共同参画プラン2021」数値目標	27
3 「いしかわ男女共同参画プラン2021」施策体系別事業一覧	28

第3部 市町における男女共同参画の推進状況

1 庁内連絡会議、諮問機関等の設置状況	38
2 条例の制定及び計画の策定状況	38
3 意識調査等の実施、推進員の設置状況	39
4 苦情処理体制、審議会等における女性委員の状況	39
5 市町議会議員、管理職の在職状況	40
6 公民館長、小・中学校PTA会長、自治会長（区長）の状況	40
7 市町担当課	41
8 市町DV担当窓口	41

第4部 資料編

男女共同参画社会基本法	44
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	50
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	61
石川県男女共同参画推進条例	73
男女共同参画の推進に関する年表（世界・国・県）	77
男女共同参画苦情処理状況	80

「石川県男女共同参画推進条例」(平成13年10月12日公布)の概要

男女共同参画社会を実現するためには、県民一体となって取り組むことが重要であることから、基本理念や県、県民、事業者の責務を明らかにするとともに、基本的な施策を定めた条例を制定した。

基本理念

- ① 男女の人権の尊重
- ② 社会における制度や慣行についての配慮
- ③ 施策等の立案及び決定への共同参画
- ④ 家庭生活における活動と他の活動の両立
- ⑤ 妊娠、出産その他の生殖に関する自己決定の尊重及び健康への配慮
- ⑥ 国際社会の動向の勘案

責 務

県

- ・男女共同参画推進施策の総合的な策定・実施
- ・国、市町、県民、事業者と連携した取組の実施

県 民

- ・職場、学校、地域、家庭など社会のあらゆる分野における男女共同参画の推進
- ・県が実施する施策への協力

事 業 者

- ・男女共同参画に沿った事業活動の推進
- ・職業生活と家庭生活等が両立できる職場環境の整備
- ・県が実施する施策への協力

施策の基本となる事項

- ・男女共同参画計画の策定
- ・県民及び事業者の理解促進
- ・男女共同参画推進員の設置
- ・調査研究の実施
- ・事業者からの報告徴収
- ・男女共同参画苦情処理機関の設置
- ・市町への情報提供等の支援
- ・年次報告の作成、公表
- ・推進体制の整備
- ・男女共同参画審議会の設置

男女共同参画社会の実現

男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ共に責任を担うべき社会

「いしかわ男女共同参画プラン2021」（令和3年3月策定）の概要

誰もが共に活躍できる社会を築くためには、男性も女性も、すべての個人が互いに人権を尊重し、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現する必要がある。

このため、「石川県男女共同参画推進条例」を制定するとともに、具体の行動計画として策定した「いしかわ男女共同参画プラン」に基づき男女共同参画社会形成のための施策を推進してきた。令和2年度に前プランの計画期間満了を迎えたことから、本県の現状や社会情勢、県民意識の変化を踏まえるとともに、国の「第5次男女共同参画計画」も勘案し、新プランの策定を行った。

また、本プランは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく推進計画としても位置づけられている。

基本理念

- (1) 男女の人権の尊重
- (2) 社会における制度や慣行についての配慮
- (3) 施策等の立案及び決定への共同参画
- (4) 家庭生活における活動と他の活動の両立
- (5) 妊娠、出産その他の生殖に関する自己決定の尊重及び健康への配慮
- (6) 国際社会の動向の勘案

基本的視点

- (1) 社会のあらゆる分野の意思決定過程への女性の参画促進
- (2) 仕事と生活の調和（ワークライフバランス）等の推進
- (3) 人権が尊重される社会の形成
- (4) 男女共同参画の理解促進

基本目標

- I あらゆる分野における女性の活躍推進
- II 安全・安心な暮らしの実現
- III 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革と体制の充実

プランの期間

令和3（2021）年度から令和12（2030）年度まで

「石川県配偶者暴力防止及び被害者保護等に関する基本計画（第3次）」（令和3年3月改定）の概要

配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、外部からその発見が困難な家庭内において行われるため、潜在化しやすく、しかも加害者に罪の意識が薄いという傾向にある。また、配偶者からの暴力の被害者は、女性の場合が多く、暴力は個人の尊厳を害し、男女平等の実現の妨げともなっている。

このため、国の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針」を勘案し、平成17年10月には「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する基本計画」を策定し、平成27年度には改定を行った。

そして、児童虐待防止対策と配偶者からの暴力の被害者の保護対策の強化を図るために改正された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の趣旨を踏まえ、令和2年度に計画の改定を行った。

今後も本計画に基づき、配偶者や交際相手からの暴力のない社会の実現に向けて取り組んでいく。

基本理念

男女の人権が尊重され、配偶者からの暴力におびえることなく安心して暮らすことのできる社会の実現は、県民の願いであり、暴力を受けた場合でも、被害者が適切な保護や支援を受けることができ、自立して暮らしていける社会であることが必要です。

この基本計画では、関係機関、関係団体、県民と協力して、「配偶者からの暴力のない社会」の実現を目指します。

基本的視点

- (1) 配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であること。
- (2) 被害者の人権や被害者本人の意思は尊重されるべきものであること。
- (3) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の適切な保護は国及び地方公共団体の責務であること。

基本目標

- I 安心して相談できる体制の充実
- II 被害者の安全な保護体制の充実
- III 被害者の自立の支援
- IV 関係機関の連携と協働
- V 暴力を許さない社会の実現

第 1 部

本県の男女共同参画の推進状況

本県では、男女共同参画社会を実現するための基本理念や県、県民、事業者の責務を明らかにし、施策の基本となる事項を定めた「石川県男女共同参画推進条例」を平成 13 年に制定した。また、同年、都道府県男女共同参画計画である「いしかわ男女共同参画プラン 2001」を策定した（平成 19 年に改定）。その後、平成 23 年には、「いしかわ男女共同参画プラン 2011」を策定した（平成 28 年に改定）。令和 3 年には社会情勢等の変化を踏まえ、「いしかわ男女共同参画プラン 2021」を策定し、プランに基づいて総合的に施策を推進してきた。

その結果、国勢調査において女性就業率が全国トップクラスとなるほか、県の審議会等における女性委員の登用促進をはじめとする方針の立案・決定過程への女性の参画を拡大する取組や、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の推進、企業における男女共同参画の自主的な取組の推進、「男女がトモ（共）に活躍する」という意味の「トモ活」をキーワードとした事業の一体的な展開など、男女共同参画に関するさまざまな取組を拡大・深化させてきた。

しかし、方針の立案・決定過程への女性の参画は十分とはいえないほか、長時間労働等により仕事と家庭・地域生活の両立が難しいこと、根絶には至っていない女性等に対する暴力など、さまざまな課題が残っており、女性がさらに社会に進出し、その能力を十分に発揮できる環境整備が引き続き必要となっている。

今年度は企業における女性管理職の登用促進等を後押しするため、「いしかわ女性が輝く企業創造塾」を開講するなど、さらなる女性活躍の加速に向けて取り組んでいる。

基本目標Ⅰ あらゆる分野における女性の活躍推進

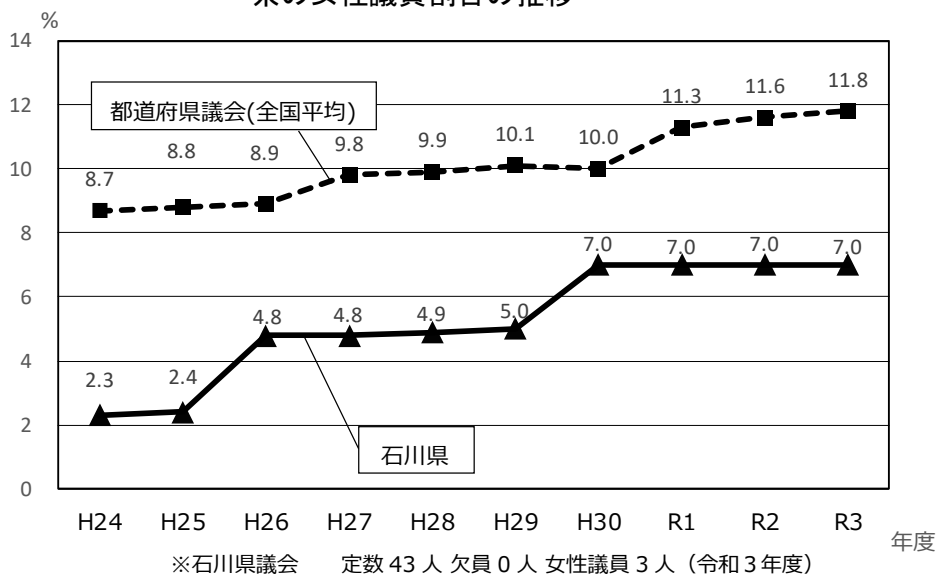
女性が社会のあらゆる分野において、方針の立案・決定過程に参画することは、女性自身の能力発揮や地位向上のみならず、暮らしやすさが実感できる社会づくりに資するものと期待される。

方針の立案・決定過程への女性の参画は徐々に増えつつあることから、この流れをさらに確実なものにしていくために、女性がチャレンジできる社会づくりを推進するとともに、企業や団体、地域等のトップ層に対する意識啓発を図っていくことが重要である。

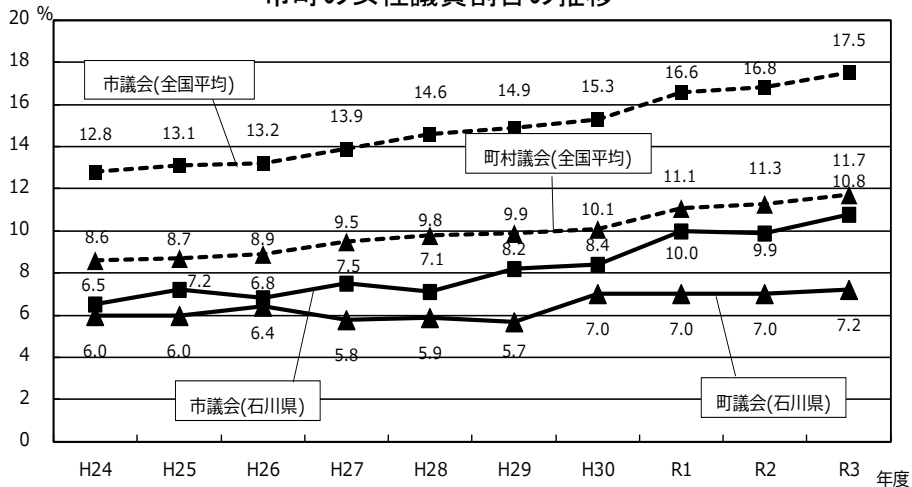
1 議会の女性議員の割合

本県の地方議会における女性議員の割合について、令和3年度は県では増減がなく、市・町では増加しているが、いずれも全国平均を下回っている。

県の女性議員割合の推移



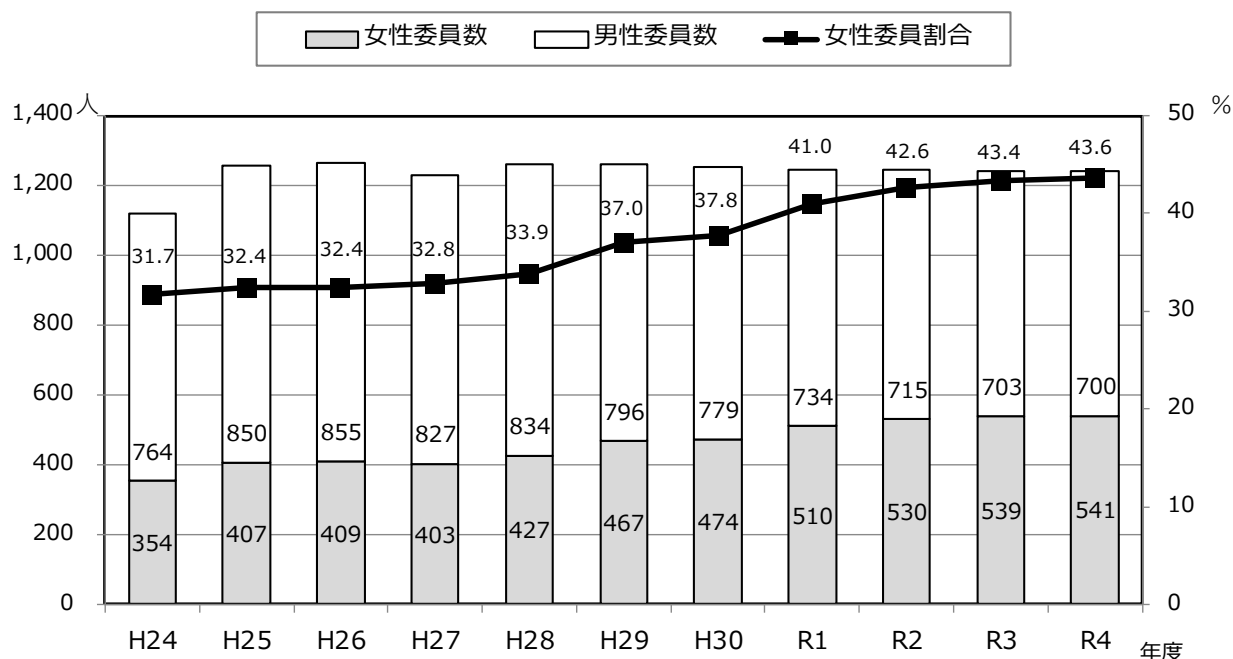
市町の女性議員割合の推移



資料：総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」
(各年度12月31日現在)

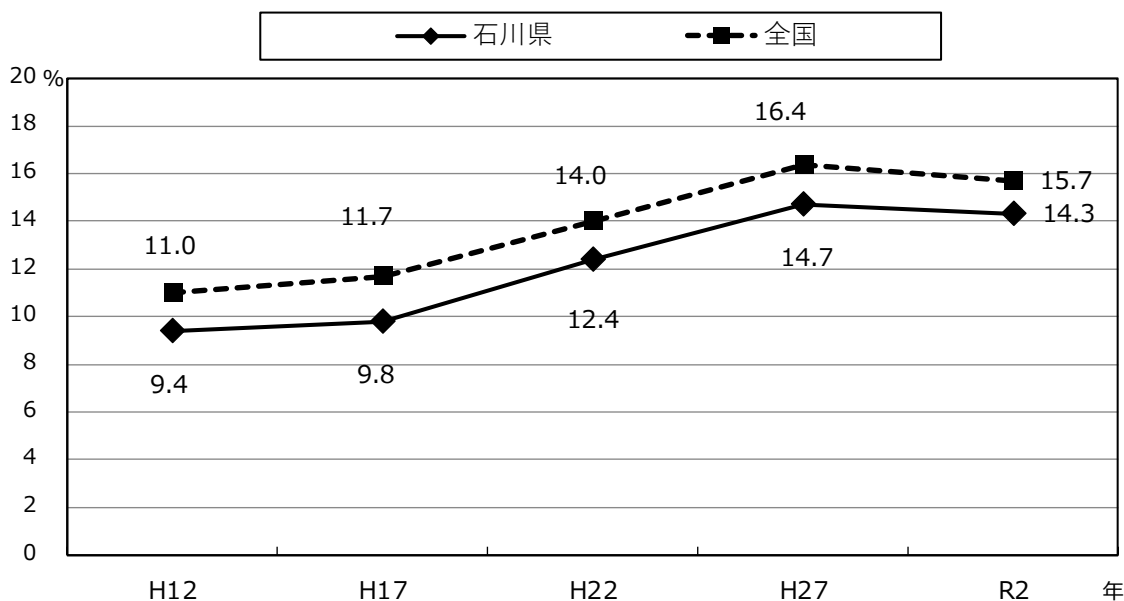
2 石川県各種審議会への女性の登用状況

県の審議会等における女性委員の割合は年々増加している。令和4年は43.6%（541人）となっており、また、全ての審議会等において女性委員が登用されている。



3 管理職に占める女性の割合

本県の管理職（会社役員、会社管理職員、管理的公務員等）に占める女性の割合は、全国より低くなっている。



※このグラフにおける「管理職」とは、会社役員、会社管理職員、管理的公務員等を示す。
資料：「国勢調査」（総務省統計局）

4 農林漁業分野における女性の参画状況

農林漁業分野における男女共同参画を確立するためには、方針・立案決定の場への女性の参画や、仕事生活の調和の促進が重要である。さまざまな取組の結果、家族経営協定締結数の増加の傾向がみられる。

農林漁業分野の女性の参画(石川県)

(単位:戸、人、%)

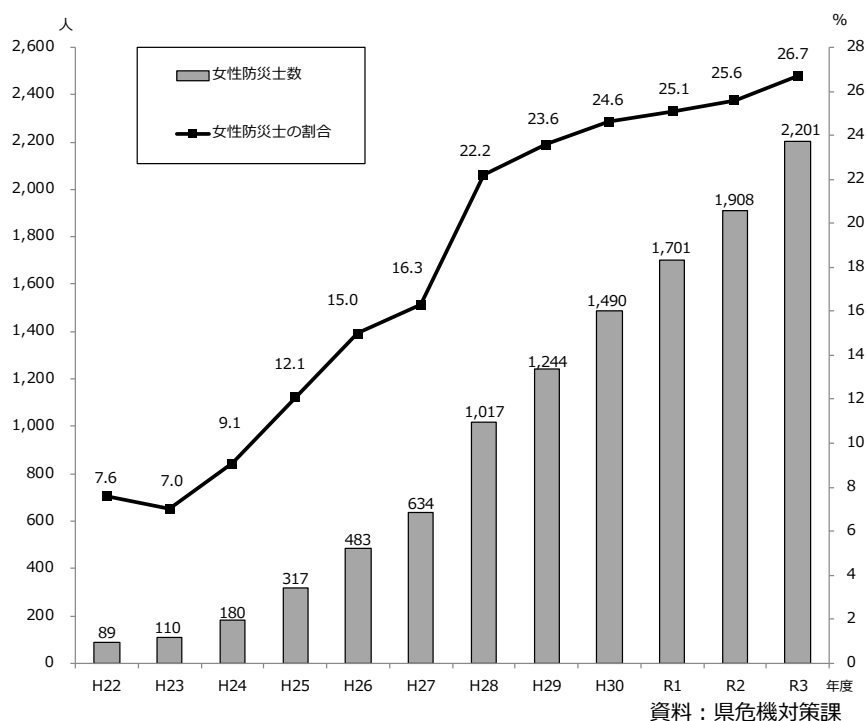
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
家族経営協定締結数	215	241	248	257	262	267	273	274	280	285
起業者	153	138	125	120	116	130	134	134	132	145
認定農業者	81	81	80	82	87	83	87	88	86	81
漁業士	9	9	9	9	9	9	10	10	10	10
農業委員の割合	6.1	7.1	9.7	9.7	10.1	11.2	12.0	12.1	10.9	10.5

資料:県農業政策課(各年度3月31日現在)

5 防災分野における女性の参画状況

東日本大震災や熊本地震では、男女共同参画の視点の不足による様々な問題が指摘された。本県においても、平成19年の能登半島地震等の経験も踏まえた上で、平成20年度より自主防災組織のリーダーとして防災士を育成している。女性防災士については、1避難所3人に相当する3,000人を目標とすることにより、防災分野への更なる女性の参画が期待される。

女性防災士数の推移(石川県)

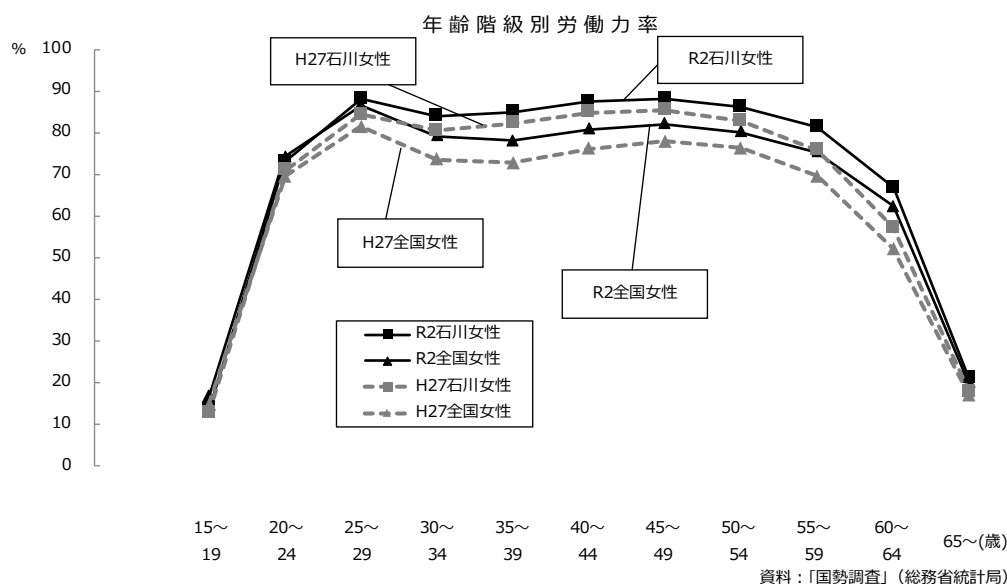


6 女性の就業

(1) 年齢階級別労働力率及び雇用形態別雇用者数等

本県では、保育サービスの充実等子育て支援や再就職を希望する女性への就業支援を進めており、女性の就業率は令和2年国勢調査で全国3位となっている。

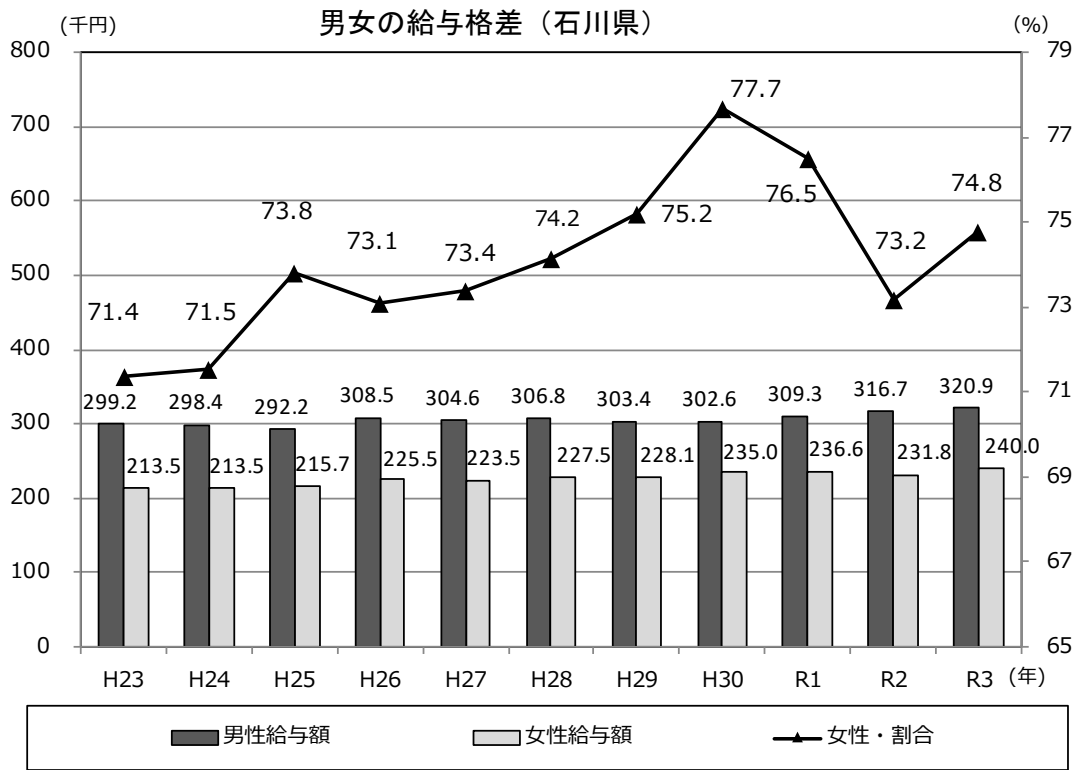
一方、雇用形態をみると、女性就労者の約半分が非正規雇用であり、女性の給与は男性の7割程度となっている。



雇用形態別雇用者数 (石川県)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	前年比
雇用者(役員を除く)	(千人) 503.9	(千人) 498.1	(千人) 508.2	(千人) 523.0	(千人) 509.8	(千人) 512.8	(千人) 516.9	4.1
男	264.9	259.0	262.1	269.9	263.1	261.8	266.8	5.0
女	239.0	239.1	246.1	253.1	246.7	251.0	250.1	▲0.9
正規の職員・従業員	330.1	326.8	330.7	332.0	332.1	338.1	338.5	0.4
男	210.3	205.6	207.8	209.9	208.0	207.5	206.0	▲1.5
女	119.8	121.3	122.9	122.1	124.0	130.7	132.5	1.8
非正規の職員・従業員	173.8	171.2	175.7	189.5	177.7	174.6	178.4	3.8
男	54.6	53.4	53.1	59.2	55.0	54.4	60.8	6.4
女	119.2	117.8	122.6	130.3	122.7	120.3	117.6	▲2.7
非正規の職員・従業員の割合	(%) 34.5	(%) 34.4	(%) 34.7	(%) 36.3	(%) 34.9	(%) 34.1	(%) 34.5	0.4
男	20.6	20.6	20.4	22.0	20.9	20.8	22.8	2.0
女	49.9	49.3	49.9	51.6	49.7	47.9	47.0	▲0.9

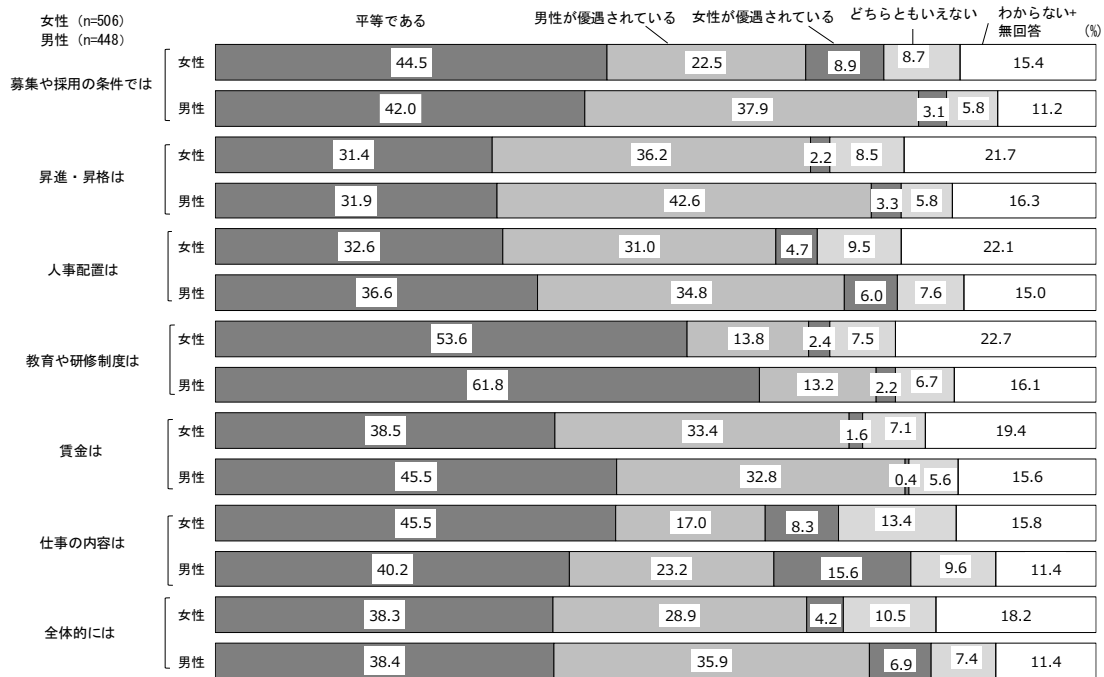
※統計表の数値は四捨五入のため、また総数に分類不能・不詳の数を含むため総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
資料：「石川県労働力調査(基本集計)」(統計情報室)



資料：「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）

（２） 職場における平等感

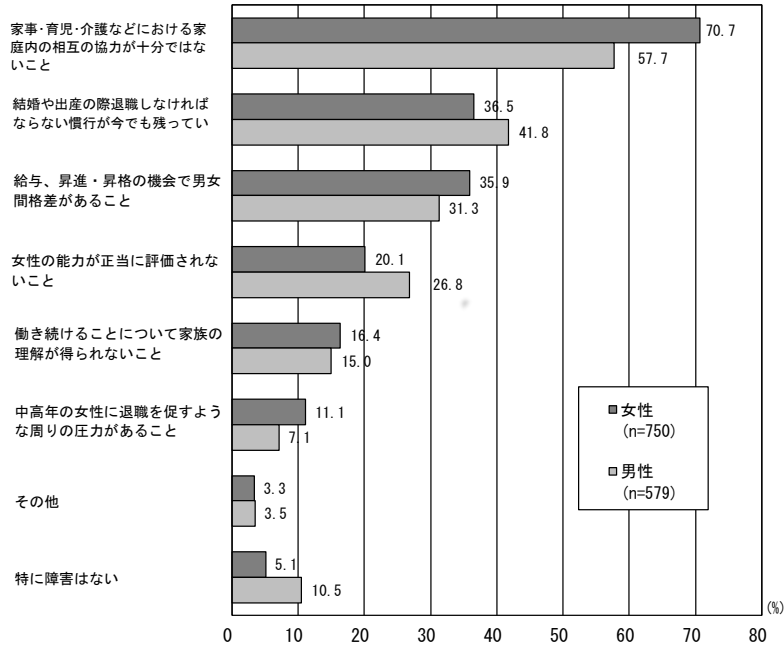
令和２年度の「男女共同参画に関する県民意識調査」によると、男女とも「平等である」回答した人が最も多いのは「教育や研修制度」（女性：５３．６％、男性：６１．８％）、最も少ないのは「昇進・昇格」（女性：３１．４％、男性：３１．９％）となっている。



資料：石川県「男女共同参画に関する県民意識調査（令和２年度）」（男女共同参画課）

(3) 女性が働き続ける上での障害

女性が働き続ける上で障害となっているものとして、男女とも「家事・育児・介護などにおける家庭内の相互の協力が十分でないこと」が最も多く、次いで「結婚や出産の際退職しなければならない慣行が今でも残っていること」が多くなっている。

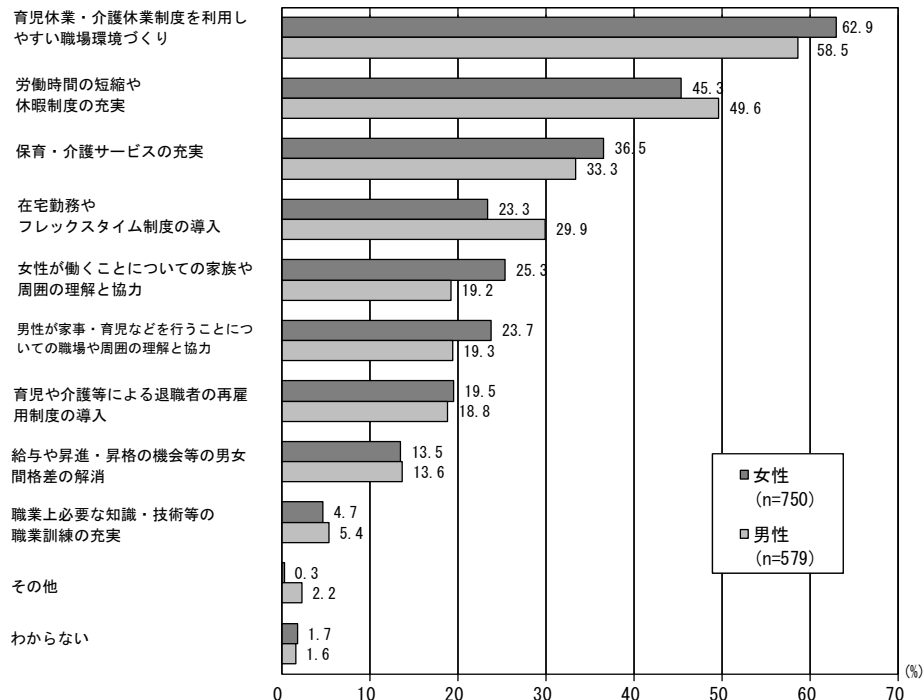


資料：石川県「男女共同参画に関する県民意識調査（令和2年度）」（男女共同参画課）

7 仕事と生活の調和

(1) 男女が共に仕事と家庭を両立していくために必要なこと

「男女共同参画に関する県民意識調査」では男女とも「育児休業・介護休暇制度を利用しやすい職場環境づくり」が最も多くなっている。

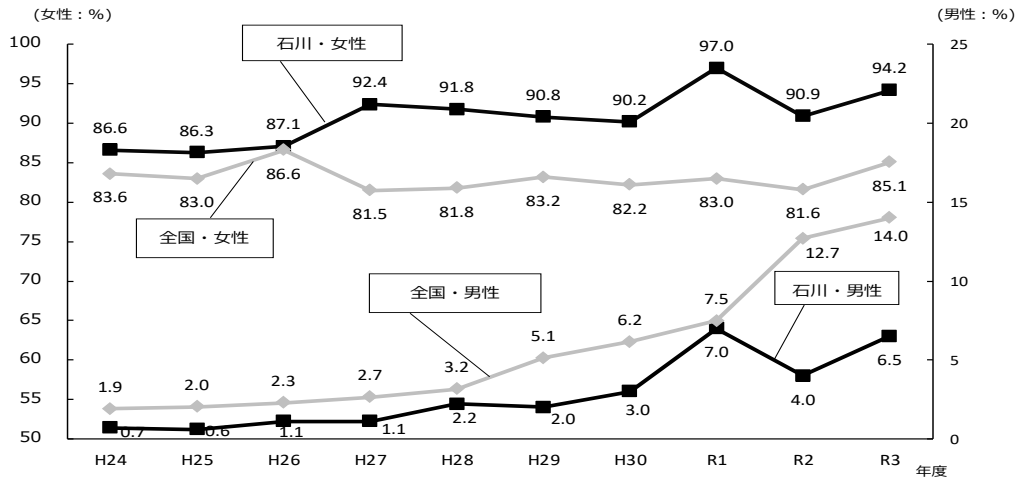


資料：石川県「男女共同参画に関する県民意識調査（令和2年度）」（男女共同参画課）

(2) 育児休業の取得状況

本県の育児休業取得率について、令和3年度調査結果では、女性は全国平均を上回っているものの、男性は全国平均を下回っている。

育児休業取得率の推移（石川県・全国）

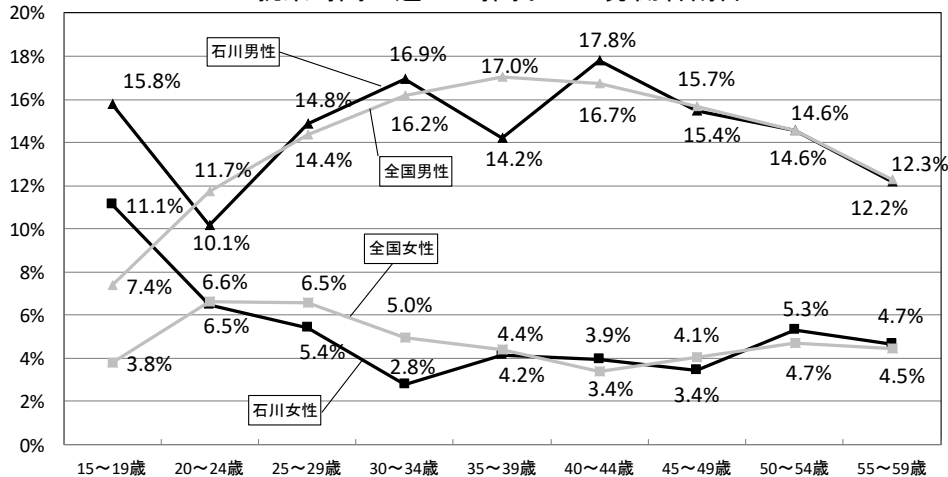


資料：厚生労働省「雇用均等基本調査」、石川県「賃金等労働条件実態調査」（労働企画課）

(3) 長時間労働

平成29年の就業構造基本調査では、本県における週60時間以上の長時間労働者の割合は、20代、30代の女性で、全国平均を下回っている。

就業時間が週60時間以上の労働者割合



資料：厚生労働省「就業構造基本調査」

8 高齢社会の到来

本県の65歳以上の高齢者人口は、令和2年には33万人に達し、人口の約3割となった。女性高齢者に係る問題や、介護を巡る問題など、取り組むべき課題は多い。

高齢者人口の推移・将来推計（石川県）

年度	H27(実績値)	R2(実績値)	R7	R12	R17	R22	R27
推計人口(単位:千人)	1,154	1,132	1,104	1,071	1,033	990	948
その他人口(単位:千人)	833	795	761	728	688	635	595
高齢者人口(単位:千人)	321	337	343	343	344	355	353
高齢化率(単位:%)	27.8	29.8	31.1	32.0	33.3	35.9	37.2

資料：H27、R2は「国勢調査」（総務省統計局）
R7以降は国立社会保障・人口問題研究所

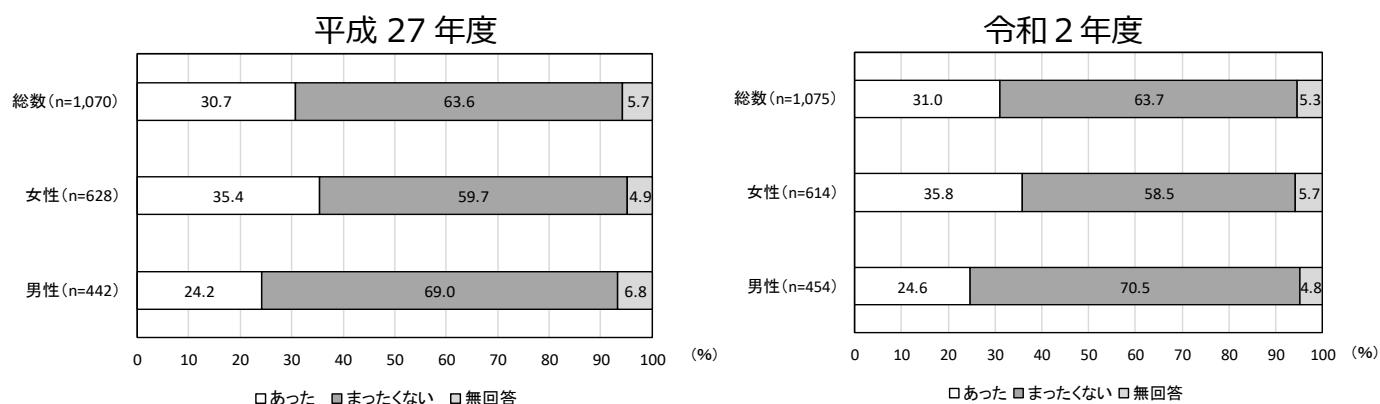
基本目標Ⅱ 安全・安心な暮らしの実現

配偶者等からの暴力（DV）や性暴力などの女性等に対する暴力は、男女共同参画社会の実現を阻む要因となっている。暴力の背景には、社会における男女が置かれた状況の違いや根深い偏見等が存在すると認識し、その根絶に向けた取組や被害者への支援の充実を図る必要がある。さらに、女性には男性と異なる健康上配慮すべき面があるため、生涯を通じた健康の支援も必要である。

1 配偶者等からの暴力の状況

(1) 配偶者からの被害経験の有無

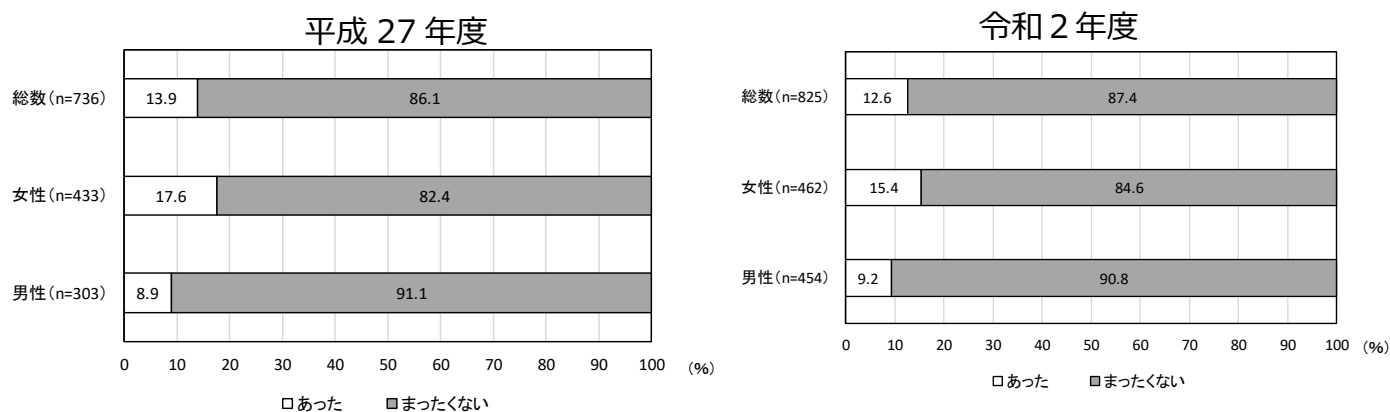
配偶者から身体的暴行、心理的攻撃、経済的圧迫、性的強要のいずれかの被害を受けたことが「あった」（「何度もあった」と「1、2度あった」を合計したもの）と答えた人は前回調査と同程度であり、女性は約3人に1人（35.8%）、男性は約4人に1人（24.6%）となっている。



資料：石川県「男女共同参画に関する県民意識調査（平成 27 年度、令和 2 年度）」（男女共同参画課）

(2) 交際相手からの被害経験の有無

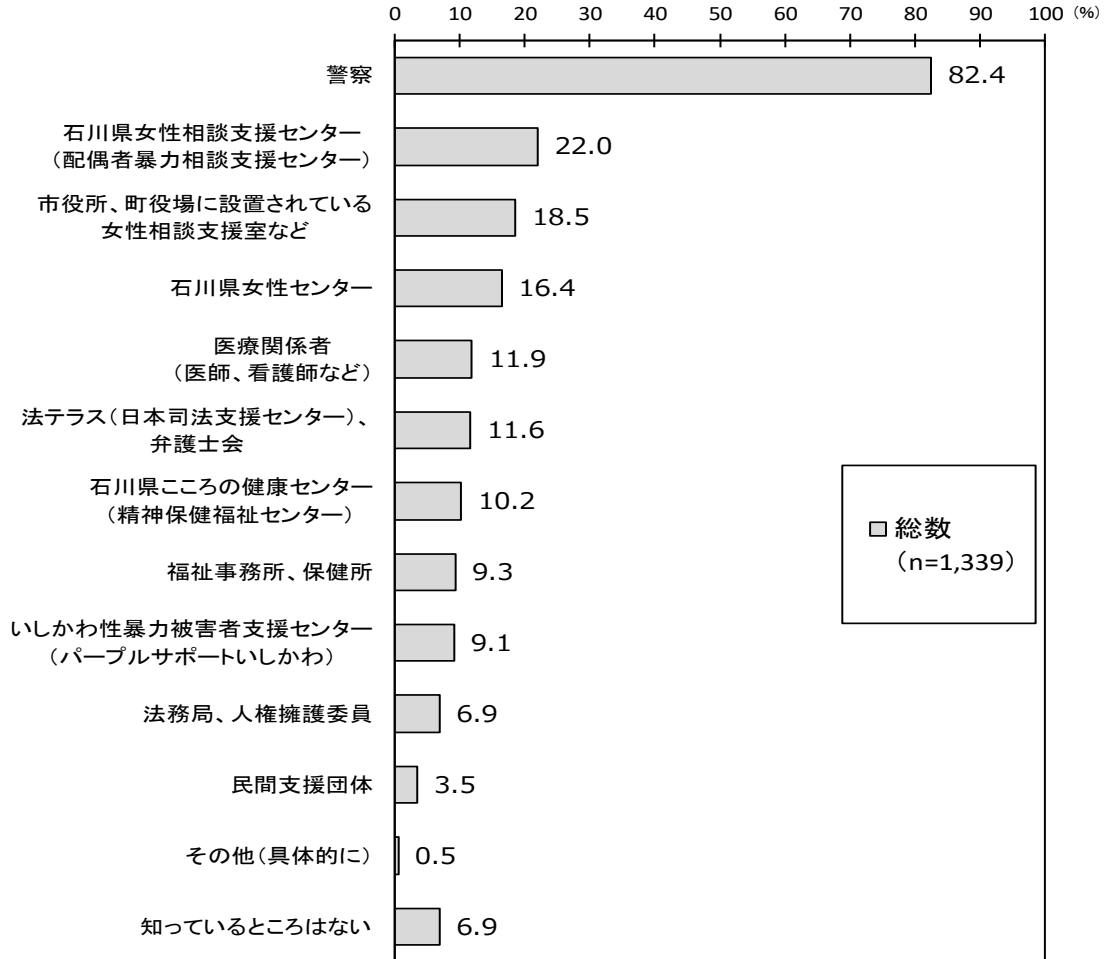
交際相手からの被害経験が「あった」（「10～20歳代にあった」「30歳代以上にあった」を合計したもの）と答えた人は、女性は約6人に1人（15.4%）、男性は約11人に1人（9.2%）となっており、女性は減少し、男性は同程度となっている。



資料：石川県「男女共同参画に関する県民意識調査（平成 27 年度、令和 2 年度）」（男女共同参画課）

(3) 相談機関・関係者の周知状況

DVや性暴力を受けたときに相談できる機関や関係者のうち既知していたものは「警察」が最も多く、次いで「石川県女性相談支援センター（配偶者暴力相談支援センター）」、「市役所、町役場に設置されている女性相談支援室など」、「石川県女性センター」の順となっている。



資料：石川県「男女共同参画に関する県民意識調査（令和2年度）」（男女共同参画課）

2 DVに関する相談及び一時保護件数の推移

配偶者暴力相談支援センター（石川県女性相談支援センター及び金沢市女性相談支援室）に寄せられるDVに関する相談件数は、令和3年度は配偶者暴力防止法が成立した平成14年度と比べると約2.6倍となっている。

また、石川県女性相談支援センターにおけるDV被害者の一時保護件数については、近年概ね30件程度で推移している。

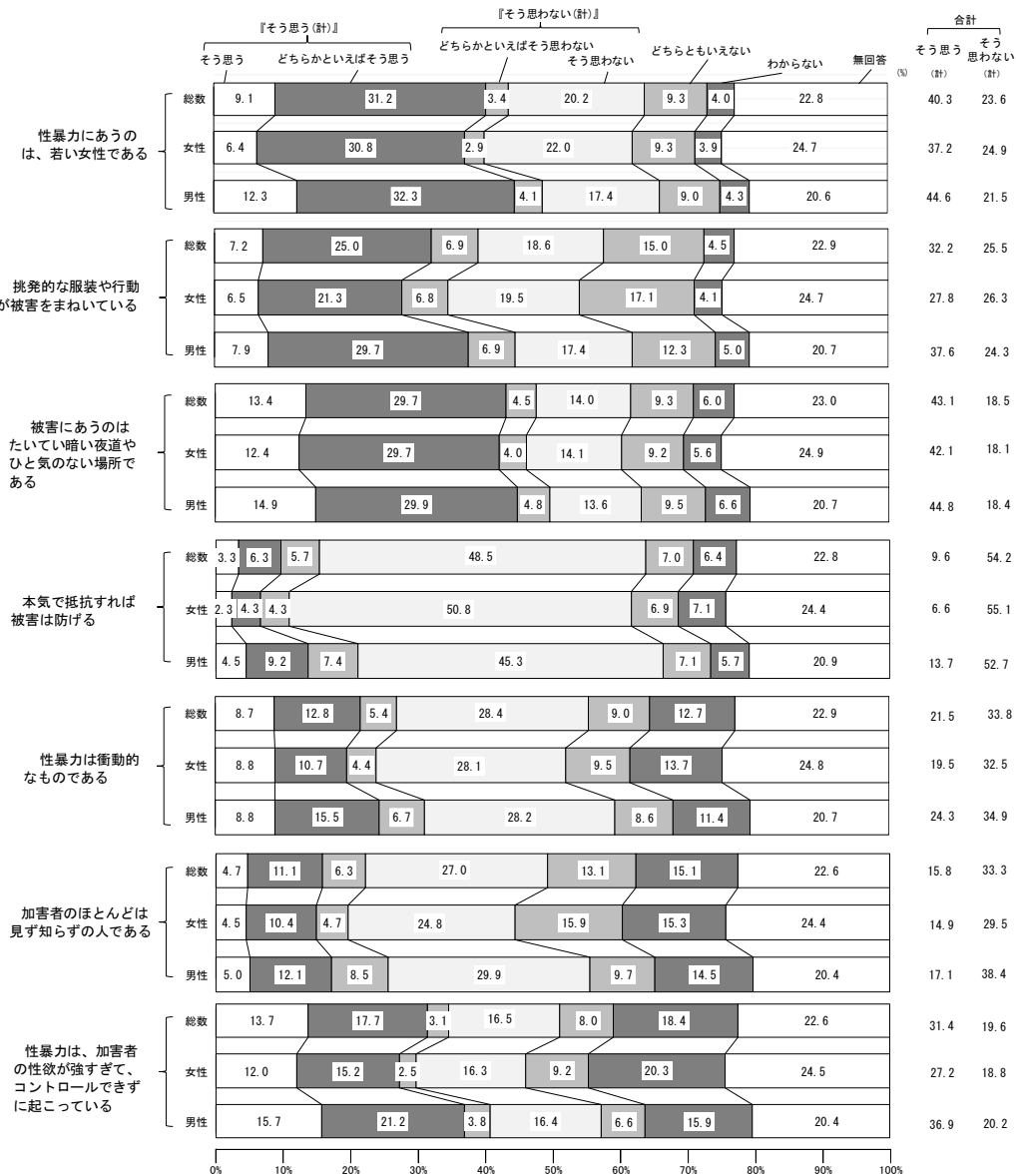
年度	H14	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
相談件数	675	1,760	1,780	1,610	1,603	1,473	1,610	1,616	1,714	1,803	1,731
一時保護件数	42	55	36	46	35	29	41	28	17	35	29

資料：男女共同参画課

3 性暴力被害に関する状況

(1) 性暴力被害に関するイメージ

令和2年度の「男女共同参画に関する県民意識調査」では、性暴力被害に関するイメージとして、「性暴力にあうのは、若い女性である」、「挑発的な服装や行動が被害を招いている」、「被害にあうのはたいてい暗い夜道やひと気のない場所である」について、「そう思う」と答える人の割合が高かった。



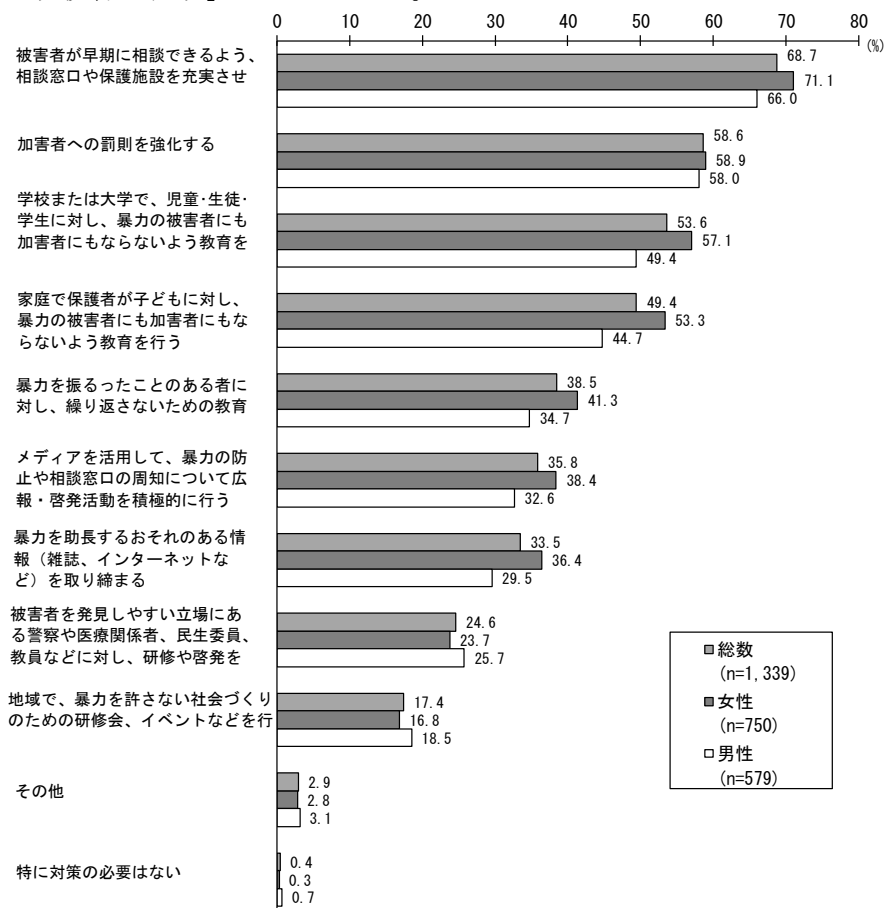
資料：石川県「男女共同参画に関する県民意識調査（令和2年度）」（男女共同参画課）

(2) 性暴力被害の相談の状況

平成29年10月に開設したいしかわ性暴力被害者支援センター「パープルサポートいしかわ」では、電話、面接、メールによる相談受付、心に受けた傷のケアのためのカウンセリングの実施、医療機関や警察、弁護士など関係機関への付き添い等の支援を行っており、令和3年度の相談件数は347件であった。

4 DVや性暴力等の暴力をなくすために必要なこと

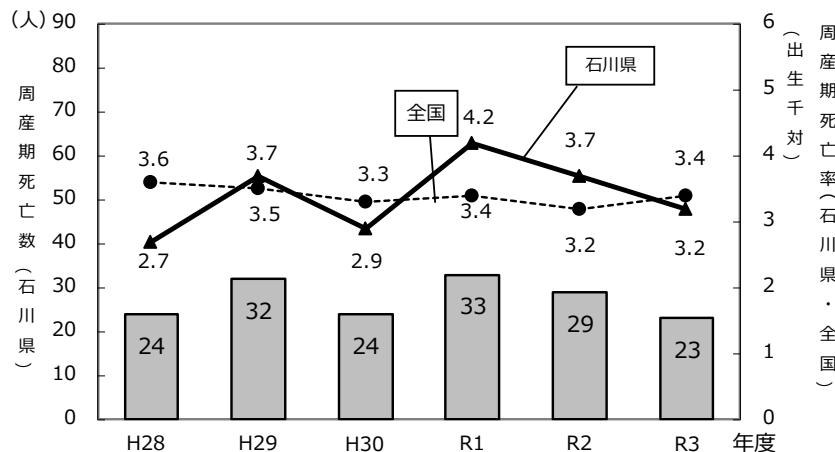
令和2年度の「男女共同参画に関する県民意識調査」では、男女ともに「被害者が早期に相談できるよう、相談窓口や保護施設を充実させる」が最も多く、次いで「加害者への罰則を強化する」、「学校または大学で、児童・生徒・学生に対し、暴力の被害者にも加害者にもならないよう教育を行う」となっている。



資料：石川県「男女共同参画に関する県民意識調査（令和2年度）」（男女共同参画課）

5 女性の健康への配慮

女性には妊娠、出産など、生涯を通して健康上配慮すべき点がある。そのため、女性が健康状態に応じて的確に自己管理できるように、健康に関する教育や社会の配慮が必要である。



資料：厚生労働省「人口動態統計」

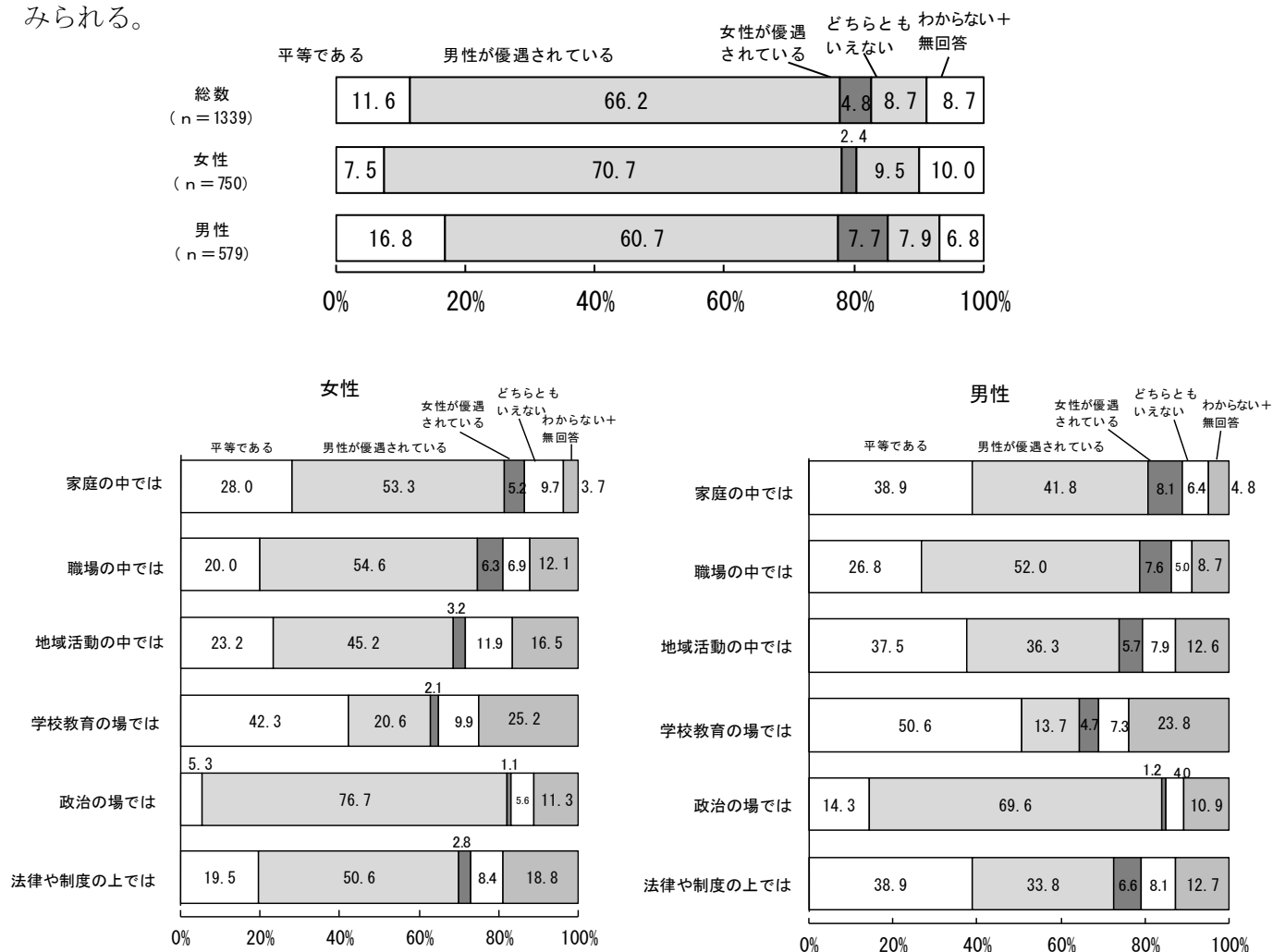
※『周産期死亡数』は「妊娠満22週以後の死産」と「生後1週未満の死亡」を加えたもの

基本目標Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革と体制の充実

男女共同参画社会は、男女が対等な社会の構成員として、その個性と能力を十分に発揮することのできる社会である。本県では性別による固定的な役割分担意識は改善傾向にあるものの、男女の地位が社会全体で平等であると感じている人は依然として少なく、男女間の意識にもまだ差があることから、引き続き男女共同参画の必要性について県民の理解と意識啓発を進めていく必要がある。

1 男女の地位の平等感

男女の地位の平等について、「男女共同参画に関する県民意識調査」における「社会全体」での平等感は、「平等である」と感じている人は女性より男性の方が多く、性別による違いがみられる。



資料：石川県「男女共同参画に関する県民意識調査（令和2年度）」（男女共同参画課）

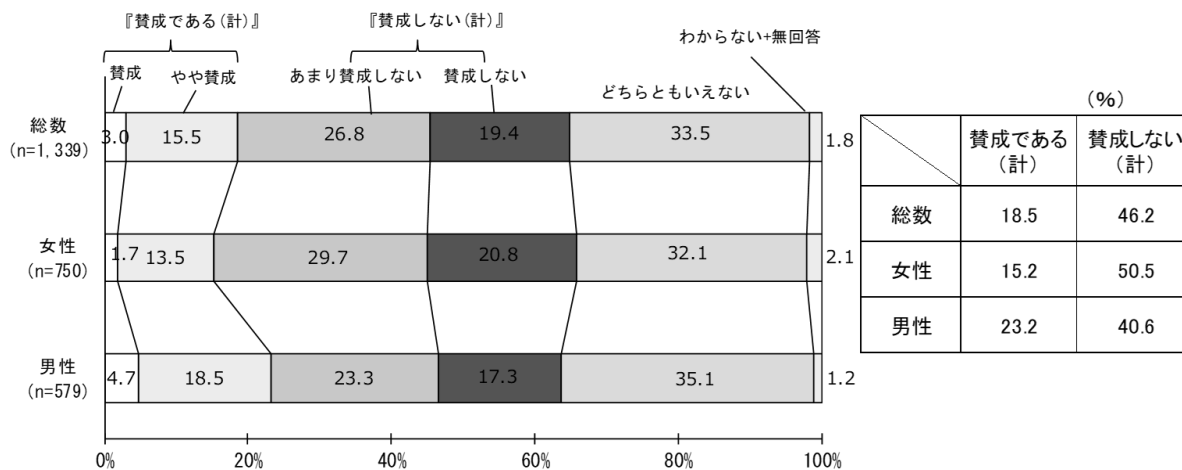
※『男性が優遇されている』は、調査票選択肢の「男性が優遇されている」と「どちらかといえば男性が優遇されている」を合計したもの。

『女性が優遇されている』は、調査票選択肢の「女性が優遇されている」と「どちらかといえば女性が優遇されている」を合計したもの。以降の頁も同様。

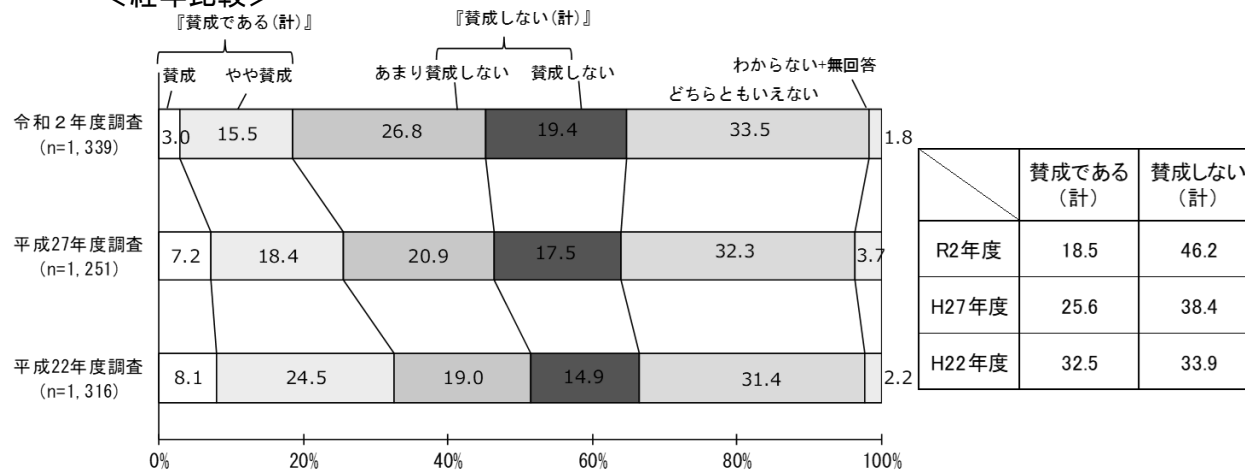
2 「男は仕事、女は家庭」についての考え方

令和2年度は平成27年度調査に引き続き、『賛成しない(計)』が『賛成である(計)』を上回り、『賛成しない(計)』は7.8ポイントの増加、『賛成である(計)』は前回より7.1ポイントの減少となり、固定的な性別役割分担意識の改善傾向がみられます。

<令和2年度調査>



<経年比較>

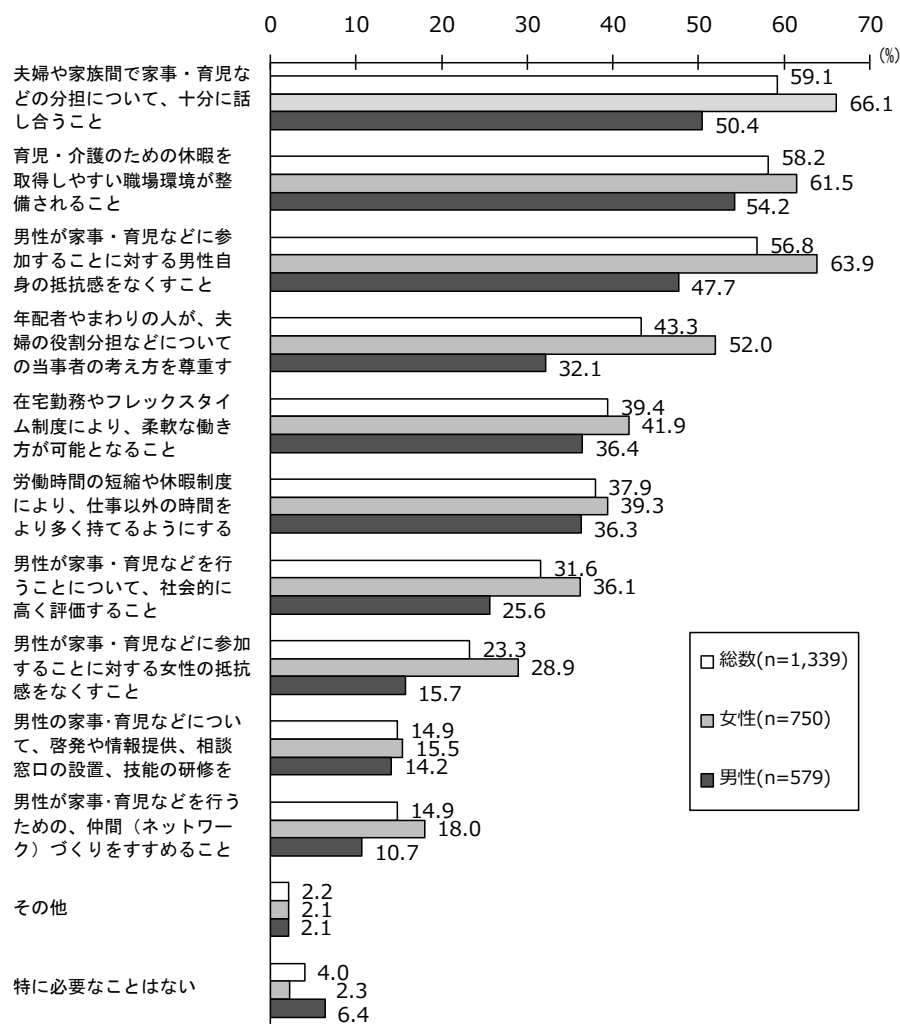


資料：石川県「男女共同参画に関する県民意識調査」(男女共同参画課)

3 男性が家事、子育て、介護、地域活動に参加するために必要なこと

男性が家事、子育てなどに参加するために必要なことは、「夫婦や家族間で家事・育児などの分担について、十分に話し合うこと」が全体で最も多く、次いで「育児・介護のための休暇を取得しやすい職場環境が整備されること」が続いている。

男女の差は「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考えを尊重すること」が最も大きく、女性の方が19.9ポイント多くなっている。



資料：石川県「男女共同参画に関する県民意識調査（令和2年度）」（男女共同参画課）

4 男女共同参画に関する用語の周知度

「男女共同参画社会」という用語の周知度は、「男女共同参画に関する県民意識調査」によると、令和2年度は平成27年度調査に比べて5.9ポイント増加している。

	R 2	H 2 7	R 2-H 2 7
「男女共同参画社会」の周知度	70.4	64.5	5.9

(%)

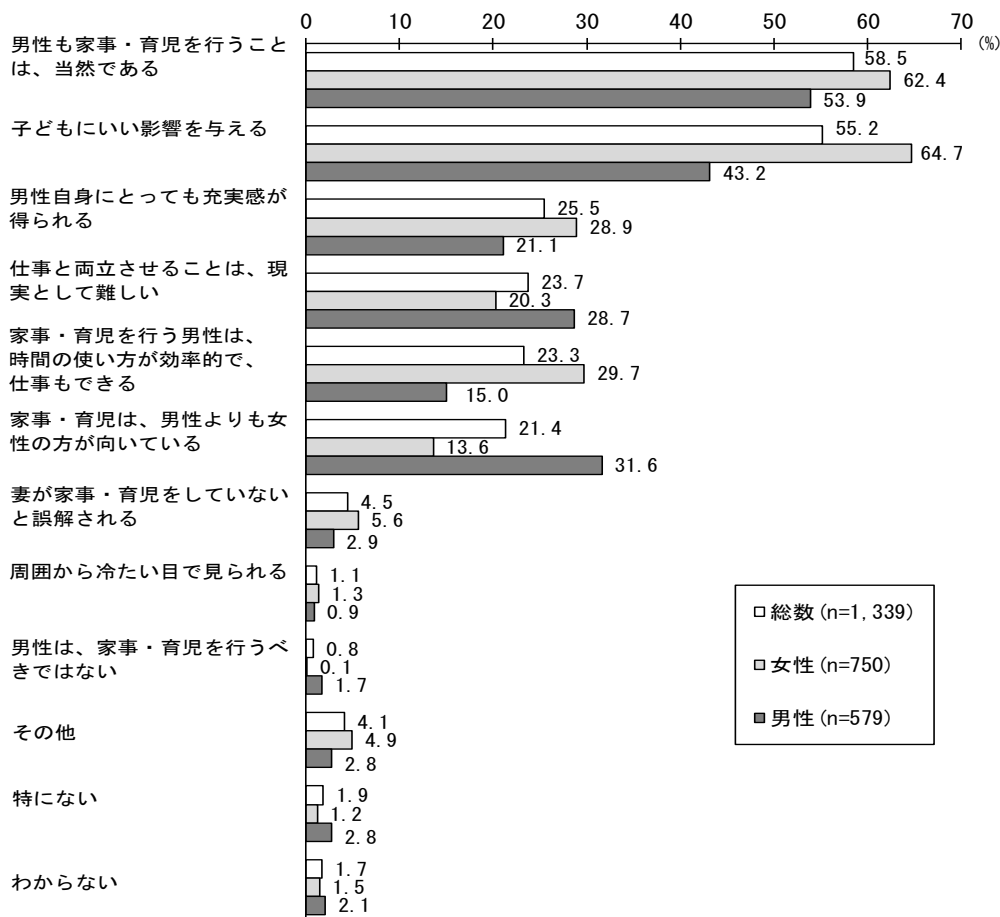
全国の周知度：64.3%
 （見たり聞いたりしたことがある」と回答）
 （男女共同参画社会に関する世論調査R1 内閣府）

※調査票選択肢の「言葉も内容も知っている」と「言葉は聞いたことがあるが内容までは知らない」を合計したもの。

5 男性が家事・育児を行うことのイメージ

「男性が家事・育児を行うことのイメージ」については、「男性も家事・育児を行うことは、当然である」（58.5%）「子どもにいい影響を与える」（55.2%）といった肯定的な項目が上位に挙がっている。

また、男女の差が大きいものとしては、「子どもにいい影響を与える」は女性が21.5ポイント多く、「家事・育児は、男性よりも女性の方が向いている」は男性が18.0ポイント多くなっている。



資料：石川県「男女共同参画に関する県民意識調査（令和2年度）」（男女共同参画課）

6 親の介護における配偶者との分担

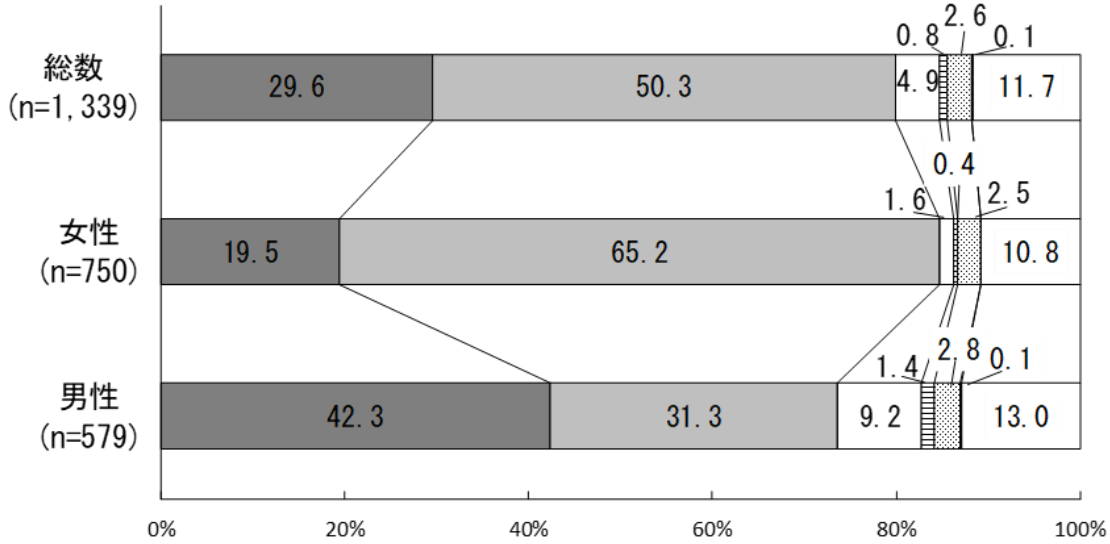
「親の介護における配偶者との分担」について、「自分の親の介護」の場合は、女性では「外部サービスを利用しながら、自分の方が配偶者より多く分担」が最も多く、男性では「外部サービスを利用しながら、自分と配偶者で半分ずつ分担」が最も多くなっている。

また、「配偶者の親の介護」の場合は、女性では「外部サービスを利用しながら、自分と配偶者で半分ずつ分担」が最も多く、男性では「外部サービスを利用しながら、配偶者の方が自分より多く分担」が最も多くなっている。

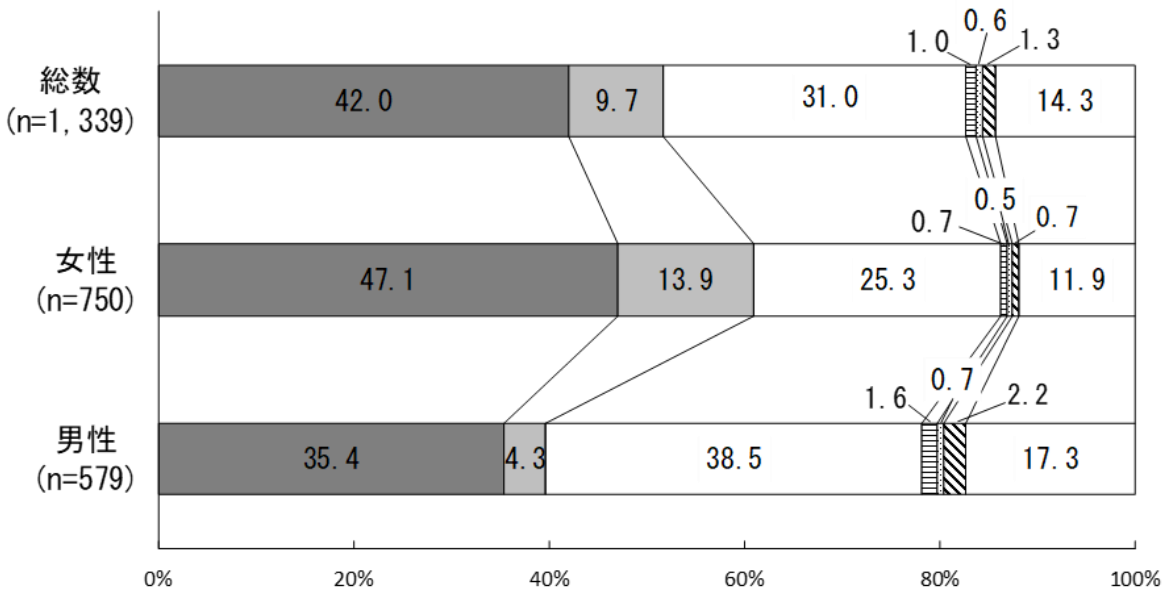
自分の親か配偶者の親かによって負担の大きさに対する意識の差があり、女性の方が介護に対する役割の意識が強くみられる。

- 外部サービスを利用しながら、自分と配偶者で半分ずつ分担
- ▒ 外部サービスを利用しながら、自分の方が配偶者より多く分担
- 外部サービスを利用しながら、配偶者の方が自分より多く分担
- ▨ 自分と配偶者で半分ずつ分担（外部サービスを利用しない）
- ▩ 自分の方が配偶者より多く分担（外部サービスを利用しない）
- ▧ 配偶者の方が自分より多く分担（外部サービスを利用しない）
- わからない+無回答

<自分の親の介護>



<配偶者の親の介護>

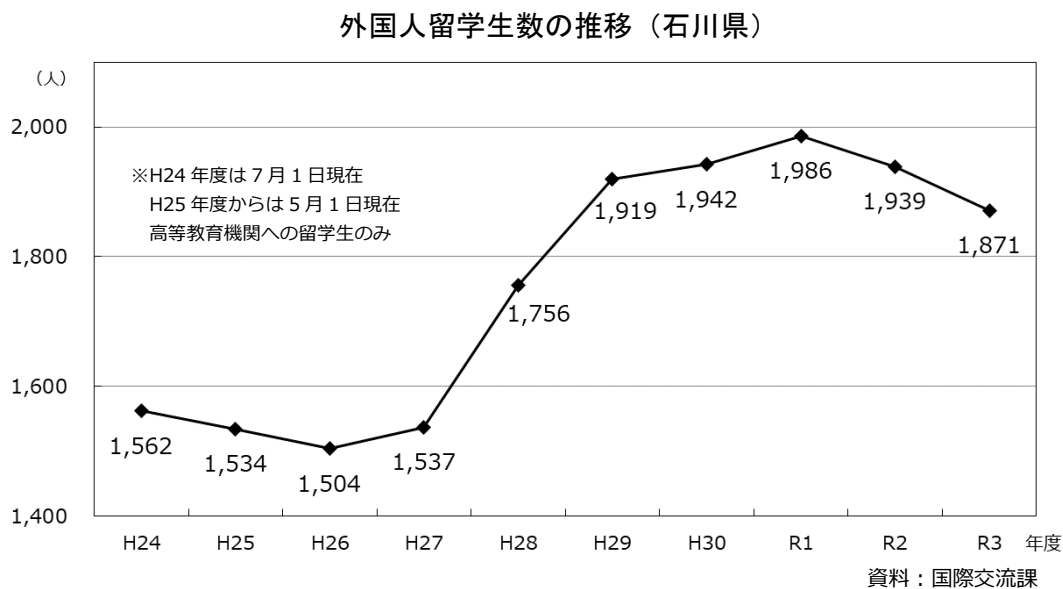
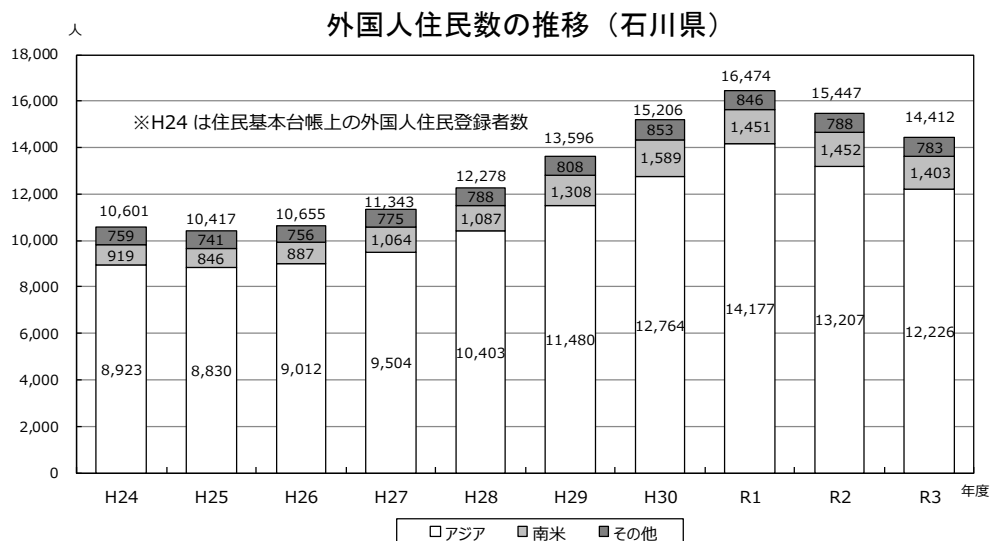


資料：石川県「男女共同参画に関する県民意識調査（令和2年度）」（男女共同参画課）

7 国際社会を視野に入れた男女共同参画の推進

男女共同参画社会の形成の促進は、国際社会における様々な取組と密接に関係するため、国の取組や国際動向の把握に努めるとともに、国際交流の充実を図る中で男女共同参画に関する国際的視点も養うことが重要である。

本県では、中国江蘇省の女性団体と交流があり、平成10年度より交互に派遣・受入を行っている。令和2年度から4年度は、12回目の受入を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。



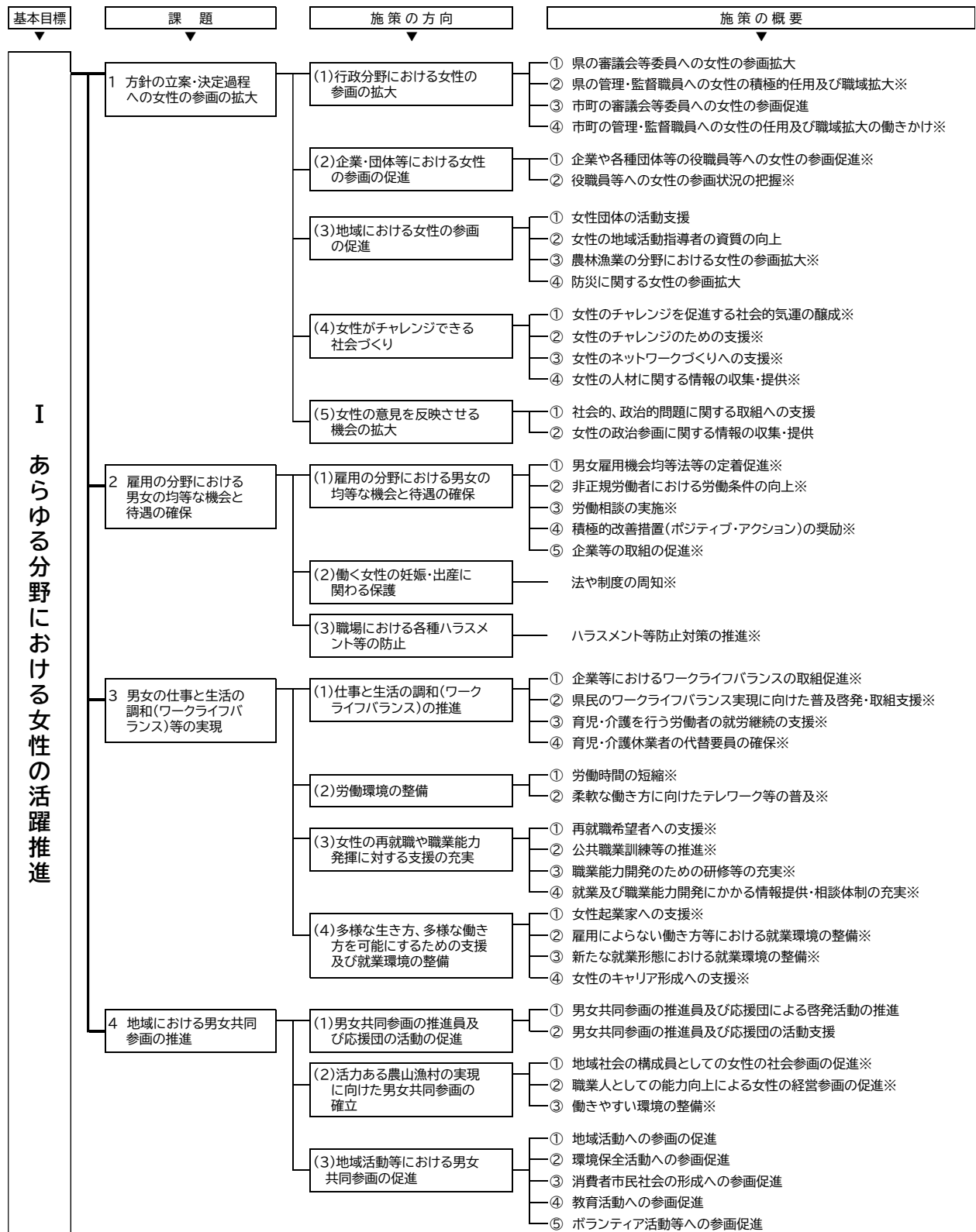
中国江蘇省女性団体との交流状況

令和元年度	派遣	6人	・ 婦女連合会（江蘇省・南京市・蘇州市）との意見交換・交流 ・ 江蘇省婦人児童活動センター支部等視察 ・ 江蘇省人民対外友好協会との交流
令和2～4年度	受入	—	新型コロナウイルス感染症の影響により中止

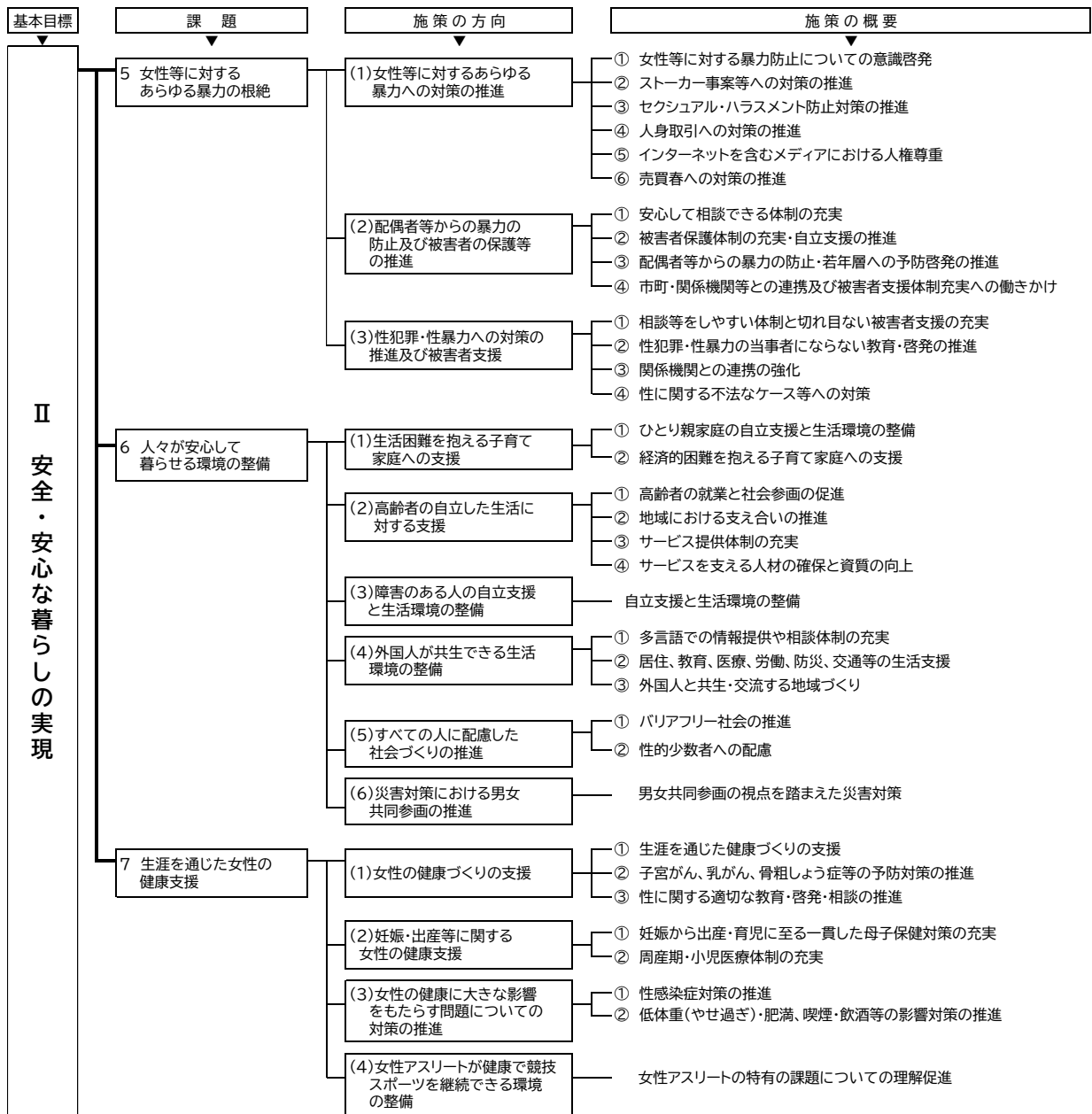
第 2 部

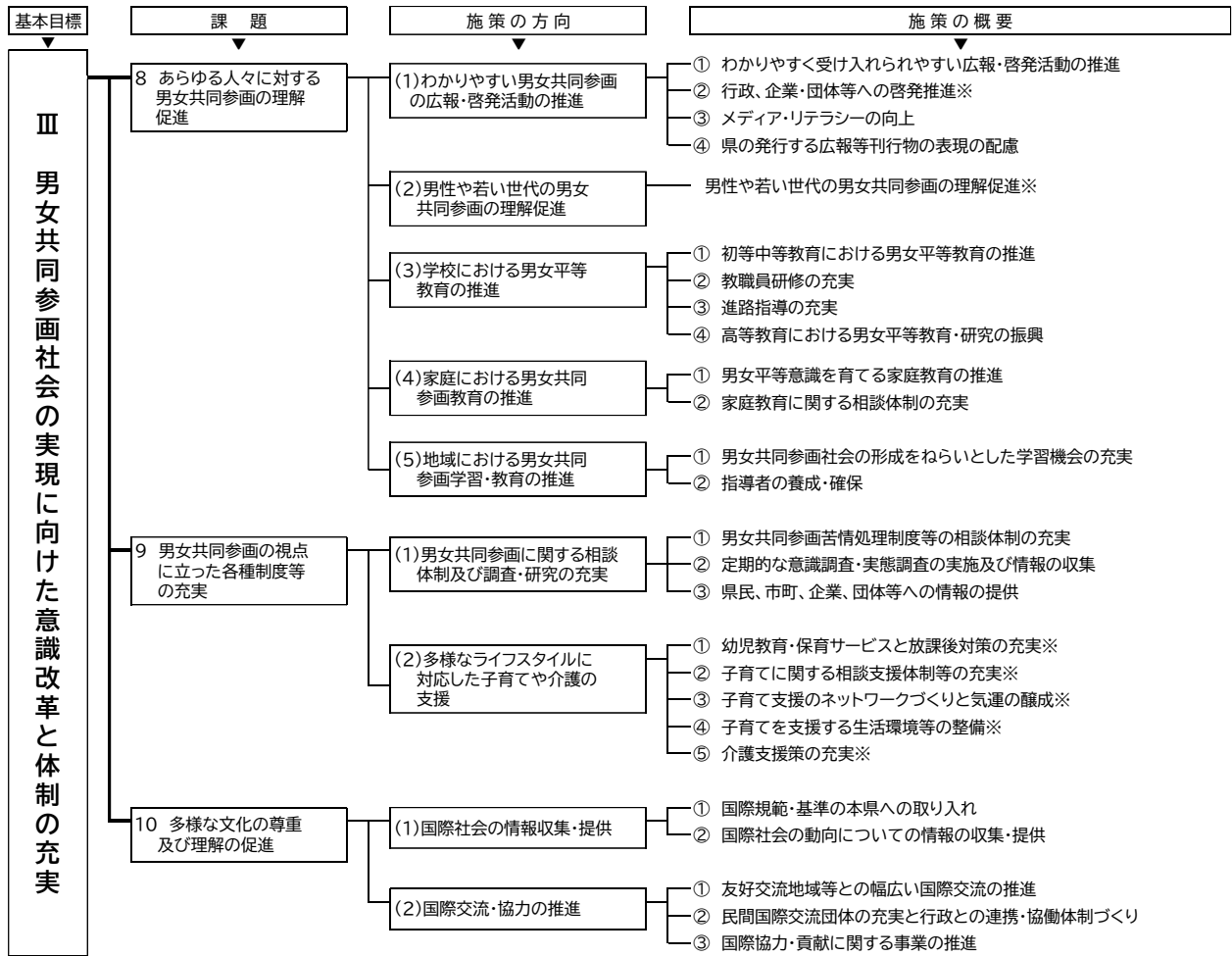
本県の男女共同参画の推進に関する
施策の状況

1 「いしかわ男女共同参画プラン2021」の体系図



※印・・・女性活躍推進法に基づく推進計画該当箇所





※印・・・女性活躍推進法に基づく推進計画該当箇所

2 「いしかわ男女共同参画プラン2021」数値目標

基本目標	項目	現状値(年度)	目標値(年度)	備考
I あらゆる分野における女性の活躍推進	県の審議会等における女性委員の割合	43.6% (R4)	50% (R12)	
	管理的職業従事者に占める女性の割合※ (国勢調査「就業状態等基本集計」による)	14.3% (R2)	25% (R12)	
	自治会長に占める女性の割合	3.2% (R4)	10% (R7)	
	女性農業委員の割合	10.5% (R3)	20% (R7)	男女共同参画i&i (あいあい)プランの 目標値
	女性防災士数	2,201人 (R3)	3,000人 (R6)	いしかわ創生総合 戦略KPI
	いしかわ男女共同参画推進宣言企業 女性活躍加速化クラス認定数(累計)※	451社 (R3)	600社 (R6)	
	女性活躍推進法に基づく推進計画の 策定市町数※	14市町 (R4)	全市町 (R7)	
	ワークライフバランス表彰企業数(累計)	100社 (R3)	120社 (R6)	
	父親の育児・家事の頻度※ (週3日以上)の割合)	34.7% (H30)	50% (R5)	いしかわエンゼルブ ラン2020の目標値
	男性の育児休業取得率※	6.5% (R3)	30% (R7)	
	県職員の男性の育児休業の取得率※	30.1% (R3)	30% (R7)	石川県特定事業主 行動計画の目標値
	県職員の男性の育児参加休暇の取得率※	57.3% (R3)	100% (R7)	
	家族経営協定締結数※	285戸 (R3)	294戸 (R7)	
	女性認定農業者数※	81経営体 (R3)	127経営体 (R7)	男女共同参画i&i (あいあい)プランの 目標値
	農山漁村における女性起業家数※	145経営体 (R3)	191経営体 (R7)	
II 安全・安心な暮らしの実現	DV被害を受けた人のうち相談した人の割合	37.5% (R2)	50% (R7)	
	性暴力に関する若年層向け出前講座の実施数 (累計)	27講座 (R3)	150講座 (R7)	
	特別養護老人ホームの定員	7,391床 (R3)	7,449床 (R5)	
	介護老人保健施設の定員	3,869床 (R3)	3,869床 (R5)	石川県長寿社会ブ ラン2021の目標値
	認知症高齢者グループホームの定員	3,094床 (R3)	3,193床 (R5)	
III 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革と体制の充実	「男女共同参画社会」という用語の周知度	70.4% (R2)	100% (R7)	
	「社会全体における男女の地位」が平等だと 感じる人の割合	11.6% (R2)	50% (R7)	
	病児・病後児保育(病児・病後児対応型)※ 実施か所数	43箇所 (R3)	42箇所 (R6)	
	放課後児童クラブ登録児童数※	15,046人 (R3)	16,693人 (R6)	いしかわエンゼルブ ラン2020の目標値
	マイ保育園利用登録率	59.3% (R3)	80% (R6)	
	保育教諭向け研修受講者数(累計)	734人 (R3)	2,800人 (R6)	

※印…女性活躍推進法に基づく推進計画該当箇所

3 「いしかわ男女共同参画プラン2021」施策体系別事業一覧

各部局が実施している事業のうち、「いしかわ男女共同参画プラン2021」の課題に関係の深いものについて広くとらえて列記したものである。

基本目標Ⅰ あらゆる分野における女性の活躍推進

- 課題1 方針の立案・決定過程への女性の参画の拡大
- 課題2 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保
- 課題3 男女の仕事と生活の調和（ワークライフバランス）等の実現
- 課題4 地域における男女共同参画の推進

該当する 課題No.	事業（制度）名	R4事業費 （千円）	担当課
1	県の管理・監督者への女性の積極的任用	—	人事課
1	県の女性職員の職域拡大	—	人事課
1	県の女性職員の能力開発	—	人事課
1	男女共同参画社会の形成に資する研修会や交流会等の開催支援	—	男女共同参画課 生涯学習課
1	「女性が職場を考える検討委員会」による良好な職場環境の実現	—	警察本部
1	石川県男女平等推進協議会の活動支援	280	男女共同参画課
1.4	女性県政学習バスの運行	22,025	男女共同参画課
1.2.3.8	企業における女性活躍の推進	3,000	男女共同参画課
1.2.3.8	(新) いしかわ女性が輝く企業創造塾の開催	3,000	男女共同参画課
1.2.3.8	(新) 「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」地域シンポジウムの開催	1,500	男女共同参画課
1.8	男女共同参画推進庁内連絡会議の開催	—	男女共同参画課
1.3.4.8	(公財) いしかわ女性基金への支援	6,582	男女共同参画課
1.2.8	多様な機会・媒体を通じた広報・啓発	—	男女共同参画課
1.2	公共職業能力開発施設における職業能力開発推進	176,127	労働企画課
1.2	離職者等における高度人材の養成推進	546,210	労働企画課
1.2	女性と企業のマッチング交流会の開催	8,700	労働企画課
1.2	女性の再就職支援窓口の設置	7,900	労働企画課
1.2.3.4.8	ワークセミナーの開催	491	労働企画課
1.2.3.4.8	わくわくワークいしかわの発行	1,124	労働企画課
1.2	賃金等労働条件実態調査（育児介護休業取得状況の調査）実施	1,490	労働企画課
1	はつらつ農村女性育成事業	461	農業政策課
2	県職員の育児休業制度の周知及び取得しやすい職場の雰囲気づくりの推進	—	人事課
2	県職員の「育児の日」制定と子育て支援ハンドブックの作成・配付	—	人事課
2	勤労者育児・介護休業資金融資制度	10	労働企画課
2	職場環境改善セミナーの開催	1,200	労働企画課
2.3.4	職業能力開発プラザにおける情報提供・相談	7,524	労働企画課
3	女性のための起業チャレンジ相談窓口の設置	374	男女共同参画課
3	ワークライフバランスの推進	5,820	少子化対策監室
3	一般事業主行動計画の策定支援	13,520	少子化対策監室

基本目標Ⅰ あらゆる分野における女性の活躍推進

該当する 課題No.	事業（制度）名	R4事業費 （千円）	担当課
3	男性の子育て参画の促進	3,930	少子化対策監室
3	休日保育の実施	—	少子化対策監室
3.9	ファミリー・サポート・センターに対する運営支援	16,300	少子化対策監室
3.9	延長保育の実施	92,167	少子化対策監室
3.9	一時預かり事業の実施	144,000	少子化対策監室
3.9	地域子育て支援拠点の事業の実施	216,000	少子化対策監室
3.9	多子世帯の保育料無料化	153,000	少子化対策監室
3	多子世帯の病児・病後児保育利用料無料化	1,800	少子化対策監室
3	病児・病後児に対する保育サービスの実施	228,167	少子化対策監室
4	「心の教育」の推進	7,785	生涯学習課
4	石川県婦人団体協議会の活動支援	1,730	生涯学習課
4.8	公民館等の社会教育施設における学習機会の提供	—	生涯学習課
4.6	地域における災害ボランティアの連携促進	1,000	県民交流課
4.6	NPO活動の促進	14,116	県民交流課
4.6	石川県健民運動推進本部補助金	18,890	県民交流課
4	県民エコステーション事業費補助金	21,215	環境政策課
4	消費者教育の推進	9,535	生活安全課
4	消費者活動への支援	2,760	生活安全課
4	消費者市民社会啓発活動の実施	500	生活安全課
4.8	男女共同参画推進員の設置	939	男女共同参画課
4	女性農業者企画提案力育成事業	2,000	農業政策課

基本目標Ⅱ 安全・安心な暮らしの実現

- 課題5 女性等に対するあらゆる暴力の根絶
 課題6 人々が安心して暮らせる環境の整備
 課題7 生涯を通じた女性の健康支援

該当する 課題No.	事業（制度）名	R4事業費 （千円）	担当課
5	児童虐待防止オレンジリボン・キャンペーンの実施	6,700	少子化対策監室
5.8	インターネット等の適正利用の推進	4,000	学校指導課 生涯学習課
5	各種広報誌やチラシ等を活用した相談窓口の周知	230	警察本部
5	各種相談窓口の連携による女性等に対する暴力に関する相談対応能力の向上	41	警察本部
5	相談員の適切な配置と研修の充実	40	警察本部
5	被害者を総合的・継続的にサポートできるシステムの整備	12	警察本部
5	「石川被害者等支援連絡協議会」における相互連携	—	警察本部
5	子ども・女性を対象とした地域安全情報の提供、防犯指導の実施	—	警察本部
5	安全・安心なまちづくりの推進	—	警察本部
5	関係法令の適切な運用（ストーカー行為等への対策）	—	警察本部
5	関係法令の適切な運用（人身取引への対策）	—	警察本部

基本目標Ⅱ 安全・安心な暮らしの実現

該当する 課題No.	事業（制度）名	R4事業費 （千円）	担当課
5	被害者の適切な保護	—	警察本部
5	有害図書の点検、フィルタリングサービスに関する講習会及び広報の実施	—	警察本部
5	インターネットカフェ立入状況の調査活動	—	警察本部
5	関係法令の適切な運用（売買春への対策）	—	警察本部
5	被害者の経済的負担軽減を図る公費負担制度の実施	2,233	警察本部
5	被害少年カウンセリングアドバイザーによる職員への指導・助言	50	警察本部
5	各種広報誌やイベント等を活用した性犯罪・性暴力に関する相談窓口の周知	—	警察本部
5	捜査過程における二次被害等の防止	—	警察本部
5	指定された警察職員による被害者の心情に配慮した適切な支援活動の実践	—	警察本部
5	警察安全相談員に対する研修の実施	20	警察本部
5	「県民相談相互支援ネットワーク連絡会」による関係機関との連携	—	警察本部
5	性犯罪等の未然防止活動	—	警察本部
5	風俗環境浄化対策の推進	—	警察本部
5	青少年の非行防止と有害環境の浄化	2,428	少子化対策監室
5	有害図書等の指定及び販売等の制限	476	少子化対策監室
5	防犯まちづくりの推進	787	生活安全課
5	犯罪被害者等支援事業	1,500	生活安全課
5	DV被害者等への自立に向けた支援	277	男女共同参画課
5	いしかわパープルリボンキャンペーンの実施	581	男女共同参画課
5	若年層への交際相手からの暴力の予防啓発	310	男女共同参画課
5	DV対策関係機関の連携強化	642	男女共同参画課
5	「いしかわ性暴力被害者支援センター」の運営	5,685	男女共同参画課
5	若年層向け性暴力対策出前講座の開催	108	男女共同参画課
5	女性相談支援センターの管理運営	8,700	男女共同参画課
5	DVホットラインの運営等	4,410	男女共同参画課
5	一時保護所の管理運営	12,212	男女共同参画課
5	女性保護施設の管理運営	15,733	男女共同参画課
5.9	女性なんでも相談室の運営	2,312	男女共同参画課
6	人権意識の普及啓発活動の展開	37,911	人権推進室
6	防災土育成強化・資質向上の推進	39,125	危機対策課
6	防災土活動の実践力強化研修の実施	—	危機対策課
6	母子・父子福祉センターの運営	9,913	少子化対策監室
6	母子・父子自立支援員等による相談の実施	11,486	少子化対策監室
6	養育費の相談支援の実施	1,200	少子化対策監室
6	就業支援員による就業相談から情報提供までの一貫した就業支援	8,239	少子化対策監室
6	就業に必要な技能や資格を取得するための給付金・貸付制度	10,600	少子化対策監室
6	就業等に向け取り組むひとり親家庭への住居費貸付制度	11,767	少子化対策監室
6	準備講習付き公共職業訓練の実施	769	少子化対策監室
6	児童扶養手当の支給	353,130	少子化対策監室
6	母子父子寡婦福祉資金の貸付	140,250	少子化対策監室
6	ひとり親家庭等医療費の助成	174,000	少子化対策監室

基本目標Ⅱ 安全・安心な暮らしの実現

該当する 課題No.	事業（制度）名	R4事業費 （千円）	担当課
6	ひとり親家庭の放課後児童クラブ利用料の助成	7,349	少子化対策監室
6	ひとり親家庭への家庭生活支援員・学習支援事業の実施	8,952	少子化対策監室
6	交通災害等遺児に対する支援	350	少子化対策監室
6.7	未熟児、多胎児、ハイリスク妊産婦等の出産・育児に対する支援	3,422	少子化対策監室
6	奨学金制度の実施	257,309	庶務課
6	教育費負担軽減奨学金の支給	298,543	総務課 庶務課
6	県民大学の充実等学習機会の提供	37,465	生涯学習課
6	⑨「生理の貧困」の解消に向けた生理用品の配備	3,000	男女共同参画課 厚生政策課 保健体育課
6	ポリスヘルプライン	30	警察本部
6	外国語による運転免許学科試験の実施（英・中国・ポルトガル・ベトナム語）	—	警察本部
6	相談業務の充実、防犯指導・広報、避難所及びその周辺の警戒	—	警察本部
6	高齢者雇用支援	—	労働企画課
6	シルバー人材センター連合会補助金	8,580	労働企画課
6	障害者職場実習実施	14,000	労働企画課
6	職場適応訓練実施	906	労働企画課
6	心身障害者就業資金貸付金	580	労働企画課
6	就業者の参入促進対策による人材確保	87,190	厚生政策課
6	就業者の定着促進対策による人材確保	44,100	厚生政策課
6	研修の強化による人材の資質向上	102,699	厚生政策課
6	福祉ボランティアセンター事業費補助金	14,455	厚生政策課
6	バリアフリー社会の推進	1,750	厚生政策課
6	在宅支援型住宅リフォーム推進事業費補助金	16,728	厚生政策課
6	バリアフリー施設整備促進融資資金	408	厚生政策課
6	バリアフリー推進工房	2,507	厚生政策課
6	高齢者相互支援啓発事業費補助金	384	長寿社会課
6	がんばる老人クラブ育成支援事業委託費	550	長寿社会課
6	老人クラブ補助金	40,481	長寿社会課
6	老人クラブ健康増進事業費補助金	488	長寿社会課
6	地域見守りネットワークの推進・傾聴ボランティアの養成等	600	長寿社会課
6	認知症高齢者介護相談等事業費補助金	250	長寿社会課
6	介護保険苦情処理事業費補助金	3,271	長寿社会課
6	地域支援事業交付金	843,000	長寿社会課
6	在宅医療・介護連携推進担当者研修の開催	329	長寿社会課
6	地域密着型サービス施設等整備費補助金	786,907	長寿社会課
6	介護施設開設支援事業費補助金	73,832	長寿社会課
6	⑩障害者プラン改定基礎調査費	1,600	障害保健福祉課
6	身体障害者福祉大会開催事業費	300	障害保健福祉課
6	障害者差別解消推進事業費	2,167	障害保健福祉課
6	共生社会づくり推進事業費	4,500	障害保健福祉課

基本目標Ⅱ 安全・安心な暮らしの実現

該当する 課題No.	事業（制度）名	R4事業費 (千円)	担当課
6	障害者介護給付費等不服審査会費	443	障害保健福祉課
6	障害者介護等給付費負担金	6,238,000	障害保健福祉課
6	重度訪問介護等利用促進支援事業費補助金	10,366	障害保健福祉課
6	障害者施策推進協議会費	825	障害保健福祉課
6	障害者虐待防止対策事業費	1,932	障害保健福祉課
6	身体障害者更生医療給付費	367,640	障害保健福祉課
6	身体障害者福祉ホーム運営費補助金	5,068	障害保健福祉課
6	知的障害者福祉ホーム運営費補助金	2,688	障害保健福祉課
6	身体障害者更生援護施設整備費補助金	12,857	障害保健福祉課
6	障害者支援施設等整備費補助金	156,362	障害保健福祉課
6	医療的ケア児支援センター等運営事業費	9,500	障害保健福祉課
6	新難聴児相談支援センター設置事業費	6,000	障害保健福祉課
6	障害者支援施設等整備費補助金（介護ロボット分）	-	障害保健福祉課
6	障害者支援施設等整備費補助金（ICT分）	-	障害保健福祉課
6	心身障害児保護措置費	1,292,458	障害保健福祉課
6	知的障害者地域支援推進事業費	315	障害保健福祉課
6	県障害者スポーツ大会開催費	7,225	障害保健福祉課
6	全国障害者スポーツ大会派遣費	6,161	障害保健福祉課
6	障害者スポーツ普及事業費補助金	2,150	障害保健福祉課
6	障害者スポーツ普及促進事業	7,000	障害保健福祉課
6	障害者スポーツ競技力向上促進事業費	270	障害保健福祉課
6	新パラスポーツ普及促進事業費	10,000	障害保健福祉課
6	障害者ふれあいフェスティバル開催事業	8,300	障害保健福祉課
6	障害者文化芸術活動普及支援事業	1,800	障害保健福祉課
6	ヘルプマーク普及促進事業費	200	障害保健福祉課
6	障害者就業・生活支援センター運営事業	14,136	障害保健福祉課
6	障害者就労施設インターネット販売事業費補助金	1,000	障害保健福祉課
6	農福連携による障害者就労支援事業	2,600	障害保健福祉課
6	福福連携による障害者就労支援事業	1,700	障害保健福祉課
6	身体障害者相談員研修事業	626	障害保健福祉課
6	知的障害者相談員研修事業	300	障害保健福祉課
6	石川セルフ振興センター運営費補助金	940	障害保健福祉課
6	身体障害者福祉推進員等設置事業費	15,896	障害保健福祉課
6	障害者社会参加推進センター運営事業費	6,814	障害保健福祉課
6	障害者温泉療養事業	18,000	障害保健福祉課
6	オストメイト社会適応訓練事業	280	障害保健福祉課
6	障害者授産施設等通所交通費補助金	2,600	障害保健福祉課
6	重度身体障害者医療補助具支給事業	1,091	障害保健福祉課
6	身体障害者団体運営費補助金	1,950	障害保健福祉課
6	盲人ガイドヘルパーネットワーク事業	64	障害保健福祉課

基本目標Ⅱ 安全・安心な暮らしの実現

該当する 課題No.	事業（制度）名	R4事業費 (千円)	担当課
6	点字即時情報ネットワーク事業	803	障害保健福祉課
6	点字広報等発行事業	1,276	障害保健福祉課
6	視覚障害者外出支援専門研修事業	138	障害保健福祉課
6	弱視者機能訓練・相談事業	800	障害保健福祉課
6	同行援護従業者養成研修事業	890	障害保健福祉課
6	点訳奉仕員養成事業	454	障害保健福祉課
6	朗読奉仕員養成事業	341	障害保健福祉課
6	点訳奉仕員現任研修事業	92	障害保健福祉課
6	事業者向け代筆・代読従事者養成事業	300	障害保健福祉課
6	読書バリアフリー体制強化事業	300	障害保健福祉課
6	点字図書館運営費補助金	39,987	障害保健福祉課
6	視覚障害者情報文化センター運営費補助金	810	障害保健福祉課
6	手話通訳者派遣事業	193	障害保健福祉課
6	要約筆記者派遣事業	193	障害保健福祉課
6	手話通訳者養成事業	2,201	障害保健福祉課
6	手話スペシャリスト研修事業	1,469	障害保健福祉課
6	要約筆記者養成事業	825	障害保健福祉課
6	要約筆記者現任研修事業	275	障害保健福祉課
6	重度盲ろう者通訳・介助員派遣事業	3,614	障害保健福祉課
6	盲ろう者通訳・介助員養成研修事業	1,021	障害保健福祉課
6	聴覚障害者センター運営費補助金	30,010	障害保健福祉課
6	手話通訳者・要約筆記者健康対策事業	300	障害保健福祉課
6	手話言語条例普及啓発事業	500	障害保健福祉課
6	字幕入りビデオテープ制作事業	732	障害保健福祉課
6	補助犬給付事業	3,780	障害保健福祉課
6	音声機能障害者発声訓練事業	1,400	障害保健福祉課
6	失語症患者言語訓練事業	1,005	障害保健福祉課
6	失語症者向け意思疎通支援者育成事業費	1,200	障害保健福祉課
6	障害者ITサポートセンター事業	977	障害保健福祉課
6	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	600	障害保健福祉課
6	ひきこもり対策推進事業	13,564	障害保健福祉課
6	自閉症支援センター事業	28,000	障害保健福祉課
6	高次脳機能障害相談・支援センター運営費	826	障害保健福祉課
6	精神障害者地域生活支援事業	550	障害保健福祉課
6	発達障害者支援体制整備事業	14,955	障害保健福祉課
6	障害者地域生活支援事業費補助金	187,733	障害保健福祉課
6	災害派遣精神医療チーム整備費	1,600	障害保健福祉課
6	新摂食障害支援拠点病院設置費	4,000	障害保健福祉課
6	外国語が通じる医療機関の情報提供	—	医療対策課
6	難病患者地域療養支援	647	健康推進課

基本目標Ⅱ 安全・安心な暮らしの実現

該当する 課題No.	事業（制度）名	R4事業費 (千円)	担当課
6	難病相談・支援センターの運営	9,688	健康推進課
6	セーフティネット住宅の登録	—	建築住宅課
6	サービス付き高齢者向け住宅の登録	—	建築住宅課
7	不妊相談センター・妊娠相談ダイヤルにおける相談と情報提供	4,716	少子化対策監室
7	不妊治療等に対する助成	106,584	少子化対策監室
7	妊産婦健康診査の推進及び保健指導の実施	—	少子化対策監室
7	いしかわプレ妊活健診の実施	17,600	少子化対策監室
7	児童生徒への指導	—	学校指導課
7	学校教育活動全体を通じた性に関する指導の充実	—	保健体育課
7	学校における教育の推進	—	保健体育課
7	喫煙・飲酒の影響対策推進のための児童生徒への指導	—	保健体育課
7	薬物乱用防止推進のための学校における教育の推進	—	保健体育課
7	薬物乱用防止教室の実施	—	警察本部
7	いしかわスポーツマイレージ事業	7,500	スポーツ振興課
7	科学的トレーニング特別強化事業	2,000	スポーツ振興課
7	うつ・依存症対策関連事業	3,716	障害保健福祉課
7	女性診療科における性差医療の実施	—	医療対策課
7	周産期医療体制の充実・強化（いしかわ総合母子医療センター）	—	医療対策課
7	周産期母子医療センター運営費補助金	59,478	地域医療推進室
7	産科医等確保支援事業費補助金	13,658	地域医療推進室
7	小児救急電話相談事業費	10,670	地域医療推進室
7	小児救急医療啓発事業費	821	地域医療推進室
7	いしかわ健康フロンティア戦略の推進	1,124	健康推進課
7	がん対策の推進	1,000	健康推進課
7	いしかわWin・Gプロジェクト開催費補助金	2,000	健康推進課
7	禁煙支援等の普及	2,000	健康推進課
7	小児慢性特定疾病医療費	131,556	健康推進課
7	健康診査管理指導	1,485	健康推進課
7	エイズに関する正しい知識啓発普及	232	健康推進課
7	風しん抗体検査の実施	3,677	健康推進課
7	ヘルシー&デリシャスメニュー普及	2,900	健康推進課
7	企業における健康経営の推進	5,500	健康推進課
7	H I V相談検査窓口設置	741	健康推進課
7	性感染症相談検査窓口設置	922	健康推進課
7	性感染症の予防	3,000	健康推進課
7	薬物乱用防止推進のための街頭キャンペーンの実施や情報メディアを活用した啓発の推進	100	薬事衛生課
7	薬物依存者の社会復帰を図るための薬物相談窓口の設置	52	薬事衛生課

基本目標Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた意識の改革

- 課題 8 あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進
 課題 9 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行
 課題 10 多様な文化の尊重及び理解の促進

該当する 課題No.	事業（制度）名	R4事業費 （千円）	担当課
8	人権教育講話開催	1,213	人権教育推進室 （学校指導課）
8	教職員の基本研修、専門研修、特別研修などあらゆる研修機会の活用	98,425	学校指導課
8	学校教育における人権教育の推進	1,634	学校指導課
8	人権教育副読本の作成・配布	2,000	学校指導課
8	職業ガイダンスや在り方、生き方教育の充実	—	学校指導課
8	指定校における人権教育モデル授業の実施	692	学校指導課
8	男女共同参画に関する副読本及び活用の手引きの作成	—	生涯学習課
8	家庭教育テレビ番組等による学習機会の提供	15,426	生涯学習課
8.9	家庭教育電話相談、家庭教育カウンセリングの実施	824	生涯学習課
8	男女共同参画審議会の開催	388	男女共同参画課
8	男女共同参画推進状況報告書の作成	—	男女共同参画課
8	男女共同参画のつどいの開催	416	男女共同参画課
8	女性センターの管理運営	46,408	男女共同参画課
8	男女共同参画社会の形成に向けた意識啓発（トモ活推進事業）	2,500	男女共同参画課
9	男女共同参画苦情処理機関の設置	174	男女共同参画課
9	悲しみ110番の運営	260	男女共同参画課
9	障害児保育体制の充実	26,836	少子化対策監室
9	放課後子ども教室の取組への支援	10,837	生涯学習課
9	放課後児童クラブの充実	893,896	少子化対策監室
9	多子世帯の放課後児童クラブ利用料無料化	22,000	少子化対策監室
9	県民育児の日（毎月19日）の普及	—	少子化対策監室
9	プレミアム・パスポートの実施	6,000	少子化対策監室
9	新)プレミアム・パスポートのデジタル化	22,000	少子化対策監室
9	エンゼルマーク運動の推進	—	少子化対策監室
9	エンゼルサポート事業の実施	—	少子化対策監室
9	「赤ちゃんの駅」の登録の推進	—	少子化対策監室
9	子育てに関する情報提供の推進	4,000	少子化対策監室
9	子育てサークルへの支援	3,700	少子化対策監室

基本目標Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた意識の改革

該当する 課題No.	事業（制度）名	R4事業費 （千円）	担当課
9	産休等の保育所等職員に代替職員の確保	13,117	少子化対策監室
9	在宅育児家庭通園保育モデル事業の実施	24,000	少子化対策監室
9	マイ保育園の登録制度の普及と機能強化	47,969	少子化対策監室
9	保育士確保対策の推進	289,775	少子化対策監室
9	幼児教育・保育の人材の資質向上	33,705	少子化対策監室
9	児童相談所の機能充実	41,768	少子化対策監室
9	バリアフリーに配慮した県営住宅の整備	744,204	建築住宅課
10	国際交流基金との連携による日本語教育の充実	1,600	国際交流課
10	日本語・日本文化研修プログラムの実施	21,735	国際交流課
10	草の根国際活動促進事業費補助金	500	国際交流課
10	「21世紀石川少年の翼」事業負担金	500	国際交流課
10	国際交流員の設置	24,677	国際交流課
10	青年海外協力活動の促進	770	国際交流課
10	留学生への支援	33,720	国際交流課
10	海外県人会との青少年相互派遣等	2,200	国際交流課
10	多文化共生社会の実現に向けた日本語教育の推進	15,654	国際交流課
10	国際環境協力の推進	—	環境政策課
10	中国江蘇省女性団体との交流	—	男女共同参画課
10	女性を取り巻く諸問題に関する情報収集・提供	—	男女共同参画課

第 3 部

市町における男女共同参画の推進状況

男女共同参画の推進にあたり、住民にとって最も身近な行政機関である市町の取組は極めて重要である。

市町では男女共同参画の必要性に対する理解が深まり、女性の社会参画はもちろん、男性も含めあらゆる人々にとって生活しやすい充実した社会をつくるのが、地域の活力を増し、豊かなまちづくりの実現につながるとの認識をもって積極的に取組みが進められてきた。

こうした結果、平成 23 年 3 月末までに、本県のすべての市町において男女共同参画計画の策定と条例の制定が達成され、各市町が男女共同参画の基本理念や行政、住民、事業者の責務を明らかにする条例及び計画によって取組の方向性を示したことにより、地域社会が一体となって男女共同参画を進める環境が整えられた。なお、令和 4 年度中の全国市町村の計画策定率は 86.8%、条例制定率は 38.9%にとどまる中、いずれも達成率 100%を実現しているのは全国で本県を含め、2 県のみである。

さらに、平成 31 年 4 月には、すべての市町において、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（DV防止計画）及び相談窓口が整備された。

各市町においては啓発活動を中心に様々な事業が行われているところであるが、今後も地域の実情に応じた取組により、男女共同参画社会のさらなる推進が期待される。

1 庁内連絡会議、諮問機関等の設置状況 (R4. 4. 1 現在)

市町名	庁内連絡会議		諮問機関、懇話会等	
	名 称		名 称	
1	金沢市	金沢市男女共同参画推進庁内連絡会議	金沢市男女共同参画審議会	
2	七尾市	七尾市男女共同参画推進本部	七尾市男女共同参画審議会	
3	小松市	小松市男女共同参画推進本部	小松市男女共同参画推進委員会	
4	輪島市		輪島市男女共同参画推進審議会	
5	珠洲市		珠洲市男女共同参画審議会	
6	加賀市	加賀市男女共同参画推進本部	加賀市男女共同参画審議会	
7	羽咋市		羽咋市男女共同参画推進委員会	
8	かほく市		かほく市男女共同参画審議会	
9	白山市	白山市男女共同参画推進会議	白山市男女共同参画審議会	
10	能美市		能美市男女共同参画審議会	
11	野々市市	野々市市男女共同参画推進連絡会議	野々市市男女共同参画審議会	
12	川北町		川北町男女共同参画審議会	
13	津幡町		津幡町男女共同参画審議会	
14	内灘町	内灘町男女共同参画推進庁内連絡会	内灘町男女共同参画推進委員会	
15	志賀町		志賀町男女共同参画審議会	
16	宝達志水町		宝達志水町男女共同参画審議会	
17	中能登町		中能登町男女共同参画審議会	
18	穴水町		穴水町男女共同参画推進委員会	
19	能登町		能登町男女共同参画推進審議会	
計	6市1町		11市8町	

2 条例の制定及び計画の策定状況 (R4. 6. 1 現在)

市町名	男女共同参画に関する条例の制定		男女共同参画に関する計画の策定		
	名 称	公布日	名 称	策定年月	計画期間
1	金沢市	金沢市男女共同参画推進条例	H13. 12. 19	新金沢市男女共同参画推進行動計画改定版	H29. 4 H29. 4~R5. 3
2	七尾市	七尾市男女共同参画推進条例	H16. 10. 1	第4次七尾市男女共同参画推進プラン	R3. 3 R3. 4~R13. 3
3	小松市	小松市男女共同参画基本条例	H12. 9. 25	第5期小松市共同参画推進プラン	R4. 4 R4. 4~R9. 3
4	輪島市	輪島市男女共同参画推進条例	H18. 12. 28	輪島市男女共同参画行動計画	R4. 3 R4. 4~R9. 3
5	珠洲市	珠洲市男女共同参画推進条例	H22. 3. 19	第5次珠洲市男女共同参画プラン	R4. 6 R4. 6~R9. 3
6	加賀市	加賀市男女共同参画推進条例	H17. 10. 1	第4次加賀市男女共同参画プラン	R4. 3 R4. 4~R14. 3
7	羽咋市	羽咋市男女が共に輝く21世紀のまちづくり条例	H13. 3. 27	第5次羽咋市男女が共に輝くまちづくりプラン	R4. 3 R4. 4~R8. 3
8	かほく市	かほく市男女共同参画推進条例	H18. 12. 18	第2次かほく市男女共同参画行動計画	H29. 7 H29. 7~R9. 3
9	白山市	白山市男女共同参画推進条例	H20. 3. 19	第2次白山市男女共同参画行動計画改定版	R4. 3 R4. 4~R9. 3
10	能美市	能美市男女共同参画推進条例	H23. 3. 17	第2次能美市男女共同参画プラン	R2. 3 R2. 4~R12. 3
11	野々市市	野々市市男女共同参画推進条例	H16. 3. 22	野々市市第3次男女共同参画プラン (第3次男女共同参画行動計画)	R4. 3 R4. 4~R14. 3
12	川北町	川北町男女共同参画推進条例	H22. 12. 13	川北町男女共同参画行動推進計画	H31. 3 H31. 4~R6. 3
13	津幡町	津幡町男女共同参画推進条例	H22. 9. 13	津幡町男女共同参画推進プラン (第2次)	H25. 4 H25. 4~R5. 3
14	内灘町	内灘町男女共同参画まちづくり条例	H19. 12. 26	内灘町男女共同参画推進行動計画改定版	H30. 3 H30. 4~R10. 3
15	志賀町	志賀町男女共同参画推進条例	H17. 9. 1	第2次志賀町男女共同参画行動計画	H25. 3 H25. 4~R5. 3
16	宝達志水町	宝達志水町男女共同参画推進条例	H22. 11. 30	第4次宝達志水町男女共同参画行動計画	R3. 3 R3. 4~R9. 3
17	中能登町	中能登町男女共同参画推進条例	H21. 3. 4	第3期中能登町男女共同参画行動計画	R3. 3 R3. 4~R13. 3
18	穴水町	穴水町男女共同参画推進条例	H22. 3. 19	第2次穴水町男女共同参画推進計画	R4. 3 R4. 4~R9. 3
19	能登町	能登町男女共同参画推進条例	H23. 3. 18	第3次能登町男女共同参画行動計画	R3. 3 R4. 4~R8. 3
計	11市8町		11市8町		

3 意識調査等の実施、推進員の設置状況 (R4. 4. 1 現在)

市町名	男女共同参画に関する意識調査等の実施		男女共同参画に関する推進員の設置			
	調査名	実施年度	名称	構成員数(人)		
				男	女	
1 金沢市	金沢市男女共同参画に関する市民意識調査	R3	金沢市男女共同参画アドバイザー連絡会	32	8	24
2 七尾市	七尾市まちづくり市民意識調査(一部男女共同参画関係)	H26				
3 小松市	共同参画に関する市民・事業所アンケート	R3				
4 輪島市	男女共同参画社会を考える市民調査	R3	輪島市男女共同参画推進員	13	3	10
5 珠洲市	珠洲市男女共同参画に関する市民意識調査	H23				
6 加賀市	加賀市男女共同参画に関する市民意識調査	R2				
7 羽咋市	男女共同参画に関する市民意識調査	R1	羽咋市男女共同参画推進委員	15	6	9
8 かほく市	男女共同参画に関する市民意識調査	H24				
9 白山市	白山市男女共同参画に関する市民意識調査	R3				
10 能美市	能美市男女共同参画市民意識調査	H30	能美市男女共同参画推進委員	19	7	12
11 野々市市	男女共同参画に関する市民意識調査	R2	野々市市男女共同参画推進員	8	4	4
12 川北町	パートナーの意識調査	R1				
13 津幡町	津幡町男女共同参画アンケート	R3	津幡町男女共同参画推進員	6	2	4
14 内灘町	男女共同参画に関する住民意識調査	H29				
15 志賀町	男女共同参画に関する意識調査	H24	志賀町男女共同参画推進員	8	3	5
16 宝達志水町	男女共同参画に関する町民意識調査	R2				
17 中能登町	男女共同参画に関する町民アンケート調査	R2	中能登町男女共同参画推進員の会	22	11	10
18 穴水町	穴水町男女共同参画推進住民意識調査	H21	穴水町男女共同参画推進委員会	6	3	3
19 能登町	男女共同参画に関する町民意識調査	R1	能登町男女共同参画推進審議会委員	11	5	6
計	11市8町		5市5町			

4 苦情処理体制、審議会等における女性委員の状況 (R4. 4. 1 現在)

市町名	男女共同参画関係施策についての苦情処理体制		審議会等委員の目標値					審議会等の登用状況		
	名称	目標値	目標年度	審議会等数		総委員数(人)		女性比率(%)		
				うち女性を含む数	うち女性委員数					
1 金沢市	金沢市男女共同参画苦情処理委員	注1 40%	R4	115	104	1,313	358	27.3		
2 七尾市	七尾市男女共同参画苦情処理委員	40%	R12	65	58	887	325	36.6		
3 小松市		50%	R8	72	65	953	394	41.3		
4 輪島市		注2	R3	37	32	382	101	26.4		
5 珠洲市		—	—	23	20	337	56	16.6		
6 加賀市	加賀市男女共同参画審議会 苦情処理部会	40%	R7	43	39	464	132	28.4		
7 羽咋市		40%	R2	43	39	635	181	28.5		
8 かほく市	かほく市男女共同参画苦情処理委員	30%	R3	36	27	317	77	24.3		
9 白山市	白山市男女共同参画苦情処理委員	40%	R8	134	120	1,171	361	30.8		
10 能美市		50%	R11	33	29	501	192	38.3		
11 野々市市		40%	R13	34	29	330	102	30.9		
12 川北町		—	—	10	8	95	34	35.8		
13 津幡町		40%	R4	28	24	385	94	24.4		
14 内灘町		40%	R6	47	41	461	144	31.2		
15 志賀町		40%	R4	18	15	214	45	21.0		
16 宝達志水町		37%	R9	22	20	241	69	28.6		
17 中能登町		40%	R7	18	15	175	54	30.9		
18 穴水町		30%	R9	56	46	532	122	22.9		
19 能登町		30%	R8	26	25	298	68	22.8		
計	5市	—	—	860	756	9,691	2,909	30.0		

注1：法令又は条例により設置する審議会は40%、それ以外は30%

注2：女性委員のいない委員会や審議会をなくす

5 市町議会議員、管理職の在職状況（R4.4.1現在）

市町名	市町議会議員			管理職（課長相当職以上）の在職状況					
	議員数（人）		女性比率（%）	管理職総数（人）			うち一般行政職（人）		
	うち女性議員数	管理職総数		うち女性管理職数	女性比率（%）	管理職総数	うち女性管理職数	女性比率（%）	
1 金沢市	37	7	18.9	285	40	14.0	190	19	10.0
2 七尾市	18	4	22.2	78	18	23.1	35	0	0.0
3 小松市	22	1	4.5	251	72	28.7	136	31	22.8
4 輪島市	15	1	6.7	82	23	28.0	49	5	10.2
5 珠洲市	12	0	0.0	23	4	17.4	22	4	18.2
6 加賀市	18	1	5.6	168	55	32.7	104	25	24.0
7 羽咋市	14	1	7.1	24	7	29.2	23	7	30.4
8 かほく市	15	1	6.7	33	4	12.1	29	4	13.8
9 白山市	21	2	9.5	98	31	31.6	86	27	31.4
10 能美市	16	2	12.5	52	15	28.8	38	14	36.8
11 野々市市	15	2	13.3	43	14	32.6	34	9	26.5
12 川北町	10	0	0.0	11	1	9.1	11	1	9.1
13 津幡町	16	1	6.3	38	5	13.2	26	4	15.4
14 内灘町	12	2	16.7	25	3	12.0	20	2	10.0
15 志賀町	14	0	0.0	49	2	4.1	44	1	2.3
16 宝達志水町	12	0	0.0	16	3	18.8	15	3	20.0
17 中能登町	12	2	16.7	24	10	41.7	19	5	26.3
18 穴水町	10	1	10.0	17	2	11.8	17	2	11.8
19 能登町	14	1	7.1	17	1	5.9	15	1	6.7
計	303	29	9.6	1,334	310	23.2	913	164	18.0

6 公民館長、小・中学校PTA会長、自治会長（区長）の状況（R4.4.1現在）

市町名	公民館長			小学校PTA会長			中学校PTA会長			自治会長（区長）		
	総数(人)	うち女性(人)	女性比率(%)	総数(人)	うち女性(人)	女性比率(%)	総数(人)	うち女性(人)	女性比率(%)	総数(人)	うち女性(人)	女性比率(%)
1 金沢市	61	2	3.3	50	3	6.0	24	0	0.0	1,345	62	4.6
2 七尾市	0	0	0.0	10	1	10.0	4	1	25.0	248	1	0.4
3 小松市	35	0	0.0	22	0	0.0	10	0	0.0	245	1	0.4
4 輪島市	19	1	5.3	9	0	0.0	3	0	0.0	464	36	7.8
5 珠洲市	10	0	0.0	7	0	0.0	4	0	0.0	160	1	0.6
6 加賀市	21	3	14.3	17	0	0.0	6	0	0.0	282	3	1.1
7 羽咋市	11	0	0.0	6	0	0.0	2	0	0.0	66	0	0.0
8 かほく市	21	2	9.5	6	0	0.0	3	1	33.3	55	0	0.0
9 白山市	28	1	3.6	18	3	16.7	9	1	11.1	388	10	2.6
10 能美市	75	2	2.7	8	0	0.0	3	0	0.0	74	1	1.4
11 野々市市	6	1	16.7	5	0	0.0	2	1	50.0	54	2	3.7
12 川北町	1	0	0.0	3	0	0.0	1	0	0.0	24	0	0.0
13 津幡町	10	0	0.0	9	3	33.3	2	0	0.0	86	1	1.2
14 内灘町	17	0	0.0	6	2	33.3	1	0	0.0	17	0	0.0
15 志賀町	16	0	0.0	2	0	0.0	2	0	0.0	135	2	1.5
16 宝達志水町	1	0	0.0	5	2	40.0	1	0	0.0	52	0	0.0
17 中能登町	1	0	0.0	3	1	33.3	1	0	0.0	44	0	0.0
18 穴水町	4	0	0.0	2	0	0.0	1	0	0.0	106	4	3.8
19 能登町	15	1	6.7	5	0	0.0	4	0	0.0	193	6	3.1
計	352	13	3.7	193	15	7.8	83	4	4.8	4,038	130	3.2

※「中学校PTA会長」欄には、小中併設校のPTA会長を含む。

7 市町担当課 (R4.4.1 現在)

市町名	担当課	郵便番号	所在地	電話番号
1 金沢市	市民局 ダイバーシティ人権政策課	920-8577	金沢市広坂1-1-1	076-220-2095
2 七尾市	総務部 総務課 人権・男女共同参画室	926-8611	七尾市袖ヶ江町イ25	0767-53-1112
3 小松市	行政管理部 地域振興課	923-8650	小松市小馬出町91	0761-24-8397
4 輪島市	教育委員会 生涯学習課 男女共同参画係	928-8525	輪島市二ツ屋町2字29番地	0768-23-1176
5 珠洲市	市民相談室	927-1295	珠洲市上戸町北方1-6-2	0768-82-7732
6 加賀市	総務部 行政まちづくり課	922-8622	加賀市大聖寺南町ニ41	0761-72-7836
7 羽咋市	教育委員会 生涯学習課 女性青少年係	925-8501	羽咋市旭町ア200	0767-22-9331
8 かほく市	教育委員会 生涯学習課 生涯学習係	929-1195	かほく市宇野気ニ81	076-283-7137
9 白山市	市民生活部 男女共同・人権推進室	924-8688	白山市倉光2-1	076-274-9577
10 能美市	企画振興部 地域振興課	923-1297	能美市来丸町1110	0761-58-2212
11 野々市市	地域政策部 市民協働課 市民協働係	921-8510	野々市市三納1-1	076-227-6029
12 川北町	教育委員会 社会教育課	923-1295	川北町字壱ツ屋174	076-277-1111
13 津幡町	総務部 総務課	929-0393	津幡町字加賀爪ニ3	076-288-2120
14 内灘町	教育委員会 文化スポーツ課 男女共同参画室	920-0292	内灘町字大学1-2-1	076-286-6716
15 志賀町	教育委員会 生涯学習課	925-0198	志賀町末吉千古1-1	0767-32-9350
16 宝達志水町	教育委員会 生涯学習課 生涯学習係	929-1492	宝達志水町子浦そ18-1	0767-29-8320
17 中能登町	企画課	929-1792	中能登町末坂9部46	0767-74-2806
18 穴水町	教育委員会事務局	927-8601	穴水町字川島ラ174	0768-52-3720
19 能登町	教育委員会事務局	927-0695	能登町字宇出津ト字50番地1	0768-62-8537
計	首長部局10、教育委員会9			

8 市町DV担当窓口 (R4.4.1 現在)

市町名	担当課	郵便番号	所在地	電話番号
1 金沢市	市民局 ダイバーシティ人権政策課 女性相談支援室	920-8577	金沢市広坂1-1-1	076-220-2095
2 七尾市	総務部 総務課 人権・男女共同参画室	926-8611	七尾市袖ヶ江町イ25	0767-53-1112
3 小松市	健康福祉部 くらしあんしん相談センター	923-8650	小松市小馬出町91	0761-24-8070
4 輪島市	健康福祉部 子育て健康課 (R3.5.6~)	928-0001	輪島市河井町2部287番地1	0768-23-1136
5 珠洲市	市民相談室	927-1295	珠洲市上戸町北方1-6-2	0768-82-7732
6 加賀市	総務部 行政まちづくり課	922-8622	加賀市大聖寺南町ニ41	0761-72-7836
7 羽咋市	教育委員会 生涯学習課 女性青少年係	925-8501	羽咋市旭町ア200	0767-22-9331
8 かほく市	教育委員会 生涯学習課 生涯学習係	929-1195	かほく市宇野気ニ81	076-283-7137
9 白山市	市民生活部 男女共同・人権推進室	924-8688	白山市倉光2-1	076-274-9577
10 能美市	健康福祉部 いきいき共生課	923-1297	能美市来丸町1110	0761-58-2233
11 野々市市	地域政策部 市民協働課 市民協働係	921-8510	野々市市三納1-1	076-227-6029
12 川北町	福祉課 (川北町保健センター)	923-1267	川北町字壱ツ屋196	076-277-1111
13 津幡町	健康福祉部 子育て支援課 子ども家庭総合支援室	929-0393	津幡町字加賀爪ニ3	076-288-6702
14 内灘町	教育委員会 文化スポーツ課 男女共同参画室	920-0292	内灘町字大学1-2-1	076-286-6716
15 志賀町	教育委員会 生涯学習課	925-0198	志賀町末吉千古1-1	0767-32-9350
16 宝達志水町	教育委員会 生涯学習課 生涯学習係	929-1492	宝達志水町子浦そ18-1	0767-29-8320
17 中能登町	健康保険課	929-1692	中能登町能登部下91部23番地	0767-72-3129
18 穴水町	教育委員会事務局	927-8601	穴水町字川島ラ174	0768-52-3720
19 能登町	教育委員会事務局	927-0695	能登町字宇出津ト字50番地1	0768-62-8537
計	首長部局12、教育委員会7			

第 4 部

資 料 編

男女共同参画社会基本法（平成十一年六月二十三日法律第七十八号）

改正 平成十一年 七月 十六日法律第 百二号
同 十一年十二月二十二日同 第六十号

目次

前文

第一章 総則(第一条—第十二条)

第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策(第十三条—第二十条)

第三章 男女共同参画会議(第二十一条—第二十八条)

附則

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。
- 二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

(男女の人権の尊重)

第三条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性

別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

(社会における制度又は慣行についての配慮)

第四条 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

(政策等の立案及び決定への共同参画)

第五条 男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

(家庭生活における活動と他の活動の両立)

第六条 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

(国際的協調)

第七条 男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。

(国の責務)

第八条 国は、第三条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第九条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(国民の責務)

第十条 国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

(法制上の措置等)

第十一条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

(年次報告等)

第十二条 政府は、毎年、国会に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同

参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、前項の報告に係る男女共同参画社会の形成の状況を考慮して講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策

(男女共同参画基本計画)

第十三条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画（以下「男女共同参画基本計画」という。）を定めなければならない。

2 男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、男女共同参画会議の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。

5 前二項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。

(都道府県男女共同参画計画等)

第十四条 都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県男女共同参画計画」という。）を定めなければならない。

2 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市町村は、男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、当該市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「市町村男女共同参画計画」という。）を定めるように努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県男女共同参画計画又は市町村男女共同参画計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第十五条 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮しなければならない。

(国民の理解を深めるための措置)

第十六条 国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならない。

(苦情の処理等)

第十七条 国は、政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の処理のために必要な措置及び性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない。

(調査研究)

第十八条 国は、社会における制度又は慣行が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響に関する調査研究その他の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定に必要な調査研究を推進するように努めるものとする。

(国際的協調のための措置)

第十九条 国は、男女共同参画社会の形成を国際的協調の下に促進するため、外国政府又は国際機関との情報の交換その他男女共同参画社会の形成に関する国際的な相互協力の円滑な推進を図るために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(地方公共団体及び民間の団体に対する支援)

第二十条 国は、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が男女共同参画社会の形成の促進に関して行う活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

第三章 男女共同参画会議

(設置)

第二十一条 内閣府に、男女共同参画会議（以下「会議」という。）を置く。

(所掌事務)

第二十二条 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 男女共同参画基本計画に関し、第十三条第三項に規定する事項を処理すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な方針、基本的な政策及び重要事項を調査審議すること。
- 三 前二号に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。
- 四 政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響を調査し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

(組織)

第二十三条 会議は、議長及び議員二十四人以内をもって組織する。

(議長)

第二十四条 議長は、内閣官房長官をもって充てる。

2 議長は、会務を総理する。

(議員)

第二十五条 議員は、次に掲げる者をもって充てる。

- 一 内閣官房長官以外の国务大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者
 - 二 男女共同参画社会の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者
- 2 前項第二号の議員の数は、同項に規定する議員の総数の十分の五未満であってはならない。
 - 3 第一項第二号の議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、同号に規定する議員の総数の十分の四未満であってはならない。
 - 4 第一項第二号の議員は、非常勤とする。

(議員の任期)

第二十六条 前条第一項第二号の議員の任期は、二年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 前条第一項第二号の議員は、再任されることができる。

(資料提出の要求等)

第二十七条 会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、監視又は調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

- 2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(政令への委任)

第二十八条 この章に定めるもののほか、会議の組織及び議員その他の職員その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

(男女共同参画審議会設置法の廃止)

第二条 男女共同参画審議会設置法（平成九年法律第七号）は、廃止する。

(経過措置)

第三条 前条の規定による廃止前の男女共同参画審議会設置法（以下「旧審議会設置法」という。）第一条の規定により置かれた男女共同参画審議会は、第二十一条第一項の規定により置かれた審議会となり、同一性をもって存続するものとする。

2 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第四条第一項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員である者は、この法律の施行の日に、第二十三条第一項の規定により、審議会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、同条第二項の規定にかかわらず、同日における旧審議会設置法第四条第二項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

3 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第五条第一項の規定により定められた男女共同参画審議会の会長である者又は同条第三項の規定により指名された委員である者は、それぞれ、この法律の施行の日に、第二十四条第一項の規定により審議会の会長として定められ、又は同条第三項の規定により審議会の会長の職務を代理する委員として指名されたものとみなす。

附 則（平成十一年七月十六日法律第百二号）抄

(施行期日)

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 附則第十条第一項及び第五項、第十四条第三項、第二十三条、第二十八条並びに第三十条の規定 公布の日

(委員等の任期に関する経過措置)

第二十八条 この法律の施行の日の前日において次に掲げる従前の審議会その他の機関の会長、委員その他の職員である者（任期の定めのない者を除く。）の任期は、当該会長、委員その他の職員の任期を定めたそれぞれの法律の規定にかかわらず、その日に満了する。

一から十まで 略

十一 男女共同参画審議会

(別に定める経過措置)

第三十条 第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

附 則（平成十一年十二月二十二日法律第百六十号）抄

(施行期日)

第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(以下略)

一 第九百九十五条（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改正規定に係る部分に限る。）、第千三百五条、第千三百六条、第千三百二十四条第二項、第千三百二十六条第二項及び第千三百四十四条の規定 公布の日

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

(平成二十七年九月四日法律第六十四号)

最終改正: 令和四年法律第十二号

目次

第一章	総則(第一条—第四条)
第二章	基本方針等(第五条・第六条)
第三章	事業主行動計画等
第一節	事業主行動計画策定指針(第七条)
第二節	一般事業主行動計画等(第八条—第十八条)
第三節	特定事業主行動計画(第十九条)
第四節	女性の職業選択に資する情報の公表(第二十条・第二十一条)
第四章	女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置(第二十二条—第二十九条)
第五章	雑則(第三十条—第三十三条)
第六章	罰則(第三十四条—第三十九条)
	附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、近年、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性がその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍すること（以下「女性の職業生活における活躍」という。）が一層重要となっていることに鑑み、男女共同参画社会基本法（平成十一年法律第七十八号）の基本理念にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進について、その基本原則を定め、並びに国、地方公共団体及び事業主の責務を明らかにするとともに、基本方針及び事業主の行動計画の策定、女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置等について定めることにより、女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進し、もって男女の人権が尊重され、かつ、急速な少子高齢化の進展、国民の需要の多様化その他の社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することを目的とする。

(基本原則)

第二条 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活における活躍に係る男女間の格差の実情を踏まえ、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性に対する採用、教育訓練、昇進、職種及び雇用形態の変更その他の職業生活に関する機会の積極的な提供及びその活用を通じ、かつ、性別による固定的な役割分担等を反映した職場における慣行が女性の職業生活における活躍に対して及ぼす影響に配慮して、その個性と能力が十分に発揮できるようにすることを旨として、行われなければならない。

2 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活を営む女性が結婚、妊娠、出産、育児、介護その他の家庭生活に関する事由によりやむを得ず退職することが多いことその他の家庭生活に関する事由が職業生活に与える影響を踏まえ、家族を構成する男女が、男女の別を問わず、相互の協力と社会の支援の下に、育児、介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たしつつ職業生活における活動を行うために必要な環境の整備等により、男女の職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となることを旨として、行われなければならない。

3 女性の職業生活における活躍の推進に当たっては、女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきものであることに留意されなければならない。

(国及び地方公共団体の責務)

第三条 国及び地方公共団体は、前条に定める女性の職業生活における活躍の推進についての基本原則（次条及び第五条第一項において「基本原則」という。）にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施しなければならない。

（事業主の責務）

第四条 事業主は、基本原則にのっとり、その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の積極的な提供、雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備その他の女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を自ら実施するよう努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に協力しなければならない。

第二章 基本方針等

（基本方針）

第五条 政府は、基本原則にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関する施策を総合的かつ一体的に実施するため、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 女性の職業生活における活躍の推進に関する基本的な方向
二 事業主が実施すべき女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する基本的な事項

三 女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する次に掲げる事項

イ 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置に関する事項

ロ 職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備に関する事項

ハ その他女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する重要事項

四 前三号に掲げるもののほか、女性の職業生活における活躍を推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、基本方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、基本方針を公表しなければならない。

5 前二項の規定は、基本方針の変更について準用する。

（都道府県推進計画等）

第六条 都道府県は、基本方針を勘案して、当該都道府県の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（以下この条において「都道府県推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

2 市町村は、基本方針（都道府県推進計画が定められているときは、基本方針及び都道府県推進計画）を勘案して、当該市町村の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（次項において「市町村推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

3 都道府県又は市町村は、都道府県推進計画又は市町村推進計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第三章 事業主行動計画等

第一節 事業主行動計画策定指針

第七条 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主が女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を総合的かつ効果的に実施することができるよう、基本方針に即して、次条第一項に規定する一般事業主行動計画及び第十九条第一項に規定する特定事業主行動計画（次項において「事業主行動計画」と総称する。）の策定に関する指針（以下「事業主行動計画

策定指針」という。)を定めなければならない。

2 事業主行動計画策定指針においては、次に掲げる事項につき、事業主行動計画の指針となるべきものを定めるものとする。

- 一 事業主行動計画の策定に関する基本的な事項
- 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容に関する事項
- 三 その他女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する重要事項

3 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主行動計画策定指針を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第二節 一般事業主行動計画等

(一般事業主行動計画の策定等)

第八条 国及び地方公共団体以外の事業主(以下「一般事業主」という。)であって、常時雇用する労働者の数が百人を超えるものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画(一般事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下同じ。)を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出なければならない。これを変更したときも、同様とする。

2 一般事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 計画期間
- 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標
- 三 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期

3 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、採用した労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異、労働時間の状況、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他のその事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第二号の目標については、採用する労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、労働時間、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。

4 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを労働者に周知させるための措置を講じなければならない。

5 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを公表しなければならない。

6 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、一般事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。

7 一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が百人以下のものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出るよう努めなければならない。これを変更したときも、同様とする。

8 第三項の規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとする場合について、第四項から第六項までの規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更した場合について、それぞれ準用する。

(基準に適合する一般事業主の認定)

第九条 厚生労働大臣は、前条第一項又は第七項の規定による届出をした一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、女性の職業生活に

おける活躍の推進に関する取組に関し、当該取組の実施の状況が優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

(認定一般事業主の表示等)

第十条 前条の認定を受けた一般事業主（以下「認定一般事業主」という。）は、商品、役務の提供の用に供する物、商品又は役務の広告又は取引に用いる書類若しくは通信その他の厚生労働省令で定めるもの（次項及び第十四条第一項において「商品等」という。）に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。

2 何人も、前項の規定による場合を除くほか、商品等に同項の表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

(認定の取消し)

第十一条 厚生労働大臣は、認定一般事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第九条の認定を取り消すことができる。

- 一 第九条に規定する基準に適合しなくなったと認めるとき。
- 二 この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき。
- 三 不正の手段により第九条の認定を受けたとき。

(基準に適合する認定一般事業主の認定)

第十二条 厚生労働大臣は、認定一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関し、当該事業主の策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該一般事業主行動計画に定められた目標を達成したこと、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和四十七年法律第百十三号）第十三条の二に規定する業務を担当する者及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二十九条に規定する業務を担当する者を選任していること、当該女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が特に優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

(特例認定一般事業主の特例等)

第十三条 前条の認定を受けた一般事業主（以下「特例認定一般事業主」という。）については、第八条第一項及び第七項の規定は、適用しない。

2 特例認定一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、毎年少なくとも一回、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況を公表しなければならない。

(特例認定一般事業主の表示等)

第十四条 特例認定一般事業主は、商品等に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。

2 第十条第二項の規定は、前項の表示について準用する。

(特例認定一般事業主の認定の取消し)

第十五条 厚生労働大臣は、特例認定一般事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第十二条の認定を取り消すことができる。

- 一 第十一条の規定により第九条の認定を取り消すとき。
- 二 第十二条に規定する基準に適合しなくなったと認めるとき。
- 三 第十三条第二項の規定による公表をせず、又は虚偽の公表をしたとき。
- 四 前号に掲げる場合のほか、この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき。
- 五 不正の手段により第十二条の認定を受けたとき。

(委託募集の特例等)

第十六条 承認中小事業主団体の構成員である中小事業主（一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が三百人以下のものをいう。以下この項及び次項において同じ。）が、当該承認

中小事業主団体をして女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施に関し必要な労働者の募集を行わせようとする場合において、当該承認中小事業主団体が当該募集に従事しようとするときは、職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）第三十六条第一項及び第三項の規定は、当該構成員である中小事業主については、適用しない。

2 この条及び次条において「承認中小事業主団体」とは、事業協同組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合若しくはその連合会であつて厚生労働省令で定めるもの又は一般社団法人で中小事業主を直接又は間接の構成員とするもの（厚生労働省令で定める要件に該当するものに限る。）のうち、その構成員である中小事業主に対して女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を実施するための人材確保に関する相談及び援助を行うものであつて、その申請に基づいて、厚生労働大臣が、当該相談及び援助を適切に行うための厚生労働省令で定める基準に適合する旨の承認を行ったものをいう。

3 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体が前項に規定する基準に適合しなくなつたと認めるときは、同項の承認を取り消すことができる。

4 承認中小事業主団体は、第一項に規定する募集に従事しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、募集時期、募集人員、募集地域その他の労働者の募集に関する事項で厚生労働省令で定めるものを厚生労働大臣に届け出なければならない。

5 職業安定法第三十七条第二項の規定は前項の規定による届出があつた場合について、同法第五条の三第一項及び第四項、第五条の四第一項及び第二項、第五条の五、第三十九条、第四十一条第二項、第四十二条、第四十八条の三第一項、第四十八条の四、第五十条第一項及び第二項並びに第五十一条の規定は前項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者について、同法第四十条の規定は同項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者に対する報酬の供与について、同法第五十条第三項及び第四項の規定はこの項において準用する同条第二項に規定する職権を行う場合について、それぞれ準用する。この場合において、同法第三十七条第二項中「労働者の募集を行おうとする者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第十六条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事しようとする者」と、同法第四十一条第二項中「当該労働者の募集の業務の廃止を命じ、又は期間」とあるのは「期間」と読み替えるものとする。

6 職業安定法第三十六条第二項及び第四十二条の二の規定の適用については、同法第三十六条第二項中「前項の」とあるのは「被用者以外の者をして労働者の募集に従事させようとする者がその被用者以外の者に与えようとする」と、同法第四十二条の二中「第三十九条に規定する募集受託者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成二十七年法律第六十四号）第十六条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者」と、「同項に」とあるのは「次項に」とする。

7 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体に対し、第二項の相談及び援助の実施状況について報告を求めることができる。

第十七条 公共職業安定所は、前条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する承認中小事業主団体に対して、雇用情報及び職業に関する調査研究の成果を提供し、かつ、これらに基づき当該募集の内容又は方法について指導することにより、当該募集の効果的かつ適切な実施を図るものとする。

（一般事業主に対する国の援助）

第十八条 国は、第八条第一項若しくは第七項の規定により一般事業主行動計画を策定しようとする一般事業主又はこれらの規定による届出をした一般事業主に対して、一般事業主行動計画の策定、労働者への周知若しくは公表又は一般事業主行動計画に基づく措置が円滑に実施されるように相談その他の援助の実施に努めるものとする。

第三節 特定事業主行動計画

第十九条 国及び地方公共団体の機関、それらの長又はそれらの職員で政令で定めるもの（以下「特定事業主」という。）は、政令で定めるところにより、事業主行動計画策定指針に即して、特定事業主行動計画（特定事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下この条において同じ。）を定めなければならない。

2 特定事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 計画期間

二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標

三 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期

3 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、採用した職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異、勤務時間の状況、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他のその事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第二号の目標については、採用する職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、勤務時間、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。

4 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを職員に周知させるための措置を講じなければならない。

5 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

6 特定事業主は、毎年少なくとも一回、特定事業主行動計画に基づく取組の実施の状況を公表しなければならない。

7 特定事業主は、特定事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、特定事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。

第四節 女性の職業選択に資する情報の公表

（一般事業主による女性の職業選択に資する情報の公表）

第二十条 第八条第一項に規定する一般事業主（常時雇用する労働者の数が三百人を超えるものに限る。）は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する次に掲げる情報を定期的に公表しなければならない。

一 その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績

二 その雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備に関する実績

2 第八条第一項に規定する一般事業主（前項に規定する一般事業主を除く。）は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する前項各号に掲げる情報の少なくともいずれか一方を定期的に公表しなければならない。

3 第八条第七項に規定する一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する第一項各号に掲げる情報の少なくともいずれか一方を定期的に公表するよう努めなければならない。

（特定事業主による女性の職業選択に資する情報の公表）

第二十一条 特定事業主は、内閣府令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もう

とする女性の職業選択に資するよう、その事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する次に掲げる情報を定期的に公表しなければならない。

一 その任用し、又は任用しようとする女性に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績

二 その任用する職員の職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

第四章 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

(職業指導等の措置等)

第二十二条 国は、女性の職業生活における活躍を推進するため、職業指導、職業紹介、職業訓練、創業の支援その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 地方公共団体は、女性の職業生活における活躍を推進するため、前項の措置と相まって、職業生活を営み、又は営もうとする女性及びその家族その他の関係者からの相談に応じ、関係機関の紹介その他の情報の提供、助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

3 地方公共団体は、前項に規定する業務に係る事務の一部を、その事務を適切に実施することができるものとして内閣府令で定める基準に適合する者に委託することができる。

4 前項の規定による委託に係る事務に従事する者又は当該事務に従事していた者は、正当な理由なく、当該事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(財政上の措置等)

第二十三条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する地方公共団体の施策を支援するために必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

(国等からの受注機会の増大)

第二十四条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に資するため、国及び公庫等（沖縄振興開発金融公庫その他の特別の法律によって設立された法人であって政令で定めるものをいう。）の役務又は物件の調達に関し、予算の適正な使用に留意しつつ、認定一般事業主、特例認定一般事業主その他の女性の職業生活における活躍に関する状況又は女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が優良な一般事業主（次項において「認定一般事業主等」という。）の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するものとする。

2 地方公共団体は、国の施策に準じて、認定一般事業主等の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するように努めるものとする。

(啓発活動)

第二十五条 国及び地方公共団体は、女性の職業生活における活躍の推進について、国民の関心と理解を深め、かつ、その協力を得るとともに、必要な啓発活動を行うものとする。

(情報の収集、整理及び提供)

第二十六条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に資するよう、国内外における女性の職業生活における活躍の状況及び当該取組に関する情報の収集、整理及び提供を行うものとする。

(協議会)

第二十七条 当該地方公共団体の区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する事務及び事業を行う国及び地方公共団体の機関（以下この条において「関係機関」という。）は、第二十二条第一項の規定により国が講ずる措置及び同条第二項の規定により地方公共団体が講ずる措置に係る事例その他の女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を活用することにより、当該区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する取組が効果的かつ円滑に実施されるようにするため、関係機関により構成される協議会（以下「協議会」という。）を組織することができる。

2 協議会を組織する関係機関は、当該地方公共団体の区域内において第二十二条第三項の

規定による事務の委託がされている場合には、当該委託を受けた者を協議会の構成員として加えるものとする。

3 協議会を組織する関係機関は、必要があると認めるときは、協議会に次に掲げる者を構成員として加えることができる。

- 一 一般事業主の団体又はその連合団体
- 二 学識経験者
- 三 その他当該関係機関が必要と認める者

4 協議会は、関係機関及び前二項の構成員（以下この項において「関係機関等」という。）が相互の連絡を図ることにより、女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた女性の職業生活における活躍の推進に関する取組について協議を行うものとする。

5 協議会が組織されたときは、当該地方公共団体は、内閣府令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。

（秘密保持義務）

第二十八条 協議会の事務に従事する者又は協議会の事務に従事していた者は、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（協議会の定める事項）

第二十九条 前二条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

第五章 雑則

（報告の徴収並びに助言、指導及び勧告）

第三十条 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、第八条第一項に規定する一般事業主又は認定一般事業主若しくは特例認定一般事業主である同条第七項に規定する一般事業主に対して、報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告をすることができる。

（公表）

第三十一条 厚生労働大臣は、第二十条第一項若しくは第二項の規定による公表をせず、若しくは虚偽の公表をした第八条第一項に規定する一般事業主又は第二十条第三項に規定する情報に関し虚偽の公表をした認定一般事業主若しくは特例認定一般事業主である第八条第七項に規定する一般事業主に対し、前条の規定による勧告をした場合において、当該勧告を受けた者がこれに従わなかったときは、その旨を公表することができる。

（権限の委任）

第三十二条 第八条、第九条、第十一条、第十二条、第十五条、第十六条、第三十条及び前条に規定する厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

（政令への委任）

第三十三条 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、政令で定める。

第六章 罰則

第三十四条 第十六条第五項において準用する職業安定法第四十一条第二項の規定による業務の停止の命令に違反して、労働者の募集に従事した者は、一年以下の拘禁刑又は百万円以下の罰金に処する。

第三十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

- 一 第二十二條第四項の規定に違反して秘密を漏らした者
- 二 第二十八條の規定に違反して秘密を漏らした者

第三十六條 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の拘禁刑又は三十万円以下の罰金に処する。

- 一 第十六條第四項の規定による届出をしないで、労働者の募集に従事した者
- 二 第十六條第五項において準用する職業安定法第三十七條第二項の規定による指示に従わなかった者
- 三 第十六條第五項において準用する職業安定法第三十九條又は第四十條の規定に違反した者

第三十七條 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

- 一 第十條第二項（第十四條第二項において準用する場合を含む。）の規定に違反した者
- 二 第十六條第五項において準用する職業安定法第五十條第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者
- 三 第十六條第五項において準用する職業安定法第五十條第二項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の陳述をした者
- 四 第十六條第五項において準用する職業安定法第五十一條第一項の規定に違反して秘密を漏らした者

第三十八條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第三十四條、第三十六條又は前條の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本條の罰金刑を科する。

第三十九條 第三十條の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、二十万円以下の過料に処する。

附 則 抄

（施行期日）

第一條 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第三章（第七條を除く。）、第五章（第二十八條を除く。）及び第六章（第三十條を除く。）の規定並びに附則第五條の規定は、平成二十八年四月一日から施行する。

（この法律の失効）

第二條 この法律は、平成三十八年三月三十一日限り、その効力を失う。

2 第二十二條第三項の規定による委託に係る事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、同條第四項の規定（同項に係る罰則を含む。）は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

3 協議会の事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、第二十八條の規定（同條に係る罰則を含む。）は、第一項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

4 この法律の失効前にした行為に対する罰則の適用については、この法律は、第一項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

（政令への委任）

第三條 前條第二項から第四項までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）

第四條 政府は、この法律の施行後三年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則（平成二九年三月三十一日法律第一四号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十九年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中雇用保険法第六十四条の次に一条を加える改正規定及び附則第三十五条の規定公布の日

二及び三 略

四 第二条中雇用保険法第十条の四第二項、第五十八条第一項、第六十条の二第四項、第七十六条第二項及び第七十九条の二並びに附則第十一条の二第一項の改正規定並びに同条第三項の改正規定（「百分の五十を」を「百分の八十を」に改める部分に限る。）、第四条の規定並びに第七条中育児・介護休業法第五十三条第五項及び第六項並びに第六十四条の改正規定並びに附則第五条から第八条まで及び第十条の規定、附則第十三条中国国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第百八十二号）第十条第十項第五号の改正規定、附則第十四条第二項及び第十七条の規定、附則第十八条（次号に掲げる規定を除く。）の規定、附則第十九条中高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）第三十八条第三項の改正規定（「第四条第八項」を「第四条第九項」に改める部分に限る。）、附則第二十条中建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）第三十条第一項の表第四条第八項の項、第三十二条の十一から第三十二条の十五まで、第三十二条の十六第一項及び第五十一条の項及び第四十八条の三及び第四十八条の四第一項の項の改正規定、附則第二十一条、第二十二條、第二十六條から第二十八條まで及び第三十二条の規定並びに附則第三十三条（次号に掲げる規定を除く。）の規定 平成三十年一月一日

（罰則に関する経過措置）

第三十四条 この法律（附則第一条第四号に掲げる規定にあっては、当該規定）の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第三十五条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則（令和元年六月五日法律第二四号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第三条中労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第四条の改正規定並びに次条及び附則第六条の規定 公布の日

二 第二条の規定 公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日

（罰則に関する経過措置）

第五条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第六条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関して必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）

第七条 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律による改正後の規定の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則（令和四年三月三十一日法律第一二号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、令和四年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二条中職業安定法第三十二条及び第三十二条の十一第一項の改正規定並びに附則第二十八条の規定 公布の日

二 略

三 第一条中雇用保険法第十条の四第二項及び第五十八条第一項の改正規定、第二条の規定（第一号に掲げる改正規定並びに職業安定法の目次の改正規定（「第四十八条」を「第四十七条の三」に改める部分に限る。）、同法第五条の二第一項の改正規定及び同法第四章中第四十八条の前に一条を加える改正規定を除く。）並びに第三条の規定（職業能力開発促進法第十条の三第一号の改正規定、同条に一項を加える改正規定、同法第十五条の二第一項の改正規定及び同法第十八条に一項を加える改正規定を除く。）並びに次条並びに附則第五条、第六条及び第十条の規定、附則第十一条中国国家公務員退職手当法第十条第十項の改正規定、附則第十四条中青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和四十五年法律第九十八号）第四条第二項及び第十八条の改正規定並びに同法第三十三条の改正規定（「、第十一条中「公共職業安定所」とあるのは「地方運輸局」と、「厚生労働省令」とあるのは「国土交通省令」と、「職業安定法第五条の五第一項」とあるのは「船員職業安定法第十五条第一項」と」を削る部分を除く。）並びに附則第十五条から第二十二條まで、第二十四条、第二十五条及び第二十七条の規定 令和四年十月一日

（政令への委任）

第二十八条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則（令和四年六月一七日法律第六八号）抄

（施行期日）

1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五百九条の規定 公布の日

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律

(平成十三年法律第三十一号)
最終改正：令和四年法律第六十八号

目次

前文

第一章 総則(第一条・第二条)

第一章の二 基本方針及び都道府県基本計画等(第二条の二・第二条の三)

第二章 配偶者暴力相談支援センター等(第三条—第五条)

第三章 被害者の保護(第六条—第九条の二)

第四章 保護命令(第十条—第二十二條)

第五章 雑則(第二十三条—第二十八條)

第五章の二 補則(第二十八條の二)

第六章 罰則(第二十九条・第三十条)

附則

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、人権の擁護と男女平等の実現に向けた取組が行われている。

ところが、配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるにもかかわらず、被害者の救済が必ずしも十分に行われてこなかった。また、配偶者からの暴力の被害者は、多くの場合女性であり、経済的自立が困難である女性に対して配偶者が暴力を加えることは、個人の尊厳を害し、男女平等の実現の妨げとなっている。

このような状況を改善し、人権の擁護と男女平等の実現を図るためには、配偶者からの暴力を防止し、被害者を保護するための施策を講ずることが必要である。このことは、女性に対する暴力を根絶しようと努めている国際社会における取組にも沿うものである。

ここに、配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立支援等の体制を整備することにより、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、この法律を制定する。

第一章 総則

(定義)

第一条 この法律において「配偶者からの暴力」とは、配偶者からの身体に対する暴力（身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものをいう。以下同じ。）又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動（以下この項及び第二十八條の二において「身体に対する暴力等」と総称する。）をいい、配偶者からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあつては、当該配偶者であつた者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含むものとする。

2 この法律において「被害者」とは、配偶者からの暴力を受けた者をいう。

3 この法律にいう「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、「離婚」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者が、事実上離婚したと同様の事情に入ることを含むものとする。

(国及び地方公共団体の責務)

第二条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の自立を支援することを含め、その適切な保護を図る責務を有する。

第一章の二 基本方針及び都道府県基本計画等

(基本方針)

第二条の二 内閣総理大臣、国家公安委員会、法務大臣及び厚生労働大臣（以下この条及び次条第五項において「主務大臣」という。）は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針（以下この条並びに次条第一項及び第三項において「基本方針」という。）を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項につき、次条第一項の都道府県基本計画及び同条第三項の市町村基本計画の指針となるべきものを定めるものとする。

一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な事項

二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の内容に関する事項

三 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項

3 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

4 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(都道府県基本計画等)

第二条の三 都道府県は、基本方針に即して、当該都道府県における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「都道府県基本計画」という。）を定めなければならない。

2 都道府県基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な方針

二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施内容に関する事項

三 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項

3 市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勘案して、当該市町村における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「市町村基本計画」という。）を定めるよう努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県基本計画又は市町村基本計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 主務大臣は、都道府県又は市町村に対し、都道府県基本計画又は市町村基本計画の作成のために必要な助言その他の援助を行うよう努めなければならない。

第二章 配偶者暴力相談支援センター等

(配偶者暴力相談支援センター)

第三条 都道府県は、当該都道府県が設置する女性相談支援センターその他の適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするものとする。

2 市町村は、当該市町村が設置する適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするよう努めるものとする。

3 配偶者暴力相談支援センターは、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため、次に掲げる業務を行うものとする。

一 被害者に関する各般の問題について、相談に応ずること又は女性相談支援員若しくは相談を行う機関を紹介すること。

二 被害者の心身の健康を回復させるため、医学的又は心理学的な指導その他の必要な指導を行うこと。

三 被害者（被害者がその家族を同伴する場合にあっては、被害者及びその同伴する家族。次号、第六号、第五条、第八条の三及び第九条において同じ。）の緊急時における安全の確保及び一時保護を行うこと。

四 被害者が自立して生活することを促進するため、就業の促進、住宅の確保、援護等に関する制度の利用等について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。

五 第四章に定める保護命令の制度の利用について、情報の提供、助言、関係機関への連絡その他の援助を行うこと。

六 被害者を居住させ保護する施設の利用について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。

4 前項第三号の一時保護は、女性相談支援センターが、自ら行い、又は厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行うものとする。

5 配偶者暴力相談支援センターは、その業務を行うに当たっては、必要に応じ、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体との連携に努めるものとする。

（女性相談支援員による相談等）

第四条 女性相談支援員は、被害者の相談に応じ、必要な指導を行うことができる。

（女性自立支援施設における保護）

第五条 都道府県は、女性自立支援施設において被害者の保護を行うことができる。

第三章 被害者の保護

（配偶者からの暴力の発見者による通報等）

第六条 配偶者からの暴力（配偶者又は配偶者であった者からの身体に対する暴力に限る。以下この章において同じ。）を受けている者を発見した者は、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報するよう努めなければならない。

2 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報することができる。この場合において、その者の意思を尊重するよう努めるものとする。

3 刑法（明治四十年法律第四十五号）の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、前二項の規定により通報することを妨げるものと解釈してはならない。

4 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その者に対し、配偶者暴力相談支援センター等の利用について、その有する情報を提供するよう努めなければならない。

（配偶者暴力相談支援センターによる保護についての説明等）

第七条 配偶者暴力相談支援センターは、被害者に関する通報又は相談を受けた場合には、必要に応じ、被害者に対し、第三条第三項の規定により配偶者暴力相談支援センターが行う業務の内容について説明及び助言を行うとともに、必要な保護を受けることを勧奨するものとする。

（警察官による被害の防止）

第八条 警察官は、通報等により配偶者からの暴力が行われていると認めるときは、警察法（昭和二十九年法律第百六十二号）、警察官職務執行法（昭和二十三年法律第百三十六号）その他の法令の定めるところにより、暴力の制止、被害者の保護その他の配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（警察本部長等の援助）

第八条の二 警視総監若しくは道府県警察本部長（道警察本部の所在地を包括する方面を除く方面については、方面本部長。第十五条第三項において同じ。）又は警察署長は、配偶者からの暴力を受けている者から、配偶者からの暴力による被害を自ら防止するための援助を受けたい旨の申出があり、その申出を相当と認めるときは、当該配偶者からの暴力を受けている者に対し、国家公安委員会規則で定めるところにより、当該被害を自ら防止するための措置の教示その他配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な援助を行うものとする。

（福祉事務所による自立支援）

第八条の三 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）に定める福祉に関する事務所（次条において「福祉事務所」という。）は、生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和三十九年法律第百二十九号）その他の法令の定めるところにより、被害者の自立を支援するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（被害者の保護のための関係機関の連携協力）

第九条 配偶者暴力相談支援センター、都道府県警察、福祉事務所、児童相談所その他の都道府県又は市町村の関係機関その他の関係機関は、被害者の保護を行うに当たっては、その適切な保護が行われるよう、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。

（苦情の適切かつ迅速な処理）

第九条の二 前条の関係機関は、被害者の保護に係る職員の職務の執行に関して被害者から苦情の申出を受けたときは、適切かつ迅速にこれを処理するよう努めるものとする。

第四章 保護命令

（保護命令）

第十条 被害者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫（被害者の生命又は身体に対し害を加える旨を告知してする脅迫をいう。以下この章において同じ。）を受けた者に限る。以下この章において同じ。）が、配偶者からの身体に対する暴力を受けた者である場合にあっては配偶者からの更なる身体に対する暴力（配偶者からの身体に対する暴力を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力。第十二条第一項第二号において同じ。）により、配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた者である場合にあっては配偶者から受ける身体に対する暴力（配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力。同号において同じ。）により、その生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ大きいときは、裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者。以下この条、同項第三号及び第四号並びに第十八条第一項におい

て同じ。)に対し、次の各号に掲げる事項を命ずるものとする。ただし、第二号に掲げる事項については、申立ての時ににおいて被害者及び当該配偶者が生活の本拠を共にする場合に限る。

一 命令の効力が生じた日から起算して六月間、被害者の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この号において同じ。）その他の場所において被害者の身边につきまとい、又は被害者の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないこと。

二 命令の効力が生じた日から起算して二月間、被害者と共に生活の本拠としている住居から退去すること及び当該住居の付近をはいかいしてはならないこと。

2 前項本文に規定する場合において、同項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、被害者に対して次の各号に掲げるいずれの行為もしてはならないことを命ずるものとする。

一 面会を要求すること。

二 その行動を監視していると思わせるような事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。

三 著しく粗野又は乱暴な言動をすること。

四 電話をかけて何も告げず、又は緊急やむを得ない場合を除き、連続して、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、若しくは電子メールを送信すること。

五 緊急やむを得ない場合を除き、午後十時から午前六時までの間に、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、又は電子メールを送信すること。

六 汚物、動物の死体その他の著しく不快又は嫌悪の情を催させるような物を送付し、又はその知り得る状態に置くこと。

七 その名誉を害する事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。

八 その性的羞しゆう恥心を害する事項を告げ、若しくはその知り得る状態に置き、又はその性的羞恥心を害する文書、図画その他の物を送付し、若しくはその知り得る状態に置くこと。

3 第一項本文に規定する場合において、被害者がその成年に達しない子（以下この項及び次項並びに第十二条第一項第三号において単に「子」という。）と同居しているときであって、配偶者が幼年の子を連れ戻すと疑うに足りる言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、第一項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、当該子の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）、就学する学校その他の場所において当該子の身边につきまとい、又は当該子の住居、就学する学校その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。ただし、当該子が十五歳以上であるときは、その同意がある場合に限る。

4 第一項本文に規定する場合において、配偶者が被害者の親族その他被害者と社会生活において密接な関係を有する者（被害者と同居している子及び配偶者と同居している者を除く。以下この項及び次項並びに第十二条第一項第四号において「親族等」という。）の住居に押し掛けて著しく粗野又は乱暴な言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、第一項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身

体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、当該親族等の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）その他の場所において当該親族等の身辺につきまとい、又は当該親族等の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。

5 前項の申立ては、当該親族等（被害者の十五歳未満の子を除く。以下この項において同じ。）の同意（当該親族等が十五歳未満の者又は成年被後見人である場合にあっては、その法定代理人の同意）がある場合に限り、することができる。

（管轄裁判所）

第十一条 前条第一項の規定による命令の申立てに係る事件は、相手方の住所（日本国内に住所がないとき又は住所が知れないときは居所）の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

2 前条第一項の規定による命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。

- 一 申立人の住所又は居所の所在地
- 二 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫が行われた地

（保護命令の申立て）

第十二条 第十条第一項から第四項までの規定による命令（以下「保護命令」という。）の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面でしなければならない。

- 一 配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた状況
- 二 配偶者からの更なる身体に対する暴力又は配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後の配偶者から受ける身体に対する暴力により、生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ大きいと認めるに足りる申立ての時ににおける事情
- 三 第十条第三項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時ににおける事情
- 四 第十条第四項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時ににおける事情

五 配偶者暴力相談支援センターの職員又は警察職員に対し、前各号に掲げる事項について相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実の有無及びその事実があるときは、次に掲げる事項

- イ 当該配偶者暴力相談支援センター又は当該警察職員の所属官署の名称
- ロ 相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時及び場所
- ハ 相談又は求めた援助若しくは保護の内容
- ニ 相談又は申立人の求めに対して執られた措置の内容

2 前項の書面（以下「申立書」という。）に同項第五号イからニまでに掲げる事項の記載がない場合には、申立書には、同項第一号から第四号までに掲げる事項についての申立人の供述を記載した書面で公証人法（明治四十一年法律第五十三号）第五十八条ノ二第一項の認証を受けたものを添付しなければならない。

（迅速な裁判）

第十三条 裁判所は、保護命令の申立てに係る事件については、速やかに裁判をするものとする。

（保護命令事件の審理の方法）

第十四条 保護命令は、口頭弁論又は相手方が立ち会うことができる審尋の期日を経なければ、これを発することができない。ただし、その期日を経ることにより保護命令の申立ての目的を達することができない事情があるときは、この限りでない。

2 申立書に第十二条第一項第五号イからニまでに掲げる事項の記載がある場合には、裁判所は、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長に対し、申立人が相談し又は援助若しくは保護を求めた際の状況及びこれに対して執られた措置の内容を記載した書面の提出を求めるものとする。この場合において、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長は、これに速やかに応ずるものとする。

3 裁判所は、必要があると認める場合には、前項の配偶者暴力相談支援センター若しくは所属官署の長又は申立人から相談を受け、若しくは援助若しくは保護を求められた職員に対し、同項の規定により書面の提出を求めた事項に関して更に説明を求めることができる。

(保護命令の申立てについての決定等)

第十五条 保護命令の申立てについての決定には、理由を付さなければならない。ただし、口頭弁論を経ないで決定をする場合には、理由の要旨を示せば足りる。

2 保護命令は、相手方に対する決定書の送達又は相手方が出頭した口頭弁論若しくは審尋の期日における言渡しによって、その効力を生ずる。

3 保護命令を発したときは、裁判所書記官は、速やかにその旨及びその内容を申立人の住所又は居所を管轄する警視総監又は道府県警察本部長に通知するものとする。

4 保護命令を発した場合において、申立人が配偶者暴力相談支援センターの職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実があり、かつ、申立書に当該事実に係る第十二条第一項第五号イからニまでに掲げる事項の記載があるときは、裁判所書記官は、速やかに、保護命令を発した旨及びその内容を、当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センター（当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センターが二以上ある場合にあっては、申立人がその職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時が最も遅い配偶者暴力相談支援センター）の長に通知するものとする。

5 保護命令は、執行力を有しない。

(即時抗告)

第十六条 保護命令の申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

2 前項の即時抗告は、保護命令の効力に影響を及ぼさない。

3 即時抗告があった場合において、保護命令の取消しの原因となることが明らかな事情があることにつき疎明があったときに限り、抗告裁判所は、申立てにより、即時抗告についての裁判が効力を生ずるまでの間、保護命令の効力の停止を命ずることができる。事件の記録が原裁判所に存する間は、原裁判所も、この処分を命ずることができる。

4 前項の規定により第十条第一項第一号の規定による命令の効力の停止を命ずる場合において、同条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、裁判所は、当該命令の効力の停止をも命じなければならない。

5 前二項の規定による裁判に対しては、不服を申し立てることができない。

6 抗告裁判所が第十条第一項第一号の規定による命令を取り消す場合において、同条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、抗告裁判所は、当該命令をも取り消さなければならない。

7 前条第四項の規定による通知がされている保護命令について、第三項若しくは第四項の規定によりその効力の停止を命じたとき又は抗告裁判所がこれを取り消したときは、裁判所書記官は、速やかに、その旨及びその内容を当該通知をした配偶者暴力相談支援センターの長に通知するものとする。

8 前条第三項の規定は、第三項及び第四項の場合並びに抗告裁判所が保護命令を取り消した場合について準用する。

(保護命令の取消し)

第十七条 保護命令を発した裁判所は、当該保護命令の申立てをした者の申立てがあった場合には、当該保護命令を取り消さなければならない。第十条第一項第一号又は第二項から第四項までの規定による命令にあっては同号の規定による命令が効力を生じた日から起算して三月を経過した後において、同条第一項第二号の規定による命令にあっては当該命令が効力を生じた日から起算して二週間を経過した後において、これらの命令を受けた者が申し立て、当該裁判所がこれらの命令の申立てをした者に異議がないことを確認したときも、同様とする。

2 前条第六項の規定は、第十条第一項第一号の規定による命令を発した裁判所が前項の規定により当該命令を取り消す場合について準用する。

3 第十五条第三項及び前条第七項の規定は、前二項の場合について準用する。

(第十条第一項第二号の規定による命令の再度の申立て)

第十八条 第十条第一項第二号の規定による命令が発せられた後に当該発せられた命令の申立ての理由となった身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫と同一の事実を理由とする同号の規定による命令の再度の申立てがあったときは、裁判所は、配偶者と共に生活の本拠としている住居から転居しようとする被害者がその責めに帰することのできない事由により当該発せられた命令の効力が生ずる日から起算して二月を経過する日までに当該住居からの転居を完了することができないことその他の同号の規定による命令を再度発する必要があると認めるべき事情があるときに限り、当該命令を発するものとする。ただし、当該命令を発することにより当該配偶者の生活に特に著しい支障を生ずると認めるときは、当該命令を発しないことができる。

2 前項の申立てをする場合における第十二条の規定の適用については、同条第一項各号列記以外の部分中「次に掲げる事項」とあるのは「第一号、第二号及び第五号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」と、同項第五号中「前各号に掲げる事項」とあるのは「第一号及び第二号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」と、同条第二項中「同項第一号から第四号までに掲げる事項」とあるのは「同項第一号及び第二号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」とする。

(事件の記録の閲覧等)

第十九条 保護命令に関する手続について、当事者は、裁判所書記官に対し、事件の記録の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は事件に関する事項の証明書の交付を請求することができる。ただし、相手方にある場合は、保護命令の申立てに関し口頭弁論若しくは相手方を呼び出す審尋の期日の指定があり、又は相手方に対する保護命令の送達があるまでの間は、この限りでない。

(法務事務官による宣誓認証)

第二十条 法務局若しくは地方法務局又はその支局の管轄区域内に公証人がいない場合又は公証人がその職務を行うことができない場合には、法務大臣は、当該法務局若しくは地方法務局又はそ

の支局に勤務する法務事務官に第十二条第二項（第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の認証を行わせることができる。

（民事訴訟法の準用）

第二十一条 この法律に特別の定めがある場合を除き、保護命令に関する手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟法（平成八年法律第百九号）の規定を準用する。

（最高裁判所規則）

第二十二条 この法律に定めるもののほか、保護命令に関する手続に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

第五章 雑則

（職務関係者による配慮等）

第二十三条 配偶者からの暴力に係る被害者の保護、捜査、裁判等に職務上関係のある者（次項において「職務関係者」という。）は、その職務を行うに当たり、被害者の心身の状況、その置かれている環境等を踏まえ、被害者の国籍、障害の有無等を問わずその人権を尊重するとともに、その安全の確保及び秘密の保持に十分な配慮をしなければならない。

2 国及び地方公共団体は、職務関係者に対し、被害者の人権、配偶者からの暴力の特性等に関する理解を深めるために必要な研修及び啓発を行うものとする。

（教育及び啓発）

第二十四条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止に関する国民の理解を深めるための教育及び啓発に努めるものとする。

（調査研究の推進等）

第二十五条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、加害者の更生のための指導の方法、被害者の心身の健康を回復させるための方法等に関する調査研究の推進並びに被害者の保護に係る人材の養成及び資質の向上に努めるものとする。

（民間の団体に対する援助）

第二十六条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体に対し、必要な援助を行うよう努めるものとする。

（都道府県及び市町村の支弁）

第二十七条 都道府県は、次の各号に掲げる費用を支弁しなければならない。

一 第三条第三項の規定に基づき同項に掲げる業務を行う女性相談支援センターの運営に要する費用（次号に掲げる費用を除く。）

二 第三条第三項第三号の規定に基づき女性相談支援センターが行う一時保護（同条第四項に規定する厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行う場合を含む。）及びこれに伴い必要な事務に要する費用

三 第四条の規定に基づき都道府県が置く女性相談支援員が行う業務に要する費用

四 第五条の規定に基づき都道府県が行う保護（市町村、社会福祉法人その他相当と認める者に委託して行う場合を含む。）及びこれに伴い必要な事務に要する費用

2 市町村は、第四条の規定に基づき市町村が置く女性相談支援員が行う業務に要する費用を支弁しなければならない。

（国の負担及び補助）

第二十八条 国は、政令の定めるところにより、都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第一号及び第二号に掲げるものについては、その十分の五を負担するものとする。

2 国は、予算の範囲内において、次の各号に掲げる費用の十分の五以内を補助することができる。

一 都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第三号及び第四号に掲げるもの

二 市町村が前条第二項の規定により支弁した費用

第五章の二 補則

(この法律の準用)

第二十八条の二 第二条及び第一章の二から前章までの規定は、生活の本拠を共にする交際（婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。）をする関係にある相手からの暴力（当該関係にある相手からの身体に対する暴力等をいい、当該関係にある相手からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が当該関係を解消した場合にあっては、当該関係にあった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含む。）及び当該暴力を受けた者について準用する。この場合において、これらの規定中「配偶者からの暴力」とあるのは「第二十八条の二に規定する関係にある相手からの暴力」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第二条

被害者

被害者（第二十八条の二に規定する関係にある相手からの暴力を受けた者をいう。以下同じ。）

第六条第一項

配偶者又は配偶者であった者

同条に規定する関係にある相手又は同条に規定する関係にある相手であった者

第十条第一項から第四項まで、第十一条第二項第二号、第十二条第一項第一号から第四号まで及び第十八条第一項

配偶者

第二十八条の二に規定する関係にある相手

第十条第一項

離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合

第二十八条の二に規定する関係を解消した場合

第六章 罰則

第二十九条 保護命令（前条において読み替えて準用する第十条第一項から第四項までの規定によるものを含む。次条において同じ。）に違反した者は、一年以下の拘禁刑又は百万円以下の罰金に処する。

第三十条 第十二条第一項（第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第二十八条の二において読み替えて準用する第十二条第一項（第二十八条の二において準用する第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により記載すべき事項について虚偽の記載のある申立書により保護命令の申立てをした者は、十万円以下の過料に処する。

附 則 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。ただし、第二章、第六条（配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。）、第七条、第九条（配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。）、第二十七条及び第二十八条の規定は、平成十四年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 平成十四年三月三十一日までに婦人相談所に対し被害者が配偶者からの身体に対する暴力に関して相談し、又は援助若しくは保護を求めた場合における当該被害者からの保護命令の申立てに係る事件に関する第十二条第一項第四号並びに第十四条第二項及び第三項の規定の適用については、これらの規定中「配偶者暴力相談支援センター」とあるのは、「婦人相談所」とする。

（検討）

第三条 この法律の規定については、この法律の施行後三年を目途として、この法律の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

附 則（平成一六年六月二日法律第六四号）

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

（経過措置）

第二条 この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（次項において「旧法」という。）第十条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

2 旧法第十条第二号の規定による命令が発せられた後に当該命令の申立ての理由となった身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものと同一の事実を理由とするこの法律による改正後の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（以下「新法」という。）第十条第一項第二号の規定による命令の申立て（この法律の施行後最初にされるものに限る。）があった場合における新法第十八条第一項の規定の適用については、同項中「二月」とあるのは、「二週間」とする。

（検討）

第三条 新法の規定については、この法律の施行後三年を目途として、新法の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

附 則（平成一九年七月一一日法律第一一三号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

（経過措置）

第二条 この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第十条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

附 則（平成二五年七月三日法律第七二号） 抄

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

附 則（平成二六年四月二三日法律第二八号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第二条並びに附則第三条、第七条から第十条まで、第十二条及び第十五条から第十八条までの規定 平成二十六年十月一日

附 則（令和元年六月二六日法律第四六号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、令和二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第四条、第七条第一項及び第八条の規定 公布の日

（その他の経過措置の政令への委任）

第四条 前二条に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

（検討等）

第八条 政府は、附則第一条第一号に掲げる規定の施行後三年を目途に、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第六条第一項及び第二項の通報の対象となる同条第一項に規定する配偶者からの暴力の形態並びに同法第十条第一項から第四項までの規定による命令の申立てをすることができる同条第一項に規定する被害者の範囲の拡大について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

2 政府は、附則第一条第一号に掲げる規定の施行後三年を目途に、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第一条第一項に規定する配偶者からの暴力に係る加害者の地域社会における更生のための指導及び支援の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則（令和四年五月二五日法律第五二号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 次条並びに附則第三条、第五条及び第三十八条の規定 公布の日

（政令への委任）

第三十八条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則（令和四年六月一七日法律第六八号）抄

（施行期日）

1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五百九条の規定 公布の日

石川県男女共同参画推進条例(平成十三年十月十二日条例第三十三号)

目次

前文

第一章 総則(第一条—第七条)

第二章 基本的施策(第八条—第十七条)

第三章 石川県男女共同参画審議会(第十八条)

第四章 雑則(第十九条)

附則

二十一世紀という新たな時代を迎え、私たちが目指す社会は、すべての人々が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会である。

石川県では、男女共同参画社会の実現に向け、国際社会や国内の動向と協調しつつ、積極的に取組を進めてきた。

しかしながら、今なお社会の様々な分野で、社会的文化的に形成された性別による固定的な役割分担意識やそれに基づく社会慣行が残されている。

本県は、女性の就業率が高いにもかかわらず、職場においては、依然として男女が平等でない状況が存在し、また、家庭生活や地域社会においても、男女が対等に参画している状況には至っていない。

こうした状況の中で、少子高齢化の進展をはじめとする社会経済情勢の変化に対応し、活気と潤いのある社会を築くためには、男女が、社会の対等な構成員として、互いにその生き方を尊重し、あらゆる分野において共に参画し、共に責任を分かち合うことができる環境づくりが重要である。

ここに、石川県民が力を合わせ、男女共同参画社会の実現に取り組むことを決意し、この条例を制定する。

第一章 総則

(目的)

第一条 この条例は、男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、並びに県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、県の施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進し、もって男女共同参画社会を実現することを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 男女共同参画 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うことをいう。

二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

(基本理念)

第三条 男女共同参画の推進は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女は平等であり性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

- 2 男女共同参画の推進に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことがないように配慮されなければならない。
- 3 男女共同参画の推進は、男女が、社会の対等な構成員として、県その他の団体における政策又は方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。
- 4 男女共同参画の推進は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての責任を果たし、かつ、職場、学校、地域その他の社会における活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。
- 5 男女共同参画の推進は、生涯にわたる妊娠、出産その他の生殖に関する事項に関し、自らの決定が尊重されること及び健康な生活を営むことについて配慮されることを旨として、行われなければならない。
- 6 男女共同参画の推進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画の推進は、国際社会の動向を勘案して、行われなければならない。

(県の責務)

第四条 県は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、男女共同参画の推進に関する施策(積極的改善措置を含む。以下同じ。)を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

- 2 県は、男女共同参画の推進に当たり、国、市町村、県民及び事業者と連携して取り組むものとする。

(県民の責務)

第五条 県民は、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画の推進に努めなければならない。

- 2 県民は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第六条 事業者は、その事業活動を行うに当たっては、基本理念にのっとり、男女共同参画の推進に努めなければならない。

- 2 事業者は、男女が職場における活動に対等に参画する機会の確保に努めるとともに、職業生活における活動と家庭生活における活動その他の活動とを両立して行うことができる職場環境を整備するよう努めなければならない。
- 3 事業者は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(性別による権利侵害の禁止)

第七条 何人も、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、性別による差別的取扱い、セクシュアル・ハラスメント(性的な言動に対する相手方の対応によってその者に不利益を与え、又は性的な言動により相手方の生活環境を害することをいう。)、男女間における暴力的行為(身体的又は精神的苦痛を著しく与える行為をいう。)その他の行為により男女の人権を損なうことのないようにしなければならない。

第二章 基本的施策

(男女共同参画計画の策定)

第八条 知事は、男女共同参画社会基本法(平成十一年法律第七十八号)第十四条第一項の規定により男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画(以下「男女共同参画計画」という。)を策定するに当たっては、あらかじめ、石川県男女共同

参画審議会の意見を聴くとともに、県民及び事業者の意見を反映することができるよう適切な措置を講ずるものとする。

2 前項の規定は、男女共同参画計画の変更について準用する。

(県民及び事業者の理解を深めるための措置)

第九条 県は、広報活動等を通じて、男女共同参画に関する県民及び事業者の理解を深めるとともに、学校教育、社会教育その他の教育及び県民の学習活動において男女共同参画に関する教育及び学習の促進のための適切な措置を講ずるものとする。

(男女共同参画推進員の設置)

第十条 県は、県民の協力を得て男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画計画の普及啓発その他の活動を行う男女共同参画推進員を置くものとする。

(調査研究)

第十一条 県は、男女共同参画の推進に関する施策を策定し、及び実施するため、必要な調査研究を行うものとする。

(報告の徴収等)

第十二条 知事は、男女共同参画の推進に必要があると認めるときは、事業者に対し、男女共同参画の状況について報告を求めることができる。

2 知事は、前項の規定により把握した男女共同参画の状況を取りまとめ、公表することができる。

3 知事は、第一項の報告に基づき、事業者に対し、情報の提供その他の必要な措置を講ずることができる。

(苦情の処理等)

第十三条 知事は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策若しくは男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情又は男女共同参画の推進を阻害する要因によって人権が侵害された場合の事案について、県内に住所を有する者又は在勤若しくは在学する者(次項において「県民等」という。)からの申出を適切かつ迅速に処理するための機関を設置するものとする。

2 県民等は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策若しくは男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策について苦情がある場合又は男女共同参画の推進を阻害する要因によって人権を侵害された場合には、前項の機関に申し出ることができる。

3 第一項の機関は、前項の規定により苦情の申出があった場合において、必要に応じて、前項の施策を行う県の機関に対し、説明を求め、その保有する関係書類その他の記録を閲覧し、又はその写しの提出を求め、必要があると認めるときは、当該機関に是正その他の措置を講ずるよう助言、指導又は勧告を行うものとする。

4 第一項の機関は、第二項の規定により人権を侵害された旨の申出があった場合において、必要に応じて、関係者に対し、その協力を得た上で資料の提出及び説明を求め、必要があると認めるときは、当該関係者に助言、是正の要望等を行うものとする。

(市町村に対する支援等)

第十四条 県は、市町村が実施する男女共同参画の推進に関する施策及び県民又は民間の団体が行う男女共同参画の推進に関する活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 県は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策について、市町村に対し、協力を求めることができる。

(年次報告)

第十五条 知事は、毎年、男女共同参画の推進の状況及び男女共同参画の推進に関する施策の実施の状況についての報告書を作成し、公表するものとする。

(推進体制の整備)

第十六条 県は、国、市町村、県民及び事業者と連携しつつ、男女共同参画に関する施策を積極的に推進するための体制を整備するものとする。

(財政上の措置)

第十七条 県は、男女共同参画の推進に関する施策を実施するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

第三章 石川県男女共同参画審議会

第十八条 男女共同参画計画その他男女共同参画の推進に関する基本的事項について調査審議するため、石川県男女共同参画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

2 審議会は、前項の調査審議を行うほか、男女共同参画の推進に関し必要と認める事項について、知事に意見を述べることができる。

3 審議会は、委員二十人以内で組織する。

4 男女のいずれか一方の委員の数は、委員の総数の十分の四未満であってはならない。

5 委員は、男女共同参画に関し識見を有する者のうちから、知事が任命する。

6 委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

7 委員は、再任されることができる。

8 委員は、非常勤とする。

9 審議会に、会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

10 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

11 会長に事故があるときは、会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

12 第二項から前項までに定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

第四章 雑則

(規則への委任)

第十九条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第十三条の規定は、平成十四年四月一日から施行する。

男女共同参画の推進に関する年表

年次	世界の動き	日本の動き	石川県の動き
1945 昭 20	・国際連合発足 ・国連憲章採択	・「改正公職選挙法公布」（婦人参政権）	
1946 昭 21	・国連婦人の地位委員会設置	・第 22 回総選挙で初の婦人参政権行使 ・日本国憲法公布（男女平等の明文化）	
1947 昭 22	・世界人権宣言採択	・日本国憲法施行	
1948 昭 23		・労働省発足、婦人少年局設置	
1949 昭 24		・第 1 回女性週間（4 月 10 日～16 日）	
1967 昭 42	・婦人に対する差別撤廃宣言採択		
1975 昭 50	・国際婦人年 目標「平等・発展・平和」 ・国際婦人年世界会議開催（メキシコシティ） ・「世界行動計画」採択 ・「国連婦人の十年」（76～85 年）決定	・総理府に婦人問題企画推進本部設置 ・総理府婦人問題担当室設置	
1976 昭 51		・「特定職種育児休業法」施行（教職員等） ・「民法等の一部を改正する法律」公布（婚氏統稱制度）	
1977 昭 52		・「国内行動計画」策定（S52～61） ・国立婦人教育会館開館	・県民課に「婦人問題担当窓口」設置（4 月）
1978 昭 53			・知事の私的諮問機関「石川県婦人問題懇話会」設置（4 月）
1979 昭 54	・「女性差別撤廃条約」採択		・県民課に「公聴婦人係」設置（4 月）
1980 昭 55	・国連婦人の十年中間年世界会議開催（コペンハーゲン） ・「国連婦人の十年後半期行動プログラム」採択	・「女子差別撤廃条約」署名 ・「民法」及び「家事審判法」改正（配偶者相続分引き上げ）	・婦人行政内連絡会議設置（5 月） ・「石川県婦人白書」刊行（以降、57・59・元年度刊行）
1981 昭 56	・「ILO 第 156 号条約（家族的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約）」採択 ・「女子差別撤廃条約」発効	・「国内行動計画」後期重点目標決定	・「石川県婦人行動計画」策定（3 月）
1983 昭 58			・婦人問題広報誌「石川婦人の広場」創刊（10 月）（毎年 2 回発行）
1984 昭 59		・「国籍法及び戸籍法の一部を改正する法律」公布（国籍の父母両系主義採用）	
1985 昭 60	・国連婦人の十年ナイロビ世界会議開催 ・「西暦 2000 年に向けての婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択	・「男女雇用機会均等法」公布 ・「国民年金法」改正（女性の年金確立） ・「女子差別撤廃条約」批准	
1986 昭 61		・「男女雇用機会均等法」施行 ・「労働基準法」改正（女子保護規定一部廃止、母性保護規定の拡充）	・県民生活課に「婦人係」設置（4 月）
1987 昭 62		・「西暦 2000 年に向けての新国内行動計画」策定（S62～H12）	・新婦人行動計画「いしかわ婦人プラン 21」策定（5 月）
1989 平元	・「児童の権利に関する条約」採択	・学習指導要領の改訂（高等学校家庭科の男女必修等）	
1990 平 2	・「婦人の地位の向上のためのナイロビ将来戦略の第 1 回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択		・県民生活課に「婦人企画室」設置（4 月）
1991 平 3		・「西暦 2000 年に向けての新国内行動計画」第一次改定 ・「育児休業等に関する法律」公布	・婦人青少年課設置、「婦人企画室」移管（4 月）
1992 平 4		・「育児休業等に関する法律」施行 ・婦人問題担当大臣任命	・女性問題広報誌「エールいしかわの女性へ」に改称（1 月） ・「婦人企画室」廃止（3 月） ・「財団法人いしかわ女性基金」設立（9 月）
1993 平 5	・国連世界人権会議開催（ウィーン） ・「ウィーン宣言及び行動計画」採択 ・「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」採択	・中学校での家庭科の男女必修完全実施 ・「パートタイム労働法施行」	・「いしかわ女性行動計画」策定（3 月） ・「婦人青少年課婦人係」を「女性青少年課女性係」に改称（4 月） ・「石川県婦人生活会館」を教育委員会から県民生活局に移管し「石川県女性センター」に改称（4 月） ・「石川県婦人問題懇話会」を「石川県女性ビジョン懇話会」に改称（4 月）

年次	世界の動き	日本の動き	石川県の動き
1994 平 6	・女子差別撤廃条約履行状況報告審議 (第2、3回)	・高等学校での家庭科の男女必修実施 ・男女共同参画審議会設置 ・総理府男女共同参画室設置 ・男女共同参画推進本部設置	
1995 平 7	・第4回世界女性会議開催(北京) 「北京宣言」及び「行動綱領」採択	・「育児休業等に関する法律の一部を改正する法律」公布(介護休業に関する部分をH11年度から実施) ・「ILO156号条約」批准	・石川県女性白書「石川の女性」刊行(3月) ・「女性NGOフォーラム」参加(9月) ・「男女平等に関する県民意識調査」実施(10月)
1996 平 8		・男女共同参画審議会答申「男女共同参画ビジョン-21世紀の新たな価値の創造-」 ・「男女共同参画2000年プラン」策定	・「国際レディースフォーラム」の開催(6月) ・「男女共同参画推進地域会議」開催(11月)
1997 平 9		・「男女雇用機会均等法」改正 ・労働省「婦人局」を「女性局」に、都道府県「婦人少年室」を「女性少年室」に改称 ・「介護保険法」公布	・第5回世界女性会議アクション行動ベトナム・マレーシア派遣(9月)
1998 平 10		・男女共同参画審議会答申「男女共同参画社会基本法-男女共同参画社会を形成するための基礎的条件づくり-」	・「いしかわ女性行動計画」改定(2月) ・中国江蘇省女性団体交流事業の開始受入(10月)、派遣(11月)
1999 平 11		・改正「男女雇用機会均等法」施行 ・男女共同参画審議会答申「女性に対する暴力のない社会の実現を目指して」 ・改正「労働基準法」施行 ・「男女共同参画社会基本法」公布・施行 ・「食料・農業・農村基本法」公布・施行(女性の参画の促進を規定)	・男女共同参画推進員を100名委嘱(9月)
2000 平 12	・国連特別総会「女性2000年会議」開催(ニューヨーク) ・「政治宣言」及び「成果文書」採択	・「介護保険法」施行 ・男女共同参画審議会答申「女性に対する暴力に関する基本的方策について」 ・男女共同参画審議会答申「男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的考え方」 ・「男女共同参画基本計画」策定	・女性青少年課に「男女共同参画推進室」設置(4月) ・「男女共同参画に関する県民意識調査」実施(5月)
2001 平 13		・内閣府に「男女共同参画会議」及び「男女共同参画局」設置 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」公布・施行	・「いしかわ男女共同参画プラン2001」策定(3月) ・男女共同参画推進員を123名に増員(4月) ・「石川県男女共同参画推進条例」公布・施行(10月) ・男女共同参画推進員を198名に増員(11月)
2002 平 14		・アフガニスタンの女性支援に関する懇談会開催	・「男女共同参画苦情処理機関」設置(4月) ・女性相談支援センター設置(4月) ・石川県男女共同参画審議会設置(5月)
2003 平 15	・女子差別撤廃条約履行状況報告審議 (第4、5回)	・「次世代育成支援対策推進法」施行	・「女性青少年課男女共同参画推進室」を「男女共同参画課」に改編(4月)
2004 平 16		・改正「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」公布・施行 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針」策定	
2005 平 17	・「北京+10」閣僚級会合	・改正「育児休業等に関する法律」施行(仕事と子育ての両立支援) ・男女共同参画基本計画(第2次)策定	・「男女共同参画に関する県民意識調査」実施(7月) ・「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する基本計画」策定(10月)
2006 平 18		・「東アジア男女共同参画担当大臣会合」開催	
2007 平 19		・改正「男女雇用機会均等法」施行 ・改正「労働基準法」施行 ・改正「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」公布	・「いしかわ男女共同参画プラン2001」改定(3月)
2008 平 20		・改正「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行 ・改正「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な方針」改定	
2009 平 21	・女子差別撤廃条約実施状況報告審議 (第6回)	・男女共同参画会議諮問「男女共同参画に関する施策の基本的な方向について」	・男女共同参画推進員を95名委嘱(4月) ・男女共同参画推進応援団(推進員経験者)の設置
2010 平 22	・国連「北京+15」記念会合	・改正「育児・介護休業法」施行 ・「第3次男女共同参画基本計画」策定(12月)	・「男女共同参画に関する県民意識調査」実施(5月)
2011 平 23	・UN Women 正式発足	・内閣府男女共同参画局推進課に「暴力対策推進室」を新設(4月)	・「いしかわ男女共同参画プラン2011」を策定(3月) ・「企業における男女共同参画に関する取組状況実態調査」実施(8月)
2012 平 24	・第56回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議案採択	・「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画～働くまでしこ大作戦～決定(6月)	・いしかわ男女共同参画推進宣言企業認定制度を創設(6月)、シンボルマークを決定(12月)

年次	世界の動き	日本の動き	石川県の動き
2013 平 25		・若者・女性活躍推進フォーラムの開催、 提言	
2014 平 26	・第58回国連婦人の地位委員会「自然災害 におけるジェンダー平等と女性のエンパワ- メント」決議案採択	・改正「配偶者からの暴力の防止及び被害 者の保護等に関する法律」施行（1月） ・「日本再興戦略」改訂2014に「『女性 が輝く社会』の実現」（6月）	・「輝く女性応援会議 in 石川」開催（9月）
2015 平 27	・国連「北京+20」記念会合	・「女性の職業生活における活躍の推進に 関する法律」公布・施行（9月） （事業主行動計画策定部分は平成28年4月1日施行） ・「第4次男女共同参画基本計画」策定（12月）	・「男女共同参画に関する県民意識調査」実施 （6月）
2016 平 28	・女子差別撤廃条約実施状況報告審議 （第7、8回）	・「女性の職業生活における活躍の推進に 関する法律」完全施行（5月）	・「いしかわ男女共同参画プラン2011」改定（3月） ・「配偶者暴力防止及び被害者保護等に関する基 本計画」改定（3月）
2017 平 29		・改正「育児・介護休業法」施行（1月） ・改正「育児・介護休業法」施行（10月）	・いしかわ性暴力被害者支援センター（パープル サポートいしかわ）設置（10月）
2018 平 30		・「政治分野における男女共同参画の推進 に関する法律」公布・施行（5月）	・いしかわ男女共同参画推進宣言企業認定制度に 「女性活躍加速化クラス」を創設（7月）
2019 令元	・W20 回日本開催（第5回WAW!と同時開 催）		
2020 令 2	・国連「北京+25」記念会合	・改正「配偶者からの暴力の防止及び被害 者の保護等に関する法律」施行（4月） ・改正「女性の職業生活における活躍の推 進に関する法律」施行（6月） ・改正「男女雇用機会均等法」施行（6月） ・「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」を 決定（6月） ・内閣府男女共同参画局推進課「暴力対策 室」を「男女間暴力対策課」に改編（10月） ・「第5次男女共同参画基本計画」策定（12月）	・「男女共同参画に関する県民意識調査」実施 （6月）
2021 令 3		・改正「政治分野における男女共同参画の 推進に関する法律」施行（6月）	・「いしかわ男女共同参画プラン2021」策定（3月） ・「石川県配偶者暴力防止及び被害者保護等に関 する基本計画（第3次）」改定（3月） ・「いしかわ男女共同参画推進功労者知事表彰」 を創設（9月）
2022 令 4		・改正「育児・介護休業法」施行（4、10月） ・「女性の職業生活における活躍の推進に 関する法律」施行（4月） ・「女性デジタル人材育成プラン」策定（4月） ・「困難な問題を抱える女性への支援に関 する法律」公布（5月） ・「AV出演被害防止・救済法」施行（6月）	・「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会 地域シンポジウム」開催（10月） ・「国際女性会議WAWI2022」石川サテライト会場 開催（12月）

男女共同参画苦情処理状況

男女が互いの人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の実現に向けて、石川県では意識啓発はもとより子育て支援、雇用機会均等などの取組を行っている。

この苦情処理機関は、広範・多岐にわたる男女共同参画施策に対する県民の苦情や意見を広く把握し、適切に施策に反映させていくと共に、男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権を侵害された被害者の救済を通して、男女共同参画社会づくりを支えていくため、平成14年4月に設置された。

区分 年度	男女共同参画の推進に関する 施策		男女共同参画の推進に影響を 及ぼすと認められる施策		人権侵害事案		電話等 問合せ
	件数	概要	件数	概要	件数	概要	件数
H14	0		0		2	セクシュアルハラスメント、DV	15
H15	0		0		0		6
H16	0		0		0		7
H17	0		0		0		13
H18	0		0		0		13
H19	0		0		0		12
H20	0		0		1	セクシュアルハラスメント	7
H21	0		0		0		15
H22	0		1	扶養手当の認定	0		7
H23	0		0		0		14
H24	0		0		0		6
H25	0		0		0		6
H26	0		0		0		6
H27	0		0		0		1
H28	0		0		0		0
H29	0		0		0		3
H30	0		0		0		5
R1	0		0		0		8
R2	0		0		0		1
R3	0		0		0		1

石川県男女共同参画苦情処理機関

男女共同参画推進条例に基づき設置された期間です。

行政から独立した機関として、苦情処理委員が県民の皆さんからの男女共同参画に関する苦情等の申し出を公平、中立な立場に立って処理します。

男女共同参画に
関する県の
施策について

配偶者等からの暴力、
セクシュアルハラスメントなど
人権侵害された場合

- ・ 苦情処理委員は、皆さんや関係者からお話を伺います。
- ・ 裁判や調停のような手続きや審理はありません。
- ・ 苦情処理委員は、男女共同参画推進の視点から検討します。
- ・ 苦情処理委員は、適切、迅速に処理にあたります。

《申出方法》 メール、郵送又はファックスにより受け付けます。
(申出書は県のホームページから入手できます。)

《申出先》 石川県男女共同参画課内「男女共同参画苦情処理委員」あて

<メール> danjo@pref.ishikawa.lg.jp

<郵送> 〒920-8580 金沢市鞍月1-1

<専用FAX> 076-225-1379

令和5年3月

石川県県民文化スポーツ部男女共同参画課

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

TEL 076-225-1376・FAX 076-225-1374

e-mail : danjo@pref.ishikawa.lg.jp

ホームページ : <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/danjo/>